

国立公文書館法（平成 1 1 年法律第 7 9 号）（抄）

第 1 5 条 国の機関は、内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより、当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史資料として重要な公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認めるときは、当該公文書等を保存する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。
- 3 前項の場合において、必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、あらかじめ、国立公文書館の意見を聴くことができる。
- 4 内閣総理大臣は、第 2 項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成 13 年 3 月 30 日）
閣 議 決 定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）第 15 条第 1 項に基づき，次のとおり定めることとし，平成 13 年 4 月 1 日から実施する。

1 国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし，歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し，及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては，当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

平成13年3月30日
内閣総理大臣
会計検査院長 申合せ

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等に移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年 3 月30日閣議決定) の実施について

平成 13 年 3 月 30 日
各府省庁官房長等申合せ

改正 平成 17 年 6 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年 3 月30日閣議決定) を実施するため、次のとおり申し合わせる。

- 1 歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関（3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。）から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。
 - (1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの（以下「国政上の重要事項等」という。）に係る意思決定を行うための決裁文書（当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）
 - (2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの
 - (3) 以下の①から⑧までのいずれかに該当するもの
 - ① 昭和20年までに作成され、又は取得された文書
 - ② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した

文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）

- ③ 閣議請議に関する文書
- ④ 事務次官（事務次官が置かれていない機関にあつては、それに相当する職）以上の決裁した文書
- ⑤ 行政機関がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料のうち当該行政機関の本府省庁が保有しているもの
- ⑥ 文書閲覧制度に基づき閲覧目録に掲載された文書
- ⑦ 2(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される文書のうち、各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの
- ⑧ 2(5)の規定により、内閣総理大臣が指定した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であつて、各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したもの

(4) 各行政機関（3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。）の保有する行政文書であつて、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであつて、移管について協議し、各行政機関と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)から(3)までの一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に移管を申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条第4号から第6号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

① 1(3)②及び④に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

② 1(3)②及び④から⑧までに該当する文書のうち、各行政機関の長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、行政機関の長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について各行政機関の長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、各行政機関と協議の上、特定の国政上の重要事項等として指定した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年3月30日閣議決定、以下「閣議決定」という。）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を当該行政機関の長に求めることができる。この場合において、各行政機関の長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

3 歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定2のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第2条第1項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部

外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

- ① 1 (1)から(3)までに掲げるもの（ただし、2(2)①に掲げるもの並びに当該行政機関の長が1 (3) ②及び④から⑧までに該当する文書のうち移管することが適当でないとは判断したものを除く。）
- ② ①に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの
- (3) (1)に掲げる機関は、2 (5)の指定に係る特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書を当該機関が置かれる行政機関が保有している場合においては、内閣総理大臣がそれぞれの当該行政機関の長との間で協議し合意に達したものの移管を受けることとする。
- (4) (3)の合意に基づき文書の移管を受けた(1)に掲げる機関は、当該文書の目録を作成し、内閣総理大臣（国立公文書館）に提出しなければならない。
- (5) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)等の運用について

平成13年3月30日
各府省庁文書課長等申合せ

改正 平成17年6月30日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について
(平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。)を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

- 1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3)(2)①において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。
- 2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。
 - (1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当すると認められるもの(同申合せ2(2)①及び②に掲げるものを除く。以下においても同じ。)を申し出るよう求める。

- (2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当するものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関（宮内庁及び外務省を含む。以下においても同じ。）により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡するものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- (3) 内閣府及び国立公文書館職員が各府省庁官房長等申合せ2(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精査のための提示及び説明を受けるに際しては、各行政機関の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。
- (4) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

- (5) 内閣総理大臣は、(4)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。
- (6) 内閣総理大臣は、上記(4)及び(5)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。
- (7) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- (8) (2)により他の行政機関から情報公開法第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

(別表)「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣(国立公文書館)等に移管することが適当な文書類

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)①において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として示す文書類は、次表のとおりである。また、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがある場合、別途、国立公文書館と協議するものとする。

分類区分	具体的な公文書等類例
法令	(1) 法律の制定・改廃に関する文書 (2) 政令の制定・改廃に関する文書 (3) 府省令の制定・改廃に関する文書 (4) 告示・訓令の制定・改廃に関する文書 (5) (1)から(4)までに掲げる文書に係る各府省庁との申合せ (6) 例規、通達又は通知のうち重要なもの (7) 法令の解釈又は運用基準
閣議等関係	(1) 閣僚会議に関する文書 (2) 副大臣会議付議に関する文書 (3) 政務官会議付議に関する文書 (4) 事務次官等会議に関する文書
予算・決算関係	(1) 予算書及び予算参考書に関する文書 (2) 予算要求に関する文書 (3) 決算書及び決算参照書 (4) 決算の説明に関する文書 (5) 歳入主計簿及び歳出主計簿 (6) 税制改正要望書 (7) 国債の発行、償還又は利払いに関するもの (8) 国有財産に関する文書
政策評価関係	政策評価に関する文書

基本計画等関係	国政上重要な基本計画、指針、大綱等の策定・変更・廃止に関する文書
国際条約等関係	(1) 条約その他の国際約束の署名又は締結に関する文書 (2) 政策の決定の基礎となった国際会議等に関する文書 (3) 条約その他の国際約束の解釈又は運用基準 (4) 国際条約又は国際会議に関するもののうち重要なもの (5) 国際会議の取決めに係る記録のうち重要なもの
組織・定員関係	(1) 組織の設立・変更・廃止に関する文書 (2) 定員の変更・廃止に関する文書
審議会等関係	(1) 法律等に基づく審議会等の諮問、答申、建議、意見 (2) 懇談会、研究会等の答申、意見書、報告書 (3) 審議会、懇談会、研究会等の議事録
省議、局議関係	府議、省議、庁議、局議に関する文書のうち重要なもの
国会関係	(1) 質問主意書答弁書に関する文書 (2) 国会答弁に関する文書 (3) 国会提出に関する文書 (4) 法案の提案理由の説明、補足説明、施政方針の説明、重要事項の説明等に関する文書 (5) 内閣総理大臣の施政方針、所信表明演説その他の重要国会演説に関する文書
法人関係	(1) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の設立、廃止等に関する文書 (2) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の事務又は事業の方針・計画書に関する文書 (3) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の実績報告書 (4) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の指導監督の結果報告書
争訟関係	(1) 国又は行政機関を対象とする訴訟の判決書（正本） (2) 行政不服審査に関する文書

補助金関係	(1) 補助金交付に係る要綱等基準に関する文書 (2) 補助金交付決定に関する文書 (3) 補助金交付に関する事業実績報告書
文書管理関係	決裁文書処理簿
統計関係	(1) 統計の企画及び公表資料作成に関する文書 (2) 統計を作成するための調査（指定統計調査、承認統計調査、届出統計調査等）に関する文書
人事関係	(1) 職員の任免、進退、身分、賞罰、恩給及び給与その他の人事に関する内規を定めた文書で特に重要なもの (2) 審議会等の委員の任免関係に関する文書
許認可、免許、承認等	(1) 運輸、郵便、電気通信事業その他の公益事業の認可に関する文書 (2) 事業許可、資格免許等の許認可に関する文書（効果が30年間存続するもの） (3) 許認可等の審査基準
栄典又は表彰関係	叙位、叙勲、褒章又は各種表彰に関する文書等で重要なもの
国家的儀式・行事関係	(1) 即位の礼、大喪の礼等の国家的儀式 (2) オリンピック、万国博覧会、先進国首脳会議等の国家的行事
歴史的イベント、事故関係	(1) 震災等自然災害関係等で政策に反映されたもの (2) 重要な政治的事件 (3) 重要な経済事象に係る記録等
調査・研究関係	(1) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の経緯に関する文書 (2) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
所管行政	各府省庁の所管行政上の重要な意思決定及び事務及び事業の実績が記録されたもの
その他	内閣総理大臣が移管対象と認める国政上重要又はそれに準ずるもの

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成 13 年 3 月 30 日

内閣府大臣官房長・会計検査院事務総局次長申合せ

改正 平成 17 年 7 月 12 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成 12 年政令第 41 号。以下「情報公開法施行令」という。）第 16 条第 1 項第 8 号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 以下の①から⑥までのいずれかに該当するもの

① 昭和 20 年までに作成され、又は取得された文書

② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が 30 年以上経過した文書（保存期間が 30 年未満であっても、延長により結果として 30 年以上経過した文書を含む。）

③ 事務総長以上の決裁した文書

④ 会計検査院がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料

⑤ 2(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定

期的に作成される文書のうち、会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑥ 2(5)の規定により、合意した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、会計検査院長と移管について協議し、合意に達したもの

(3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1)及び(2)のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、会計検査院と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)及び(2)の一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条第4号から第6号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

① 1(2)②及び③に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、サービスに関する個人情報に係るもの

② 1(2)②から⑥までに該当する文書のうち、会計検査院長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

- (3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、会計検査院長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について会計検査院長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1 (3) に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。
- (4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。
- (5) 内閣総理大臣は、会計検査院長と協議の上、特定の国政上の重要事項等として合意した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。
- (6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年3月30日内閣総理大臣・会計検査院長申合せ）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を会計検査院長に求めることができる。この場合において、会計検査院長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

平成 13 年 3 月 30 日

内閣府大臣官房管理室長・会計検査院事務総長官房総務課長申合せ

改正 平成 17 年 7 月 12 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成 13 年 3 月 30 日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

- 1 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ 1 (1) 及び (2) の一に該当すると認められるもの（同申合せ 2 (2) ①及び②に掲げるものを除く。以下において同じ。）を申し出るよう求める。
- 2 会計検査院長は、官房長次長申合せ 1 (1) 及び (2) の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- 3 内閣府及び国立公文書館職員が官房長次長申合せ 2 (6) に基づき当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精

査のための提示及び説明を受けるに際しては、会計検査院の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

4 内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。

5 内閣総理大臣は、4 と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せ1(3)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

6 内閣総理大臣は、上記4及び5の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

7 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。



內 閣 第70号 訓
平成19年6月27日

株式会社法人団体の役員等



公法第55条第1項第2号に規定する他の国に於ける主要事項等
の報告書の提出（通知）

概況は別紙のとおり、別紙の添付書類を併せて通知いたします。

別 紙

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について

〔平成 19 年 6 月 27 日
内閣総理大臣決定〕

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）を実施するため、下記のとおり特定の国政上の重要事項等を指定する。

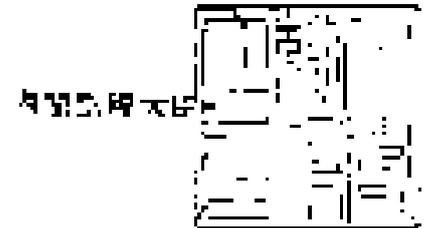
記

- 阪神・淡路大震災関連施策
- オウム真理教対策
- 病原性大腸菌 O157 対策
- 中央省庁等改革
- 情報公開法制定
- 不良債権処理関連施策
- 気候変動に関する京都会議関連施策
- サッカーワールドカップ日韓共催



附 圖 第 7 號 之 一
中 國 共 產 黨 黨 章

國立行政院國史館館史館編印



附錄 1 中國共產黨黨章 (1949 年 10 月 1 日)

編記に於ては、當館所蔵の中國共產黨黨章は、同書を在野黨時代の黨部で保存したものが複製されたものである。この複製は、1981年1月3日（中華人民共和國成立10周年）に、日共の省庁官務課（現省庁）に送られた。この複製は、日共の省庁官務課に送られたものである。この複製は、日共の省庁官務課に送られたものである。

定期的に作成される行政文書の移管について

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）を実施するため、毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書のうち下記のものについて各行政機関の長から移管を受けることとする。

なお、移管を受ける行政文書の作成過程に関する文書等関連する文書で重要なものは、引き続き移管を受けることとする。

記

分類区分	移管を受ける行政文書	関係府省庁等
予算・決算関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算書（一般会計予算、特別会計予算及び政府関係機関予算の当初予算及び補正予算） ・ 財政法第 28 条による予算参考書類 ・ 予算及び財政投融资計画の説明 ・ 決算書（一般会計、特別会計及び政府関係機関） ・ 決算参照書（一般会計等及び特別会計） ・ 決算の説明 ・ 主計簿 ・ 税制改正の要綱 ・ 予算各目明細書（一般会計予算及び特別会計予算の当初予算及び補正予算） ・ 概算要求書及び概算要求説明資料（財務省に提出したもの） ・ 決算報告書及び決算分析調書（財務省に提出したもの） ・ 税制改正要望（財務省に提出したもの） 	財務省 各府省庁等
年次報告書等関係	年次報告書等（法律に基づかないものも含む）	各府省庁等
政策評価、行政評価・監視関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価・監視又は行政監察結果報告書及びこれに基づく勧告又は通知 ・ 政策評価書（統一性・総合性確保評価） ・ 個別審査結果集（客観性担保評価） ・ 政策評価の点検結果 ・ 政策評価結果の予算要求等への反映状況 	総務省

	政策評価書	各府省庁等
組織・定員関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機構図 ・ 機構・定員等審査結果 ・ 組織改正要求説明書（総務省に提出したもの） ・ 定員増減理由事項別説明書（総務省に提出したもの） 	総務省 各府省庁等
法人関係	独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び認可法人の事務報告書又は事業報告書	各府省庁等
補助金、地方交付税等関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金等調書 ・ 地方財政計画 ・ 地方財政の運営について（事務次官通知）の決裁文書 	財務省 総務省
文書管理関係	決裁文書処理簿	各府省庁等
統計関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本統計年鑑 ・ 統計基準年報 	総務省
	指定統計調査報告書	各府省庁等
栄典関係	叙位、叙勲及び褒章の受章者の決定についての決裁文書	内閣府
人事院勧告関係	人事院勧告	人事院
事務の概要等関係	各府省庁等又は各部局の事務の概要、事務必携、業務関係総覧等、業務参考資料として作成又は取得した文書のうち重要なもの	各府省庁等

※ 「事務の概要等関係」について

標記のうち例示として挙げた「事務の概要」及び「事務必携」は、各府省庁等又は各部局が業務参考資料として作成したものを指す。

一方、「業務関係総覧等」は、各府省庁等以外により作成（発行等）されたものであるが、各府省庁等の業務に密接に関係し、業務参考資料として取得されているものを指す。



府議 第71号一覽
平成10年7月4日

自治庁長官 殿



公費による国民健康保険の給付（医療）に關する調査事項等
の指掌について（通知）

平成10年6月6日自治省令（第17号）及び同令施行規則（第17号）で、国民健康保
険の給付に關する事項を通知した。

別 紙

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について

平成 19 年 7 月 9 日
内閣総理大臣決定

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、下記のとおり特定の国政上の重要事項等を指定する。

記

- 阪神・淡路大震災関連施策
- オウム真理教対策
- 病原性大腸菌 O 1 5 7 対策
- 中央省庁等改革
- 情報公開法制定
- 不良債権処理関連施策
- 気候変動に関する京都会議関連施策
- サッカーワールドカップ日韓共催

府令 第14号
平成15年7月5日

国土庁省令 第1号



国土庁の事務及び行政文書の整理に関する規則

平成15年7月5日国土庁省令第1号で定められた規則に基づき、別添の添付資料の包括的管理に関する事項を定めることとします。

定期的に作成される行政文書の移管について

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書のうち下記のものについて会計検査院長から移管を受けることとする。

なお、移管を受ける行政文書の作成過程に関する文書等関連する文書で重要なものは、引き続き移管を受けることとする。

記

- 1 歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）を実施するため、定期的に作成される行政文書のうち各行政機関の長から移管を受けることとしたもののうち、会計検査院に該当するもの
- 2 決算検査報告

各府省庁事務次官等に対する移管要請日一覧

〔平成 19 年度〕

No.	府省庁名	事務次官等名	実施日
1	内閣官房	坂 篤 郎 (副長官補)	11月 7日
		柳 沢 協 二 (副長官補)	11月 8日
2	内閣法制局	梶 田 信一郎 (次長)	9月 7日
3	人 事 院	山 野 岳 義 (総長)	9月 14日
4	内 閣 府	内 田 俊 一	10月 18日
5	公正取引委員会	伊 東 章 二 (総長)	8月 20日
6	警 察 庁	吉 村 博 人 (長官)	10月 10日
7	金 融 庁	佐 藤 隆 文 (長官)	9月 28日
8	総 務 省	瀧 野 欣 彌	9月 11日
9	法 務 省	小 津 博 司	9月 28日
10	財 務 省	津 田 廣 喜	10月 12日
11	文部科学省	銭 谷 眞 美	9月 4日
12	厚生労働省	江利川 毅	10月 9日
13	農林水産省	白 須 敏 朗	10月 3日
14	経済産業省	北 畑 隆 生	9月 12日
15	国土交通省	峰 久 幸 義	9月 7日
16	環 境 省	田 村 義 雄	9月 11日
17	防 衛 省	増 田 好 平	9月 27日
18	会計検査院	重 松 博 之 (総長)	8月 31日

移管対象 18 機関に対する移管説明会等開催日一覧

〔平成 19 年度〕

No.	府省庁名	開催日
1	内閣官房	8月9日
2	内閣法制局	7月31日
3	人事院	7月31日
4	内閣府	8月9日
5	公正取引委員会	7月23日
6	警察庁	9月6日
7	金融庁	8月3日
8	総務省	8月20日
9	法務省	7月31日
10	財務省	9月5日
11	文部科学省	8月9日
12	厚生労働省	8月2日
13	農林水産省	7月26日
14	経済産業省	7月31日
15	国土交通省	8月13日
16	環境省	8月3日
17	防衛省	8月7日
18	会計検査院	8月9日



官 告 第 59号
平成19年7月13日

内閣府 第一副総務長 印

内閣府 大臣 官 印



保蔵中に保存期間が満了する公文書等の適切な保存のあり方（依頼）

平成19年5月に同僚機関が創り出す公文書等のうち「重要なるもの」を必要と認め、協議が円滑なため、平成19年5月に公文書保存法施行規則（以下「規則」）の間に、長所に基づいて協議が行われますが、協議中又はその前に保存期間が満了した文書につきましても、歴史的に重要な公文書等の保存の観点から、お誘い下さい。なお、適切な措置を求められようとお知らせいたします。



庁 指 第 9 号

平成 9 年 7 月 5 日

内閣府 総務局 総務部 官 報

内閣府 総務局 官 報



歴史資料として重要な公文書等の取扱い等に関する取組の進捗状況について

一 歴史資料として重要な公文書等の取扱いについて

平成 9 年 5 月に於ける、「歴史資料として重要な公文書等の取扱い等に関する取組の進捗状況」は、「平成 9 年 5 月 30 日閣議決定」等(別添 1～4)によることとするほか、以下の点、取組し、取組状況を述べています。

- 1) 内閣府については、各庁等、国、地方公共団体、国庫で保存期間が満了する行政文書について、その保存態を把握し、それらの行政文書を国庫公文書館において保存することが適当であるかどうかを判断する必要がある。

ついては、外務及び地方自治部員等の関係各庁、行政文書ファイル管理関係の庁を平成 10 年度末で保存期間が満了するファイルリスト(管理態の様式)を、10 月 31 日までに提出してください。

提出されたものは、平成 10 年 6 月 31 日付行政文書ファイル管理関係の台帳(別添 1、2)及び平成 10 年 6 月 31 日付、次に各庁の行政文書管理態を基に、各庁の別添 3 に該当する行政文書ファイルの把握を行い、また、その別添 4 に該当する行政文書ファイルを指定するための「保存態の注記」(別添 5)を用いて整理し、提出してください。

12) 平成17年6月30日付「改正各府省庁官庁長官等申出リスト」(別添1)の「出
告リスト及び2(2)ただし書きに基づき事前個別協議に係る対象文書がある場
合」(別添様式)の「出告」欄(別添1リスト内9月1日)より申出してください。

2) 前記「出告」の重要事項に係る行政文書については平成17年度以降年度(平
平成17年6月30日付「改正各府省庁官庁長官等申出書2(3)」において、
「内閣府は、各府省庁と協議の上、特定の国政上の重要事項等」として指
定した事項に關連して作成された行政文書については、保存期間満了前に各
行政機関の長と协商してその協議し、合意したものの移管を受けることとす
る。こととされている。このため、平成19年度以降年度に保存期間満了する行政文
書を予定している行政文書(別添1(1)2の①)及び平成20年度以降、
保存期間満了する行政文書(別添1(1)2の②)「公文書等の保存に関する
特定の国政上の重要事項等の指定について」(平成17年6月30日内閣府大臣
決定)により指定された事項に關連して作成されたものについても、予め協議
等を済ませる必要がある。

このため、同内閣府大臣決定により指定された事項に該当する行政文書フア
イルがある場合(府省庁等)号により協議を申出リスト(別添1及び2)に掲載
したものを除く)、所要を踏まえ、別添様式イにより出告リストを記入
し、別添1リストの日付より提出してください。

平成19年度移管申出及び移管計画数

府省名	移管の申出							保存期間満了文書 ファイル数 (C)	館から各省等への照会と回答			移管申出+回答数	
	申出書の受付日	ファイル数 (A)		広報資料 (件)(B)			(C)のうち各省への照会ファイル数		回答数		ファイル数 (A)+(D)	広報資料 (件) (B)+(E)	
		当初	追加	当初	追加	移管ファイル数 (D)			移管広報資料 (件)(E)				
内閣官房	11月1日	28	28		5	5		869	44	6		34	5
内閣法制局	10月30日	777	777		0	0		1,017	8	0		777	0
人事院	11月8日 3月24日	30	29	1	6	6		1,747	44	9		39	6
内閣府	11月1日	146	146		6	6		9,488	224	152		298	6
公正取引委員会	11月1日	30	30		0	0		1,285	240	6		36	0
警察庁	1月11日	106	106		0	0		19,055	611	7		113	0
金融庁	11月8日	34	34		1	1		3,163	554	25		59	1
総務省	1月8日	230	111	119	23	23		15,021	115	44		274	23
法務省	10月25日 3月24日	210	170	40	28	18	10	279,583	2,669	23		233	28
財務省	11月1日	875	819	56	11	11		89,487	115	2		877	11
文部科学省	11月8日	1,165	1,165		5	5		47,224	567	2		1,167	5
厚生労働省	12月17日	393	33	360	75	75		8,235	496	243		636	75
農林水産省	10月31日	423	423		59	59		7,971	21	21		444	59
経済産業省	10月30日 3月24日	636	634	2	5	5		30,731	1,519	123		759	5
国土交通省	11月20日	548	548		42	42		476,680	268	54		602	42
環境省	11月16日	434	434		4	4		7,079	976	58		492	4
防衛省	11月2日 3月24日	794	270	524	83	83		39,742	665	82		876	83
会計検査院	11月3日	22	22		33	33		1,395	8	1		23	33
合計 (18機関)		6,881	5,779	1,102	386	376	10	1,039,772	9,144	858	0	7,739	386



行 番 第 36号
平成 9年 7月 5日

内閣府 参事官 殿

内閣府 参事官 殿



歴史資料の複製権に関する通知 (内閣府)

歴史資料として重要な公文書等の複製権は現在の特許法第117条第1項第1号の規定により、平成7年3月31日(日)までの特許権として保護されています。平成9年度末まで特許権期間が満了するものとなる行政文書に、独立行政法人国立公文書館において保存することが必要であると認められるものについて、別紙様式「及前」に基づき本年7月5日(日)まで通知し出るようになります。

(別紙様式1)

独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認めらるるべき

と認める

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成日 年・月	作成場所 所属機関	保存期間 年(何年)	保存 場所	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

注

- ① 番号 001、府省等の別、種別等、所属等の基本的な全宗（ファイル数）を記入する。
- ② 行政文書ファイル名欄には、行政文書ファイル管理規則第10条に規定するファイル名を記入する。
- ③ 作成者欄には、官製文書作成者の氏名等の記入を行う。
- ④ 作成日欄が複数ある場合は、その最初の作成日を記入する。
- ⑤ 作成場所欄は、「国の省庁」「専らに該当事項を記入する。略称は次のとおり。「保健 厚生」「文化」
「文部科学」「情報公開」「国土建設」「法制調査室」「ナショナルセンター」
- ⑥ 「保存期間」は、その保存期間を指定する欄の中央に記入する。その場合は、その保存期間（保存期間）が
その保存期間より長ければ、その保存期間を記入する。
- ⑦ 行政文書ファイル管理規則第10条に規定するファイル名欄には、その保存期間を記入する。

*1. 異様式7

各府県庁試読会等組合セ(財)⑤に該当する広報資料(行政文書ファイル管理簿に記録されていないもの)

追加欄記載

番号	広報資料名	内容	種別	作成(制作)時期	作成者	所属担当課(部)	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

(注)
 1 「内容」欄には、掲載品名及び内容が記載されたもの欄に、「その内容の適合性」欄に示すように、「その他」に「追加欄」に、広報資料の名称、担当者、作成場所等を記入する。
 2 「備考」欄には、広報資料が「各府県庁試読会」の該当年度の「第1期」または「第2期」に、その該当年度が4人である。既に採集のとおり、「設計・発注」フォーム、「OIS?」、国土省庁、「情報公開」、「不正確な」、「京浜建設省」、「マカ V/杯」。

平成19年度移管申出状況

各府省庁名	受領日	公文日付	文番番号	移管申出（追加を含む）			管理簿
				ファイル数 （様式1）	広報資料 （様式2）	計	
内閣官房	H19.11.1	H19.10.31	閣総第637号	28	5	33	○
内閣法制局	H19.10.30	H19.10.29	内閣法制局総総 第180号	777	0	777	○
人事院	H19.11.8	H19.11.2	事総—636	30	6	36	○
内閣府	H19.11.1	H19.10.31	府総第486号	146	6	152	○
公正取引委員会	H19.11.1	H19.10.31	公官総第398号	30	0	30	○
警察庁	H20.1.15	H20.1.11	警察庁甲官発 第6号	106	0	106	○
金融庁	H19.11.8	H19.11.7	金総第2686号	34	1	35	○
総務省	H20.1.8	H19.12.28	総官総第190号	230	23	253	○
法務省	H19.10.25	H19.10.22	法務省秘文 第1130号	210	28	238	○
財務省	H19.11.1	H19.10.25	財文第270号	875	11	886	○
文部科学省	H19.11.8	H19.10.31	19国文科総30号	1165	5	1170	○
厚生労働省	H19.12.18	H19.12.10	厚生労働省発総第 1210001号	393	75	468	○
農林水産省	H19.10.31	H19.10.30	19文第51号	423	59	482	○
経済産業省	H19.10.30	H19.10.29	平成19.10.24シ 第1号	636	5	641	○
国土交通省	H19.11.20	H19.10.31	国官総第492-2号	548	42	590	○
環境省	H19.11.1	H19.10.31	環境総発第 071031005号	434	4	438	○
防衛省	H19.11.2	H19.10.31	防官文第10793号	794	83	877	○
会計検査院	H19.12.3	H19.10.28	190普第334	22	33	55	○
合 計				6881	386	7267	○



日本文学会 第 19 号
平成 19 年 12 月 25 日

日本文学会
編 集 部

日本文学会 編集委員
編 集 部



〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 日本文学会

日本文学会編集委員会は、本誌編集のため、常任委員の選任及び、平成 19 年 12 月 16 日付の第 18 号巻末に掲載された委員選任の決定を、上記の通り 19 年 12 月 25 日付の号より実施いたします。

敬

1. 中絶の可否に関する議論について様子を注視し、必要に応じて対応

2. 刊行の懸念があることと認める必要がある

3. 中絶の可否をめぐって議論がなされる際、特に中絶の可否をめぐって議論がなされる際、必要に応じて対応

4. 中絶の可否をめぐって議論がなされる際、必要に応じて対応

三級市場買賣基金之基金經理適當之薪金與福利之報告行政改善

（截至2013年12月31日止）

基金經理姓名	行政改善之基金經理之薪金		
	當可與早先比較	過往的薪金	該基金經理的薪酬
石國富先生	28 20		1
李國雄先生	377		6
人馬諾	20 25	1	4
陳學輝	146 150		150
公司副總經理	51		3
李其才	148		-
徐國輝	18 65		20
鄧樹倫	111 5	19	14
莊輝管	39 118	47 100	38
陳國基	212 110	5	1
何國基先生	1,278 51		2
李正財先生	5 173	41	103
陳國基先生	122 140		11
李國基先生	275 20	1	12
李國基先生	100 113		53
李國基先生	202 20		23
何國基先生	2 180	50	2
合計總共	21 100		1
合計	8 27 1500	1 912 110	332
平均			1 912 110
標準			7, 290 10000

此處列出的基金經理的資料只供參考之用。

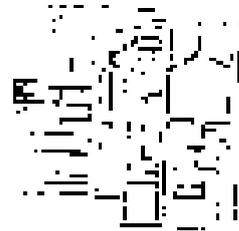
（註：此處列出的基金經理的資料只供參考之用，並非行政改善基金180名行政人員的資料。）

渝府发〔2011〕100号

重庆市人民政府令

重庆市人民政府令

重庆市人民政府令



重庆市人民政府令

重庆市人民政府令

平成14年度公文書等様式等

平成14年10月31日現在

行政機関等	行政機関等(別添1)		合計	民間	備考
	行政機関等(別添1)	行政機関等(別添1)			
国	28	8	36	5	
府	77	7	84		
県	21	10	31	3	
市	137	29	166	5	
町	15	8	23		
村	176	7	183		
合計	340	69	409	1	
行政機関等	181	100	281	24	
民間	159	69	228	32	
合計	340	169	509	56	
国	116	3	119	5	
府	37	303	340	75	
県	423	2	425	36	
市	711	125	836	3	
町	46	54	100	42	
村	403	37	440	4	
合計	1746	191	1937	167	
行政機関等	1620	184	1804	159	
民間	126	7	133	8	
合計	1746	191	1937	167	

H20. 3. 31現在

各府省別歴史公文書等の受入れ等冊数

府省名	年度 S46 ～H12	13	14	15	16	17	18	19	合計
内閣				3,466	63	22	467	362	4,380
内閣法制局	32		1	1,391	1,403	201	199	168	3,395
人事院	11,860		15	3	18	259	108	66	12,329
内閣府	185,120		16	26	157	1,137	1,716	870	189,042
公正取引委員会	436		2	2	2	7	26	34	509
警察庁	856		69	5	12	14	96	169	1,221
金融庁			1	9	26	55	122	79	292
総務省	21,479		27		(注6) 620	682	276	238	23,322
公害等調整委員会	911								911
法務省	23,801		10	9	38	2,933	256	169	27,216
財務省	6,961		135,371 103	25	953	75	8,644	11,076	135,371 27,837
文部科学省	31,998		200	1,582	1,604	1,601	1,085	1,170	39,240
厚生労働省	73,123	(注1) -30,553	31	29	29	108	2,175	182	45,124
社会保険庁	1,951								1,951
農林水産省	2,814			3	3	27	656	639	4,142
経済産業省	576		62	226	395	377	842	1,533	4,011
中小企業庁	97								97
国土交通省	122,068	(注2) -74,189	86	236	512	234	825	252	50,024
高等海難審判庁	634								634
海上保安庁	1,129								1,129
気象庁	4,990		24	24	24	24			5,086
環境省	10,791		27	92	55	40	623	250	11,878
防衛省	59				30	55	4,132	1,052	5,328
防衛施設庁	387								387
会計検査院					65	73	74	105	317
宮内庁*	2,854		(注3) -1,894 22,905						-1,894 25,759
小計	504,927	-104,742	157,056	7,128	6,009	7,924	22,322	18,414	619,038
国立公文書館				(注4) 6	(注4) 14	(注4) 99	(注4) 405	(注4) 37	561
民事判決原本	5,760	3,079	2,644	2,652	3,066	4,597	3,050	4,169	(注5) 29,017
合計	510,687	-101,663	159,700	9,786	9,089	12,620	25,777	22,620	648,616

(注1)：厚生労働省への返却。

(注2)：旧建設省関係の目録再編綴に伴う減。

(注3)：宮内庁への返却及び目録再編綴に伴う増。*平成13年度以降は同庁書陵部への移管となっている。

(注4)：国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。

(注5)：旧総理府と旧文部省の申合せに基づき、平成12年度から12カ年計画で移管予定(5カ年分の合計)。

(注6)：総務省統計局から移管された国勢調査調査区域図 24,219枚(換算冊数 117冊)を含む。



労働部令第一二二号

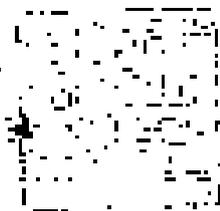
平成二十五年三月十四日

労働部令第二号

労働部令第二号

労働部令第二号(労働部令第二号)

労働部令第二号



労働部令第二号(労働部令第二号)の施行期日及び労働部令第二号(労働部令第二号)の施行期日

労働部令第二号(労働部令第二号)の施行期日及び労働部令第二号(労働部令第二号)の施行期日

労働部令第二号(労働部令第二号)の施行期日及び労働部令第二号(労働部令第二号)の施行期日

表1. 自來水處理廠 100% 完成 100 日供水計畫的 199 年
 各種水質標準的改善情形。 (單位：噸/日)

各種水質標準	自來水處理廠的改善情形 (100% 完成 100 日供水計畫) 改善的噸數(噸/日)	自來水處理廠的改善情形 (改善的噸數(噸/日))	合計改善情形 (改善的噸數(噸/日))
水質標準	25.1	1.95	1
水質標準	1.81	1.28	1
水質標準	6.0	1.0	2
水質標準	8.50	3.73	20
水質標準	3.4	3.1	0
水質標準	1.09	1.09	0
水質標準	7.9	1.9	3
水質標準	24.0	2.78	211
水質標準	1.69	1.69	3
水質標準	11.052	11.052	24
水質標準	1.10	1.170	0
水質標準	1.50	1.82	1.6
水質標準	6.10	0.9	21
水質標準	1.630	1.047	3
水質標準	2.50	1.71	11
水質標準	1.50	3.70	3
水質標準	1.034	1.034	13
水質標準	1.05	1.05	3
合計	11.052	33.444	737

平成20年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

I 所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書・古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	648,616冊	479,500冊	1,128,116冊
目録の公開冊数	648,616冊	479,500冊	1,128,116冊
(公開率)	(100%)	(100%)	(100%)
データベースへの登載冊数	645,111冊	479,500冊	1,124,611冊
(登載率)	(99.5%)	(100%)	(99.7%)
マイクロフィルム作成冊数	97,512冊	3,259冊	100,771冊
	1795万コマ	61万コマ	1856万コマ
(作成率)	(15.0%)	(0.7%)	(9.0%)
写真本作成冊数	—	11,146冊	—
(作成率)	—	(2.3%)	—
デジタルアーカイブ・システム提供冊数	74,340冊	225冊	74,565冊
(コマ数)	564万コマ	4万コマ	568万コマ
(作成率)	(11.5%)	(0.05%)	(6.6%)

II 利用状況

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	—	—	29,096人
行政利用	110	—	110件
一般の利用			
閲覧利用者数	2,723	2,719	5,442人
閲覧冊数	10,327	51,188	61,515冊
マイクロフィルム利用巻数	7,049	128	7,177巻
複写件数	1,882	1,162	3,044件
複写コマ数	231,143	155,800	386,943コマ
出力件数	82	—	82件
出力コマ数	727	—	727枚
出版掲載等件数	212	423	635件
レファレンス件数	737	693	1,430件
館外貸出し件数	6	22	28件
展示会入場者総数	—	—	21,390人
常設展	—	—	5,505人
春の特別展	—	—	9,681人
秋の特別展	—	—	3,679人
つくば分館	—	—	2,525人
見学者数	—	—	76団体725人
本館	—	—	64団体585人
つくば分館	—	—	12団体140人
アクセス件数	—	—	557,733件
ホームページ	—	—	341,149件
デジタルアーカイブ	—	—	216,584件

(注)利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

国立公文書館利用状況総括表

		区分	18年度月平均	19年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	19年度計	
1 閲覧者数	(人)	本館	416	417	313	422	389	386	515	454	457	460	380	370	423	434	5,003	
		つくば分館	12	10	6	11	12	7	16	7	7	10	11	9	8	19	123	
		合計	428	427	319	433	401	393	531	461	464	470	391	379	431	453	5,126	
2 閲覧利用者数	(人)	公文書	本館	212	217	173	229	206	185	279	254	255	215	194	177	207	226	2,600
			分館	12	10	6	11	12	7	16	7	7	10	11	9	8	19	123
		古書・古文書		230	227	159	216	205	217	281	238	230	269	215	214	231	244	2,719
		合計	453	454	338	456	423	409	576	499	492	494	420	400	446	489	5,442	
3 閲覧冊数	(冊)	公文書	本館	908	750	766	845	787	823	1,111	913	662	684	515	484	836	769	8,995
			分館	107	111	33	108	32	312	143	170	28	62	74	155	20	195	1,332
		古書・古文書		4,980	4,266	3,017	4,017	3,925	3,908	5,576	4,297	3,592	5,282	3,978	3,606	5,066	4,924	51,188
		合計	5,995	5,126	3,816	4,970	4,744	4,843	6,830	5,380	4,282	6,028	4,567	4,245	5,922	5,888	61,515	
4 マイクロフィルム利用数	(巻)	公文書	本館	600	581	373	491	614	592	898	711	691	513	524	471	412	686	6,976
			分館	9	6	0	20	14	0	11	1	0	0	5	0	19	3	73
		古書・古文書		2	11	0	13	12	17	7	25	5	8	2	6	12	21	128
		合計	611	598	373	524	640	609	916	737	696	521	531	477	443	710	7,177	
5 複写数	(件、コマ)	公文書	件数	149	153	102	155	158	138	201	170	164	153	143	120	147	181	1,832
			コマ数	16,678	17,684	7,315	18,321	13,483	11,364	19,921	10,264	10,998	35,447	25,150	19,455	18,534	21,950	212,202
		古書・古文書	件数	95	97	80	74	109	82	136	80	104	119	100	88	116	74	1,162
			コマ数	13,299	12,983	12,209	6,339	10,089	7,230	21,191	7,583	14,215	18,165	15,482	21,487	17,117	4,693	155,800
		つくば分館	件数	4	4	1	6	8	6	6	1	1	5	6	2	2	6	50
			コマ数	2,050	1,578	17	2,243	5,180	399	665	276	14	6,592	305	403	1,849	998	18,941
		合計	件数	248	254	183	235	275	226	343	251	269	277	249	210	265	261	3,044
		合計	コマ数	32,028	32,245	19,541	26,903	28,752	18,993	41,777	18,123	25,227	60,204	40,937	41,345	37,500	27,641	386,943
6 デジタルアーカイブ出力	(件、枚)	本館	件数	7	7	5	7	6	5	7	7	8	9	4	8	8	7	81
			枚数	111	60	27	47	88	32	62	51	104	64	47	41	112	42	717
		つくば分館	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
			枚数	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10
合計	件数	7	7	5	7	6	5	7	7	9	9	4	8	8	7	82		
合計	枚数	111	61	27	47	88	32	62	51	114	64	47	41	112	42	727		
7 出版掲載数	(件)	公文書	14	18	22	28	16	20	13	15	22	10	15	13	20	18	212	
		古書・古文書	32	35	37	20	27	42	24	44	34	29	28	34	45	59	423	
		合計	45	53	59	48	43	62	37	59	56	39	43	47	65	77	635	
8 レファレンス件数	(件)	公文書	本館	53	61	68	96	54	61	65	64	60	53	50	54	48	57	730
			分館	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0	7
		古書・古文書		57	58	56	62	50	65	57	66	75	48	45	56	51	62	693
		合計	111	119	124	159	104	126	123	130	135	101	97	112	100	119	1,430	
9 館外貸出件数	(件、冊)	公文書	件数	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	6
			冊数	2	2	1	0	1	4	0	0	2	10	0	2	0	0	20
		古書・古文書	件数	2	2	3	1	0	3	0	2	9	2	0	0	0	2	22
			冊数	10	11	19	1	0	13	0	28	60	6	0	0	0	9	136
合計	件数	2	2	4	1	1	4	0	2	10	3	0	1	0	2	28		
合計	冊数	11	13	20	1	1	17	0	28	62	16	0	2	0	9	156		
10 展示会入場者数	(人)	常設展	634	459	342	25	402	730	1,430	520	89	571	359	295	385	357	5,505	
		春	7,455	9,681	—	9,681	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,681	
		秋	6,868	3,679	—	—	—	—	—	—	—	3,679	—	—	—	—	3,679	
		つくば分館	70	210	49	13	18	412	1,922	4	50	14	10	6	7	20	2,525	
		合計	15,027	14,029	391	9,719	420	1,142	3,352	524	3,818	585	369	301	392	377	21,390	
11 見学者数	(件、人)	本館	件数	5	5	2	5	6	10	4	5	4	7	5	1	4	11	64
			人数	54	49	21	65	25	52	30	37	82	64	75	1	28	105	585
		つくば分館	件数	1	1	1	1	2	1	2	0	1	1	1	0	0	2	12
			人数	34	12	4	21	25	3	31	0	41	1	3	0	0	11	140
合計	件数	6	6	3	6	8	11	6	5	5	8	6	1	4	13	76		
合計	人数	89	60	25	86	50	55	61	37	123	65	78	1	28	116	725		
12 行政利用	(件)	本館	3	3	1	1	4	0	9	1	3	5	3	4	0	1	32	
		つくば分館	4	6	7	8	9	6	4	4	7	7	6	9	7	4	78	
13 アクセス件数	(件)	ホームページ	24,983	28,429	41,559	36,093	20,980	20,968	19,758	19,544	25,767	22,431	21,781	19,722	21,326	71,220	341,149	
		デジタルアーカイブ	15,926	18,049	17,361	21,610	18,614	16,937	16,184	14,721	16,578	16,334	17,383	16,488	14,283	30,091	216,584	

(注)

・「10展示会入場者数」における「18年度月平均」「19年度月平均」中、「春」「秋」については実績。

資料群別閲覧冊数(公文書)

資料群名	月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	計
内閣		1	20	26	5	3	33	1	5	5	0	43	27	169
人事院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	6
法務省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
財務省		24	0	19	294	32	168	11	41	57	158	11	175	990
文部科学省		0	61	2	0	27	0	0	15	4	0	0	0	109
厚生労働省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国土交通省		0	1	0	1	17	0	0	0	0	0	0	0	19
環境省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
会計検査院		0	0	5	0	2	0	0	1	0	0	0	1	9
総務省		2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
民事判決原本		0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
*気象庁		0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	52
*宮内庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海難審判庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保障庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局		0	4	0	5	0	0	0	0	0	2	0	4	11
防衛庁		0	0	3	0	0	0	3	0	19	0	0	4	29
水産庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*気象庁		0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
安全保障会議		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁		0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
消防庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*人事院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*内閣、総理府		7	21	10	21	9	36	8	3	9	17	13	10	164
大政類典		8	15	9	8	14	10	21	11	10	50	2	18	176
公文録		1	6	1	2	9	16	7	1	5	159	3	6	216
公文類聚		16	5	4	7	55	73	3	3	2	78	2	8	256
公文雑纂		35	28	61	46	85	45	48	32	54	34	15	25	508
返還文書(軍関係)		0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4
返還文書(内務省関係)		5	7	9	0	1	0	2	0	0	0	2	1	27
内閣総理大臣官房総務課資料		2	0	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	10
記録材料		0	1	1	1	0	1	2	0	4	8	0	1	19
秘密院会議関係		1	0	0	1	0	1	1	1	0	1	0	5	11
官員録・職員録		0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	8
職務進退		0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	4
単行書		1	0	0	1	2	0	0	2	0	22	0	2	30
各種調査会・委員会文書		0	0	0	0	1	0	1	0	0	4	0	0	6
叙勲裁可書		45	29	32	15	30	15	33	20	10	0	18	21	268
叙勲裁可書		1	12	13	11	13	9	26	5	13	0	6	8	117
公文別録		0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	0	0	6
諸官進退・官吏進退・任免裁可書		51	29	89	20	99	77	144	118	64	10	92	154	947
官報		2	0	12	0	0	11	0	2	4	0	0	5	36
公文附風ノ因・表		9	2	11	7	3	6	18	7	10	0	2	5	80
各種日誌・日記		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4
法令全書		1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5
上書群白書		0	0	0	0	10	10	6	2	0	3	0	1	32
各省歳入歳出予算報告書・決算報告書		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8	0	9
雑種公文		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
諸帳簿		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
巡査録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採余公文		0	3	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1	9
勅諭類		0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
帝国議会委員会記録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝国議会議事速記録		0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
家記		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
件名簿		0	0	2	0	0	0	4	3	15	0	0	0	24
足尾銅山鉱毒事件関係資料		0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
国葬儀等関係文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣東北局関係文書		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
各種戦役賞功裁可書		9	1	0	6	3	137	0	30	0	0	25	0	211
各種情報資料		0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	4
紀元二千六百年祝典記録		0	0	5	0	1	0	0	0	2	0	0	0	8
大憲法関係文書		0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
総理府公文書(廃布令)(統計局公文書)		0	0	8	0	9	9	1	4	4	0	2	4	33
大禮関係文書		0	1	2	0	1	64	5	0	8	15	3	11	64
諸難公文書		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
御書名原本		0	0	0	4	1	0	0	0	0	1	5	0	12
持株会社整理委員会文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
新聞出版用紙割当局文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
推復審検所文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈位内申書		101	86	33	6	35	13	8	17	22	0	5	11	337
憲法調査会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書		0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0	0	8
*公正取引委員会		0	0	0	6	25	0	0	1	0	0	0	0	32
*警察庁		0	2	3	0	1	0	0	1	0	2	0	1	10
*公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*宮内庁		1	12	6	7	14	28	3	3	0	0	5	1	80
*総務庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
*防衛庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*経済企画庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*科学技術庁		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
*環境庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*沖縄開発庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*金融監督庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*法務省		28	20	46	20	84	47	15	34	34	6	49	8	391
*大蔵省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	3	22
*文部省		62	53	49	59	142	48	36	151	63	1	109	139	912
*厚生省		0	0	0	5	1	6	30	7	0	5	4	1	59
*社会保障庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*農林水産省		0	6	0	0	2	2	0	1	0	3	0	0	14
*食糧庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*通商産業省		0	0	2	0	1	0	0	0	4	2	1	1	11
*運輸省		103	190	187	188	256	161	156	120	110	12	277	221	1981
*郵政省		0	0	0	0	4	3	0	2	1	0	0	0	11
*労働省		1	8	0	0	1	0	3	14	0	0	0	0	27
*建設省		281	325	168	151	183	97	94	69	47	8	103	72	1598
*自治省		0	1	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	14
*自治庁		0	0	0	8	2	3	0	2	0	15	24	0	54
合計		799	953	819	935	1254	1083	690	746	589	639	856	964	10327

(注) *は、省庁再編前の資料群

資料群別閲覧冊数(古書・古文書)

資料群	月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	平成19年度 合計
和書		2,265	2,722	2,897	2,730	3,543	3,241	2,543	3,557	2,796	2,973	3,577	3,512	36,356
漢書		749	1,282	1,010	1,170	2,026	1,042	1,045	1,725	1,180	633	1,488	1,383	14,733
洋書		3	13	18	8	7	14	4	0	2	0	1	29	99
合計		3,017	4,017	3,925	3,908	5,576	4,297	3,592	5,282	3,978	3,606	5,066	4,924	51,188

資料群別マイクロフィルム利用巻数(公文書・古書・古文書)

資料群名	月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	計
【公文書】														
内閣官房		0	2	2	2	18	5	0	3	2	0	0	1	35
人事院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省		0	1	5	2	17	4	20	5	33	12	18	8	125
文部科学省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
環境省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
会計検査院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
*気象庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁		0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	4
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局		0	3	0	2	1	6	3	5	0	2	7	2	31
防衛庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
人事院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*内閣・総理府		0	12	9	3	7	13	11	11	5	17	6	3	97
*本政類典		55	79	72	58	111	91	62	63	50	50	38	61	790
*公文録		74	129	208	165	179	222	253	151	137	159	139	226	2042
*公文類聚		63	61	88	141	222	109	104	77	104	78	63	105	1215
*公文雑書		44	46	19	34	62	24	50	44	38	34	32	39	466
*返還文書(軍関係)		0	1	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	6
*返還文書(内務省関係)		1	2	2	5	1	0	1	0	1	0	0	0	13
*内閣総理大臣官房総務課資料		2	4	4	3	9	2	8	3	0	0	3	2	40
*記録材料		9	20	21	26	15	26	10	7	10	8	0	4	156
*秘密院会議関係		5	7	2	7	4	1	3	1	6	1	2	9	48
*官員録・職員録		5	8	8	6	9	22	13	7	8	2	13	34	135
*職務進退		1	1	5	0	7	9	5	0	3	3	0	4	38
*単行書		12	14	14	13	32	29	11	17	18	22	6	32	220
*各種調査会・委員会文書		2	7	7	0	7	2	2	2	11	4	4	1	49
*叙位裁可書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*叙勲裁可書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*公文別録		2	2	4	2	2	1	3	1	5	3	1	5	31
*諸官進退・官吏進退・任免裁可書		7	4	19	7	26	13	26	3	18	12	13	13	161
*官報		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*公文附属/図・表		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*各種日誌・日記		7	2	8	1	5	4	10	3	4	4	3	4	55
*法令全書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*上書建白書		6	0	10	2	6	1	12	0	3	3	6	7	56
*各省歳入歳出予算報告書・決算報告書		0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	6	0	9
*雑種公文		0	1	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	7
*諸帳簿		1	2	0	1	2	4	2	0	0	3	0	1	16
*巡幸録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*採余公文		1	0	0	2	1	1	1	0	1	0	0	1	8
*勅語類		0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	2	8
*帝国議会委員会議録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*帝国議会議事速記録		0	1	1	1	5	0	1	0	0	0	0	0	9
*家記		2	7	3	1	1	0	4	3	2	0	0	0	23
*件名簿		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*足尾銅山鉱毒事件関係資料		0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	6
*国葬儀等関係文書		0	3	0	2	14	0	3	1	1	0	0	4	28
*内閣東北局関係文書		1	0	0	1	1	0	3	0	0	0	6	10	22
*各種戦役賞功裁可書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*各種情報資料		0	1	1	2	3	3	1	0	1	1	4	1	18
*紀元二千六百年祝典記録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*大喪儀関係文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*総理府公文書(廃布令)(統計局公文書)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*大禮関係文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*諸雑公文書		11	8	10	11	29	15	9	9	4	3	1	7	117
*御書名原本		13	5	8	14	6	2	3	1	3	5	2	5	67
*持株会社整理委員会文書		0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	5
*新聞出版用紙割当局文書		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
*捕獲審検所文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*法規分類大全		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*職位内申書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*憲法調査会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*諸閣関係文書		7	14	26	23	17	9	10	16	16	7	7	19	171
*公文録副本		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*公正取引委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*警察庁		0	8	1	1	20	3	4	3	1	2	1	8	52
*公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*官内庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*総務庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*防衛庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*経済企画庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*科学技術庁		11	0	2	0	0	3	0	13	0	0	0	2	31
*環境庁		0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
*沖縄開発庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*金融監督庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*大蔵省		0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	1	6
*文部省		20	0	0	0	0	0	4	1	0	1	3	1	29
*厚生省		0	8	13	5	3	6	4	1	1	5	0	5	51
*社会保険庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*農林水産省		0	6	6	0	12	0	0	0	0	3	1	0	28
*食糧庁		0	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
*通商産業省		1	0	0	11	1	8	0	10	4	2	6	3	46
*運輸省		6	10	27	16	23	45	16	22	20	12	16	37	250
*郵政省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*労働省		0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	1	0	5
*建設省		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*自治省		2	1	5	5	2	0	0	12	2	0	0	1	30
小計		373	511	628	592	905	712	691	513	529	471	431	689	7049
【古書・古文書】		0	13	12	17	7	25	5	8	2	6	12	21	128
合計		373	524	640	609	916	737	696	521	531	477	443	710	7177

(注) *は、省庁再編前の資料群

複写種類別申込み件数

(公文書)

種類	月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	平成19年度 合計
フィルム・ネガ	件	6	4	11	4	4	7	1	12	6	6	10	7	78
	コマ	1,634	7,739	8,969	590	5,598	2,744	537	25,031	8,334	11,532	5,667	2,710	81,085
フィルム・ポジ	件	0	1	2	1	0	0	1	0	0	1	1	2	9
	コマ	0	270	549	699	0	0	441	0	0	379	1,063	3,886	7,287
引伸印画	件	17	34	28	26	47	28	29	27	32	19	32	33	352
	コマ	1,101	3,170	2,098	2,575	4,649	1,187	1,954	6,549	10,088	2,923	6,484	2,776	45,554
デジカメ	件	8	9	11	6	6	5	6	8	5	5	5	12	86
	コマ	223	104	232	93	152	52	226	1,106	246	56	103	1,735	4,328
その他	件	1	5	6	3	8	5	4	4	3	6	2	6	53
	コマ	34	1,686	498	12	1,272	194	181	49	25	33	1,690	1,289	6,963
マイクロプリンタ	件	71	108	108	104	142	126	124	107	103	85	99	127	1,304
	コマ	4,340	7,595	6,317	7,794	8,915	6,363	7,673	9,304	6,762	4,935	5,376	10,552	85,926
合計	件	103	161	166	144	207	171	165	158	149	122	149	187	1,882
	コマ	7,332	20,564	18,663	11,763	20,586	10,540	11,012	42,039	25,455	19,858	20,383	22,948	231,143

(古書・古文書)

種類	月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	平成19年度 合計
フィルム・ネガ	件	7	6	5	10	12	2	12	7	10	10	5	5	91
	コマ	3,421	1,534	325	3,615	4,567	138	3,688	1,225	1,788	5,938	647	1,196	28,082
フィルム・ポジ	件	1	0	3	0	2	0	1	2	1	2	1	0	13
	コマ	43	0	780	0	575	0	3	1,408	88	1,121	1,125	0	5,143
引伸印画	件	48	52	71	46	89	58	63	77	60	50	80	40	734
	コマ	8,045	4,625	8,233	2,476	13,125	7,034	8,417	12,953	12,761	12,444	14,309	3,031	107,453
デジカメ	件	19	10	15	13	18	13	17	21	24	20	20	17	207
	コマ	634	131	363	1,059	2,816	354	2,014	2,345	817	1,968	494	407	13,402
その他	件	5	5	11	11	14	6	10	9	5	6	9	8	99
	コマ	66	37	247	55	96	49	46	48	28	16	535	43	1,266
マイクロプリンタ	件	0	1	4	2	1	1	1	3	0	0	1	4	18
	コマ	0	12	141	25	12	8	47	186	0	0	7	16	454
合計	件	80	74	109	82	136	80	104	119	100	88	116	74	1,162
	コマ	12,209	6,339	10,089	7,230	21,191	7,583	14,215	18,165	15,482	21,487	17,117	4,693	155,800

平成19年度 公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
奈良国立博物館	2007/4/2	2007/6/4	「神仏習合〜かみ」とくほどけが織りなす信仰と美」	特55-10 143-45	日本書紀 三輪大明神縁起	全10冊のうち第6冊目 全1冊	40,493人	2月28日	3月14日	15日間
財団法人馬事文化財団	2007/4/10	2007/6/8	「三国志をいろう馬たち」	史1-4 308-276 重2-2	三国志 至治新刊全相平話三国志 全相平話	全14冊 全1冊 全5冊のうち第5冊目	8,548人	2月21日	2月26日	6日間
	2007/4/10	2007/5/9		169-335	諸国城郭絵図	全63冊のうち第23冊目				
東北歴史博物館	2007/4/13	2007/6/4	「町絵図・村絵図の世界」	169-335	諸国城郭絵図	全63冊のうち第23冊目	3,271人	1月22日	1月26日	5日間
衆議院憲政記念館	2007/4/18	2007/5/25	「日本国憲法施行60周年記念展示」	御署名原本	日本国憲法(レプリカ)		8,303人	3月16日	3月26日	11日間
さいたま市立博物館	2007/5/29	2007/7/10	「児玉南河一唐船漂着事件と逸香館一」	185-201	遊庵筆話	全1冊	3,102人	3月19日	3月26日	8日間
新居浜市広瀬歴史記念館	2007/6/18	2007/8/10	「世界とつながる別子銅山一産業遺産群の歴史的意義一」	2A-38-7 足33	足尾銅山鉛毒事件関係資料		1,188人	5月7日	5月14日	8日間
石見銀山展実行委員会	2007/7/6	2007/10/1	「輝き ふたたび 石見銀山展」	291-94 140-303 史233-2 史198-11	鑛海図編 佐渡年代記 海東諸国紀 鑛海図編	全8冊のうち第2冊目 全10冊のうち第1冊目 全4冊のうち第1・3冊目 全8冊のうち第2冊目	53,769人	6月15日	6月22日	8日間
	2007/7/6	2007/8/31		204-379	鑛海図編	全8冊のうち第2冊目				
福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料	2007/7/13	2007/9/14	「技〜出土遺物に見る中世手芸の世界〜」	史171-8 300-20 184-99 259-5	浮梁県志 天工開物 七十一番歌合 和漢三才図会略	全10冊のうち第4冊目 全9冊のうち第4冊目 全3冊のうち第1冊目 全81冊のうち第41冊目	4,212人	6月15日	6月22日	8日間
石川県立歴史博物館	2007/7/17	2007/8/31	「白山一聖地へのまなざし一」	204-379 160-151 192-513 特49-17	本朝続文粹 本朝世紀 大法師浄蔵伝 日本三代実録	全13冊のうち第11冊目 全20冊のうち第16冊目 全1冊 全20冊のうち第18冊目	8,387人	6月7日	6月22日	16日間
江戸東京博物館	2007/7/17	2007/9/18	「生誕150周年記後藤新平展一近代日本をデザインした先駆者一」	御署名原本 2A-11 類1299 2A-12 類1483 2A-40 資71	帝都復興二開スル件・大正12年・詔書9月12日(レプリカ) 公文類聚(都市計画法〇市街地建築物法ヲ定ム) 公文類聚(帝都復興計画案ノ大綱) 大正12年関東大震災関係書類(帝都復興に関する根本方針)		132,179人	6月28日	7月3日	6日間
大阪人権博物館	2007/9/4	2007/10/9	「万歳一まことにめでとうそらいけー」	212-302 165-64 163-104 150-60 184-32	詞書雑議 駒井日記 家忠日記 当代記 風俗問状答	全72冊のうち第7冊目 全2冊 全7冊のうち第1・2・3冊目 全9冊 全5冊のうち第3冊目	10,615人	7月17日	7月20日	4日間
	2007/10/9	2007/11/16		212-302 163-104 184-32	詞書雑議 家忠日記 風俗問状答	全72冊のうち第36冊目 全7冊のうち第4・5・6・7冊目 全5冊のうち第5冊目				
川越市立博物館	2007/9/7	2007/10/31	「後北条氏と川越城」	141-106 155-224 216-1 169-77 168-340 151-165 159-217 159-236 159-216	鎌倉大日記 太田家記 統群書類従(御内書案) 河越記 関八州古戦録 小田原衆所領役帳 相州文書 古今消息集 武州文書	全1帖 全1冊 全1185冊のうち第780冊目 全1冊 全20冊のうち第1-18冊目 全1冊 全26冊のうち第23冊目 全10冊のうち第2-3・10冊目 全19冊のうち第13冊目	14,788人	7月30日	8月2日	4日間
香川県歴史博物館	2007/10/1	2007/12/7	「海に開かれた都市〜高松一港湾都市900年の歩み〜」	153-131 216-1	義満公蔵島詣記 統群書類従(佐辰病二十五種各別注之)	全1冊 全1185冊のうち第1055冊目	6,910人	9月10日	9月12日	3日間
行田市郷土博物館	2007/10/9	2007/11/27	「忍城主成田氏」	148-2 151-168 159-216 159-217 159-338 159-353 168-78	武家事記 小田原衆所領役帳 武州文書 相州文書 正文文書 小山氏文書 忍城殿記	全30冊のうち第19冊目 全1冊 全19冊のうち第15冊目 全26冊のうち第18冊目 全5冊のうち第4冊目 全2冊のうち第1冊目 全1冊	9,399人	8月23日	9月4日	13日間
横浜市歴史博物館	2007/10/12	2007/12/3	「鶴見合戦…『太平記』にみる横浜…」	160-7 157-112 174-152 216-1 141-105 167-103 157-113 157-97 156-1 199-167 168-347 169-50 155-333 古17-341	弘福寺田数帳併弘福寺注進田数帳 佐竹系図 常陸誌料 統群書類従(佐竹系図) 鎌倉大日記 太平記大全 佐竹系図 戸村本佐竹系図 諸家系図彙 要曲抄 関八州古戦録 北条記 三好別記 古文書	全1冊 全1冊 全7冊のうち第2・5冊目 全1185冊のうち第143冊目 全1冊 全50冊のうち第10冊目〜14冊目 全1冊 全2冊 全75冊のうち第23・24冊目 全1冊 全10冊のうち第1冊目 全2冊 全1冊 全1冊	5,061人	9月7日	9月12日	6日間

平成19年度 公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
葛飾区郷土と天文の博物館	2007/10/15	2007/12/14	「関東戦乱 戦国を駆け抜けた葛西城」	163-94 156-2 特27-21 216-1 168-340 174-151 155-224	天文記 寛永諸家系図伝 殿中以下年中行事之記録 続群書類従 関八州古戦録 成田参詣記 太田家記	全2冊のうち第2冊目 全181冊のうち第110冊目 全1冊 全1185冊のうち第137・716・717冊目 全20冊のうち第6冊目 全5冊のうち第1冊目 全1冊	10,639人	9月25日	10月2日	8日間
川崎市市民ミュージアム	2007/10/19	2007/12/14	「つわもの”どもの光と影”稲毛三郎とその時代」	216-1 203-156 264-59 206-564 210-108 特107-2 167-17	続群書類従 平家物語 集古十種 新猿楽記 今昔物語集 愚管抄 陸奥話記	全1185冊のうち第162冊目 全20冊のうち第10・11冊目 全85冊のうち第24冊目 全1冊 全28冊のうち第22冊目 全6冊のうち第4冊目 全1冊	5,543人	9月25日	10月2日	8日間
彦根城博物館	2007/10/22	2007/11/30	「戦国から泰平の世へー井伊直政から直孝の時代へー」	150-60 158-563 特75-1	当代記 異永小説 御実紀	全9冊のうち第9冊目 全1冊 全485冊のうち第190冊目	51,225人	8月23日	9月4日	13日間
岐阜市歴史博物館	2007/10/26	2007/12/7	「道三ゆかりの武将俳諧師 斎藤徳元」	202-279 159-211	於伊豆走湯俳諧千句 時慶墨記	全1冊 全72冊のうち第51・55冊目	3,775人	9月10日	9月12日	3日間
衆議院憲政記念館	2007/10/31	2007/12/3	「重光葵とその時代ー昭和の動乱から国連加盟へー」	御署名原本 E310-116 2A-1 別227	第二次世界大戦終戦の詔書(レブリカ) 写真週報 公文別録	全14冊のうち第7冊目	10,728人	10月5日	10月9日	5日間
金沢文庫	2007/11/2	2007/12/7	「鎌倉北条氏の興亡」	特93-3 179-146 154-265 193-105 203-96	源平闘諍録 清嶋眼抄 御的日記 三井寺灌頂脉譜 十訓抄	全5冊のうち第1冊目 全1冊 全1冊 全1冊 全3冊のうち第3冊目	12,644人	7月17日	7月20日	4日間
日本戦災遺族会	2007/11/6	2007/11/14	「戦争と平和展」ー次の世代に語り継ぐためにー	御署名原本 御署名原本 御署名原本 2A-13-類2885 2A-12-類2157 2A-13-類2872 2A-42-2-昭46総178-2 2A-42-2-昭46総178-4 2A-42-2-昭46総178-10 3A-15-返書29-5-1	第二次世界大戦宣戦の詔書(レブリカ) 第二次世界大戦終戦の詔書(レブリカ) 教育基本法(レブリカ) 公文類聚 終戦の詔書(案) (レブリカ) 公文類聚 国家総動員法 公文類聚 緊急学徒勤労動員方策要綱 灯火管制 灯火管制 灯火管制 返還文書 米軍撤去の伝單		1,021人	7月17日	7月20日	4日間
東京都庭園美術館	2008/1/21	2008/4/7	「建築の記憶ー写真と建築の近現代」	附A57 附A265	公文附風の図・五七号 札幌本庁全形写真 公文附風の図・二六五号 北海道写真		30,819人	12月11日	12月17日	7日間
港区立港郷土資料館	2008/3/11	2008/4/13	「赤坂榎町の三万年」	多23910	麻布龍土御勘定所持植物之内立木石類御違方並御 払取斗候意申上候書付	1枚	2,500人	1月29日	2月5日	8日間
北区飛鳥山博物館	2008/3/20	2008/5/6	「開館10周年記念企画展」	174-89 174-27 153-230 149-11 特65-1	武江図説 江戸名勝誌 御場御用一件 有徳院殿御実紀附録 古今要覧稿	全25冊のうち第18冊目 全3冊のうち第1・2冊目 全2冊 全20冊のうち第16冊目 全179冊のうち第70・73冊目	12,187人	1月21日	1月30日	10日間

出版掲載等利用承認申請件数

(公文書)

種類 月	出版	展示	放送	その他	合計
H19.4	7	3	11	1	22
5	7	1	18	2	28
6	7	5	4	0	16
7	12	2	4	2	20
8	5	3	5	0	13
9	11	1	1	2	15
10	17	2	2	1	22
11	6	1	3	0	10
12	11	2	2	0	15
H20.1	9	0	2	2	13
2	12	2	4	2	20
3	15	1	2	0	18
H19年度計	119	23	58	12	212

(古書・古文書)

種類 月	出版	展示	放送	その他	合計
H19.4	26	3	6	2	37
5	12	2	4	2	20
6	18	2	4	3	27
7	28	5	5	4	42
8	16	3	4	1	24
9	28	7	7	2	44
10	25	4	3	2	34
11	21	1	7	0	29
12	17	1	6	4	28
H20.1	19	3	9	3	34
2	33	4	5	3	45
3	46	1	9	3	59
H18年度計	289	36	69	29	423

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
4月10日	NHK大阪放送局文化部	292-147 海東諸国記	その時歴史が動いた「海の関ヶ原～村上武吉・水軍に賭けた夢～」	平成19年4月18日(水)22:00～22:43(総合)
4月10日	NHK制作局第一制作センター	292-203 海国図志 292-199 海国図志 292-199イ 海国図志 292-193 海国図志 292-194 海国図志	知るを楽しむ 歴史に好奇心 日中二千年 漢字のつきあい 第3回「まんじゅうこわい」の謎～江戸の漢文力	平成19年4月19日(木)22:25～22:50(教育) 他
4月10日	NHK大阪放送局文化部	169-202 陰徳太平記	その時歴史が動いた「海の関ヶ原～村上武吉・水軍に賭けた夢～」	平成19年4月18日(水)22:00～22:43(総合)
4月20日	NHK大阪放送局文化部	311-314 万国公法 141-147 復古記	その時歴史が動いた「につぼん外交誕生」	平成19年6月13日(水)22:00～22:43
4月23日	株NHKきんきメディアプラン	魏志倭人伝	NHK教育 趣味悠々「遺跡ウォッチング～古代のロマンを訪ねて～」	平成19年5月9日(水)22:00～22:24 他
4月26日	NHK大阪放送局文化部	216-0001 吉見系図	その時歴史が動いた「源頼朝魔法の大逆転～富士川の戦い～」	平成19年5月9日(水)22:00～22:43(総合) 他
5月17日	NHK制作局第一制作センター	217-11 賜蘆拾葉	NHK「知るを楽しむ 歴史に好奇心」	平成19年6月14日(木) 他
5月22日	NHK大阪放送局文化部	311-314 万国公法	その時歴史が動いた「につぼん外交誕生」	平成19年6月13日(水)22:00～22:43 他
		ヨ493-72 脚気病院報告		
5月29日	テレビ朝日映像株	216-3 今昔物語集	「食彩の王国 176 ニンニク」	平成19年5月12日(土)
6月7日	日本テレビ放送網株	ヨ310-116 写真週報	日本テレビ「午後は〇〇おもいっきりテレビ "今日は何の日"」	平成19年6月4日(月)
6月15日	株メディア・パスターズ	166-139 堀部武庸筆記上	超歴史ミステリーロマン3 大奥	平成19年6月29日(金)13:30～15:30
6月15日	株メディア・パスターズ	170-225 甲陽軍鑑 149-101 以貴小伝	超歴史ミステリーロマン4 女たちの戦国	平成19年6月29日(金)21:00～23:00
7月4日	NHK大阪放送局番組制作部	169-1 三河物語	その時歴史が動いた「信長誕生 桶狭間の真実」	平成19年7月11日(水)22:00～22:43 他
7月6日	NHK大阪放送局番組制作部	158-550 名将言行録 169-193 北越軍談 169-195 北越軍記 169-75 松隣夜話 158-263 謙信軍記	その時歴史が動いた「謙信恐るべし」	平成19年7月18日(水)22:00～22:43 他
7月18日	NHK制作局音楽・伝統芸能番組部	178-678 宝永七年寅十一月十八日琉球中山王両使者登城行列	NHK教育「芸能花舞台」	平成19年7月21日(土)13:00～13:44 他
7月19日	テレビ朝日映像株	280-7 三国志	「食彩の王国 184 茗荷」	平成19年7月7日(土)
7月24日	NHK大阪放送局番組制作部	168-17 安土日記	その時歴史が動いた「信長の巨大鉄船 戦国の海を制す」	平成19年7月25日(水)22:00～22:43

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
8月2日	㈱NHKエデュケーショナル	176-91 肥前州産物図考 特83-1 天保国絵図	NHK高校講座 情報A 第15回アナログとデジタル	平成20年4月～平成21年3月
8月8日	㈱ネクサス	178-682 中山王来朝図	テレビ東京「開運！なんでも鑑定団」	平成19年8月28日
9月10日	㈱京都メディアセンター	177-1 日本與地図	関西テレビ「京都！ちゃちゃちゃっ」	平成19年9月18日(火)
9月12日	㈱テレビジョンフィールド	特35-6 日本書紀 史3-1 魏書	テレビ東京「新説！？みのもんたの日本ミステリー！3」	平成19年9月21日
9月25日	テレビ朝日映像㈱	259-5 和漢三才図会略	「食彩の王国 #192 イチジク」	平成19年9月1日(土)
9月25日	NHK大阪放送局	166-219 慶応兵謀秘録 187-295 諸方御達写	その時歴史が動いた「われ義のために戦う～戊辰戦争の敗者・松平容保の明治維新～」	平成19年10月17日(水)22:00～22:43 他
9月26日	㈱NHKエデュケーショナル	137-164 日本三大実録	NHK高校講座 理科総合 第34回「ダイナミックな地球」	平成21年1月予定
10月19日	テレビ朝日映像㈱	211-194 遠碧軒記	「食彩の王国」	平成19年10月20日(土)
11月9日	㈱ノンプロダクション	218-2 燕石十種	BSフジ「竹中直人P. S. 45」	平成19年11月23日(金)22時～22時55分 他
11月19日	テレビ朝日映像㈱	史4-1 隋書	テレビ朝日「パナソニックスペシャル 聖徳太子の超改革」	平成19年11月25日(日)18:56～21:00
11月19日	㈱メディア・バスターズ	170-225 甲陽軍鑑 149-101 以貴小伝	テレビ東京「超歴史ミステリーロマン4 女たちの戦国」	平成19年12月16日(日)
11月22日	㈱社員	177-867 日光道中絵図	朝日放送「大改造！劇的ビフォーアフター」	平成20年1月6日
11月22日	㈱MBS企画	177-1 日本與地図	美の京都遺産	平成19年12月16日(日)
11月28日	テレビ朝日映像㈱	259-5 和漢三才図会略 265-37 農業全書 172-146 雍州府志	テレビ朝日「食彩の王国 #204海老芋」	平成19年12月1日(土)10:55～11:20
12月6日	NHK大阪放送局番組制作部	287-8 懲忿録 184-221 続善隣国宝記 292-149 海東諸国紀 297-51 攷事撮要	その時歴史が動いた「朝鮮通信使」	平成19年12月19日(水)22:00～22:43 他
12月13日	NHK制作局第一制作センター	単159 詔勅録	NHK「知るを楽しむ 歴史に好奇心」	平成20年1月17日(木) 他
12月14日	NHK制作局第一制作センター	武家諸法度	NHK「見える歴史」	平成20年4月～
12月17日	NHK大阪放送局番組制作部	149-11 有徳院殿御実紀附録 165-42 間部日記 204-253 兼山麗沢秘策 182-346 政談	その時歴史が動いた アンコール 「大奥 悲しみの果てに～徳川家宣正室 天英院 熙子の生涯～」	平成20年1月9日(水)22:00～22:43
12月18日	テレビ朝日映像㈱	184-111 本朝食鑑 207-327 日本釈名	テレビ朝日「食彩の王国」	平成19年12月15日(土)
12月20日	フジクリエイティブコーポレーション	日本国憲法	BSフジ「メッセージ.JP」	平成20年1月15日(火)20:00～20:55
12月25日	江戸川区長	176-286 日本分国図	新川千本桜計画	平成20年1月15日(火)10:00～10:15 他

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
12月27日	テレビ朝日映像㈱	192-33 三国伝記	テレビ朝日「食彩の王国」	平成20年1月12日(土) 10:55～11:20
1月11日	株式会社ディープロジェクト	特77乙-0001 大日本海岸実測図	テレビ朝日「勉強してきましたクイズガリベン」	平成20年1月26日(土) 19:00～19:54
1月11日	NHK大阪放送局番組制作部	180-0031 御当家令条 210-0161 玉滴隠見 139-0003 野史	NHK「その時歴史が動いた 戦国の風雲児 法の世に散る～福島正則 広島改易事件」	平成20年2月13日(水) 22:00～22:43
1月15日	岩手めんこいテレビ	特103-1 吾妻鏡	いにしへの歴史浪漫～平泉ふれあい散歩	平成20年1月25日(金) 19:25～19:52 平成20年2月1日(金) 19:25～19:52 平成20年2月22日(金) 19:25～19:52
1月16日	テレビ朝日映像㈱	197-99 魚鑑	テレビ朝日「食彩の王国」	平成20年1月26日(土) 10:55～11:20
1月22日	NHK文化・福祉番組部	類668 公文類聚 類1085 公文類聚	NHK「ETV特集 禁じられた小説」	平成20年1月27日(日) 22:00～22:59
1月22日	NHK大阪放送局番組制作部	180-0039 御触書 183-0057 農家貫行	NHK「その時歴史が動いた 富士山大噴火～幕府・復興への闘い～」	平成20年1月30日(水) 22:00～22:43
1月28日	福島中央テレビ	大日本帝国憲法	福島中央テレビ「ものづくり日本の礎として！～日本大学工学部60周年～」	平成20年3月23日(日) 13:30～14:00
1月30日	NHK大阪放送局番組制作部	166-515 凶荒図録 271-81 江戸名所図会 181-88 公事余筆 183-849 佐渡金山金堀之図	NHK「その時歴史が動いた シリーズ江戸時代の危機② 天明の飢饉 江戸を脅かす ～長谷川平蔵の無宿人対策～」	平成20年2月6日(水) 22:00～22:43
1月31日	NHK大阪放送局番組制作部	特18-3 清正記 158-273 続撰清正記 159-54 三河土産 165-93 舜旧記	NHK「その時歴史が動いた 加藤清正」	平成20年2月20日(水) 22:00～22:43
1月31日	株式会社NHKエデュケーショナル	本朝画史	NHK教育「新日曜美術館」	平成20年1月27日(日) 9:00～9:45
2月5日	NHK制作局第1制作センター	特103-1 吾妻鏡 149-1 御実紀	NHK教育「知るを楽しむ・歴史に好奇心 嫉妬の劇場」第3回／第4回	平成20年2月21日(木)・28日(木) 22:25～22:50
2月13日	NHK大阪放送局番組制作部	大日本帝国憲法	NHK「その時歴史が動いた 水野広徳(仮)」	平成20年2月27日(水) 22:00～22:43
2月14日	テレビ朝日	特77乙-0001 大日本海岸実測図	テレビ朝日「ぶれミーヤ！」	平成20年2月16日(土) 15:30～16:25
2月18日	テレビ朝日映像㈱	196-80 大倭本草 特127-3 日本書紀	テレビ朝日「食彩の王国 祊」	平成20年2月9日(土) 10:55～11:20
2月21日	NHK制作局第1制作センター	大日本帝国憲法	NHK教育「見える歴史」－伊藤博文・板垣退助－	平成20年4月～
2月21日	NHK制作局第1制作センター	太13 太政類典	NHK教育「見える歴史」－西郷隆盛・大久保利通－	平成20年4月～
2月28日	NHK大阪放送局番組制作部	太15 太政類典	NHK「その時歴史が動いた 北越の蒼龍“明治”に屈せず ～河井継之助 地方自立への闘い～」	平成20年3月5日(水) 22:00～22:43

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
2月29日	NHK大阪放送局番組制作部	特036-0002 関八州古戦録 169-0085 北条五代記	NHK「その時歴史が動いた 戦国北条 百年王国の夢」	平成20年3月12日(水)22:00～22:43
3月4日	テレビ神奈川	183-0792 大日本横浜築港船架略図	テレビ神奈川「Hi! 横濱編集局」	平成20年3月22日(土)
3月7日	株式会社フラミンゴ・ビュー・カンパニー	157-0393 本朝武芸小伝	NHKBSハイビジョン「ハイビジョン特集 映画に賭ける 脚本家・橋本忍」	平成20年3月10日(月)
3月11日	NHK大阪放送局番組制作部	160-228 小右記	NHK「その時歴史が動いた 藤原道長(仮)」	平成20年3月19日(水)22:00～22:43
3月14日	日本テレビ放送網(株)	日本国憲法	日本テレビ「クイズシャムロック」	平成20年3月31日(月)21:00～23:00
3月17日	テレビ朝日映像(株)	259-5 和漢三才図会略	テレビ朝日「食彩の王国 赤貝」	平成20年3月8日(土)10:55～11:20
3月17日	テレビ朝日映像(株)	184-111 本朝食鑑	テレビ朝日「食彩の王国 油揚げ」	平成20年3月22日(土)10:55～11:20
3月18日	株式会社CNインターボイス	公文類聚	日経CNBC「田中美里が往く歴史ROMAN産業遺産」	平成20年4月5日(土)13:00～13:30
3月21日	株式会社リュウ・エンタープライズ	217-24 松のさかへ	日本テレビ「日本史サスペンス劇場」	平成20年4月16日(水)20:00～21:54
3月24日	株式会社テレビジョンフィールド	280-13 三国志 特55-8 釈日本紀 別16-1 太平御覧	テレビ東京「新説! ? みのもんたの日本ミステリー! 4」	平成20年3月21日(金)
3月26日	株式会社日企	196-102 成形図説	日本テレビ「ザ! 鉄腕! DASH! スペシャル」	平成20年4月13日(日)19:00～21:00
3月31日	NHK大阪放送局番組制作部	141-50 御当家記年録 特43-3 三河後風土記 特32-2 藩翰譜 148-2 武家事紀	NHK「その時歴史が動いた 徳川四天王に学べ! ～組織のためにいかに生きるか～」	平成20年4月2日(水)22:00～22:43

平成19年度府省庁別行政利用実績

(単位:件)

府省庁名	18年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	19年度計
内閣官房	1													
内閣法制局	16			1		1	1	2		1				6
人事院	1													
内閣府	6		1						2				1	4
宮内庁														
警察庁														
金融庁														
総務省	7			1	1	1	2	4	2	2	1	2	1	17
公正取引委員会														
公害等調整委員会														
消防庁														
法務省	14	1	1	1	1	1	1	1	1	2	5	1		16
外務省														
財務省	1													
国税庁														
文部科学省	6	1	2	2		2				2				9
文化庁														
厚生労働省	10	4	4	4	4	4	1	2	4	2	7	3	2	41
社会保険庁													1	1
農林水産省	2											1		1
林野庁														
水産庁														
経済産業省	7	1	1	1		1								4
資源エネルギー庁														
特許庁									1					1
中小企業庁	1													
国土交通省	3	1		2		2		1						6
気象庁														
海上保安庁														
環境省	6			1		1			2					4
防衛省	2													
会計検査院	1													
月別計	84	8	9	13	6	13	5	10	12	9	13	7	5	110

レファレンス件数

種 類 月	公文書	古書・古文書	合計
H19.4	68	56	124
5	97	62	159
6	54	50	104
7	61	65	126
8	66	57	123
9	64	66	130
10	60	75	135
11	53	48	101
12	52	45	97
H20.1	56	56	112
2	49	51	100
3	57	62	119
H19年度計	737	693	1,430

国立公文書館ウェブサイト アクセス件数

		ホームページ		目録データベース		小計
平成11年度計				50,070		50,070
平成12年度計				59,124		59,124
平成13年度計				44,385		44,385
平成14年度計				48,805		48,805
平成15年度計		143,608		56,678		200,286
平成16年度計		205,816		76,436		282,252
		ホームページ	デジタルアーカイブ トップページ	デジタルアーカイブ ・システム	デジタル・ギャラリー	小計
平成17年度計		261,050	181,122	98,204	66,435	606,811
平成18年度	平成18年4月	32,658	15,112	7,770	5,321	60,861
	5月	16,157	14,729	8,107	4,534	43,527
	6月	14,963	14,956	8,270	4,857	43,046
	第1四半期	63,778	44,797	24,147	14,712	147,434
	7月	15,637	13,385	7,400	3,193	39,615
	8月	14,775	13,408	7,805	3,253	39,241
	9月	16,136	13,783	7,640	3,382	40,941
	第2四半期	46,548	40,576	22,845	9,828	119,797
	10月	19,055	14,894	8,124	3,953	46,026
	11月	18,033	16,804	9,141	5,442	49,420
	12月	18,711	13,400	7,097	3,527	42,735
	第3四半期	55,799	45,098	24,362	12,922	138,181
	平成19年1月	18,579	16,201	9,613	4,108	48,501
	2月	18,245	15,522	8,608	3,216	45,591
	3月	96,604	28,919	12,981	10,982	149,486
	第4四半期	133,428	60,642	31,202	18,306	243,578
平成18年度計(A)		299,553	191,113	102,556	55,768	648,990
平成19年度	平成19年4月	41,559	17,361	9,250	4,311	72,481
	5月	36,093	21,610	11,344	7,034	76,081
	6月	20,980	18,614	10,170	4,878	54,642
	第1四半期	98,632	57,585	30,764	16,223	203,204
	7月	20,968	16,937	9,665	3,821	51,391
	8月	19,758	16,184	9,281	3,348	48,571
	9月	19,544	14,721	8,587	3,136	45,988
	第2四半期	60,270	47,842	27,533	10,305	145,950
	10月	25,767	16,578	9,791	4,024	56,160
	11月	22,431	16,334	10,020	4,057	52,842
	12月	21,781	17,383	8,999	4,306	52,469
	第3四半期	69,979	50,295	28,810	12,387	161,471
	平成20年1月	19,722	16,488	9,670	4,009	49,889
	2月	21,326	14,283	8,593	2,916	47,118
	3月	71,220	30,091	13,765	11,308	126,384
	第4四半期	112,268	60,862	32,028	18,233	223,391
平成19年度計(B)		341,149	216,584	119,135	57,148	734,016
合計(平成20年3月迄)		1,251,176				
増加率(B/A) - 1		14%				

デジタルアーカイブ・システム提供画像数(平成20年4月1日)

	資料名	画像提供状況		
		該当 簿冊数 (冊)	画像数(コマ数)	
			システム搭載	アジ歴リンク
H16年度 提供画像数	公文類聚(昭和20-22年)	280	103,025	
	御署名原本(昭和22-24年)	2,198	13,116	
	略式閣議(昭和21-25年)	6	1,615	
	総務課長資料(憲法制定関係)	29	4,950	
	小計	2,513	122,706	
	枢密院関係(明治21年-昭和20年)	2,413		189,652
	公文別録(明治元年-昭和22年)	286		53,868
	各種情報資料(明治37年-昭和21年)	64		23,775
	御署名原本(明治19年-昭和21年)	30,494		124,118
	単行書(明治元年-大正15年)	1,194		140,613
	旧内務省警保局関係文書(大正10年-昭和21年)	557		101,773
	持株会社整理委員会等文書(昭和21-27年)	5,056		941,592
	返還文書(陸海軍関係)	1,585		125,514
小計	41,649		1,700,905	
H17年度 提供画像数	公文類聚(昭和23-24年)	241	98,229	
	平成14年度法制局移管分(法令案審議録等)	1,391	436,924	
	御署名原本(昭和25-38年)	8,994	65,639	
	憲法調査会	327	46,451	
	小計	10,953	647,243	
	旧内務省警保局文書(警察庁平9移管)	326		82,292
	旧内務省警保局文書(朝鮮満州関係)	84		24,139
	民部官・民部省・神祇省記録(慶応4年-明治4年)	18		3,829
	琉球王国評定所文書(1850-1879)	21		7,790
	各種調査会・委員会文書(明治20-昭和22年)	1,268		338,774
	御署名原本(明治19-昭和21年)	6		2,433
	小計	1,723		459,257
	H18年度 提供画像数	公文類聚(昭和18、19、25-29年)	670	279,443
平成15年度内閣法制局移管分		1,391	424,367	
総務課資料		364	62,869	
昭57総(総理府公文他)		138	45,423	
御署名原本(昭和39-48年)		5,368	43,125	
公文雑纂(昭和20-25年)		56	17,639	
閣議・事務次官会議等資料		20	10,400	
諸雑公文書(地方長官会議)		6	1,086	
小計		8,013	884,352	
単行書(元老院関係文書等)		1,104		168,030
記録材料		1,787		215,088
帝国議会議事録		220		51,450
帝国議会委員会議事録		72		26,254
返還文書(内務省関係等)	18		2,123	
小計	3,201		462,945	
H19年度 提供画像数	公文類聚(昭和3-17、23、24、27、29年)	1,044	431,099	
	内閣公文	487	189,896	
	太政類典	911	165,948	
	平成16年度内閣法制局移管分(法令案審議録)	198	68,152	
	教育刷新委員会	81	43,633	
	公文雑纂(昭和20、22年)	4	1,618	
	勅語類	26	1,598	
	内閣文庫(御書物方日記)	225	39,269	
	小計	2,976	941,213	
	朝鮮総監督府刊行物	333		83,647
	返還文書(内務省関係等)	961		68,238
	内閣情報局関係出版物	282		63,685
	台湾総督府刊行物	339		60,903
	捕獲審検関係文書	808		50,856
	枢密院関係文書他	322		47,716
	興亜院他刊行物	301		43,338
	植民地関係統計年報	191		39,569
	小計	3,537		457,952
	計	74,565	2,595,514	3,081,059
平成20年4月現在の提供画像データの総計		5,676,573 画像(コマ)		

※なお、「デジタル・ギャラリー」において提供している資料についても、デジタルアーカイブ・システムを通じて目録検索並びに画像閲覧が可能である。

デジタル・ギャラリー提供画像数

(平成20年4月現在)

	資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合計	
		点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数
	民撰議院設立建白書	1	1							1	1
	新橋横浜間鉄道之図	1	1							1	1
	東京上野公園地実測図	1	1							1	1
	府県新設区ノ図	17	17							17	17
	郡分合ニ関スル府県地図	33	33							33	33
	東京高崎間鉄道路線図	1	1							1	1
	炭鉱関係図	3	3							3	3
	石狩河口改良図	4	4							4	4
	琵琶湖疎水の図	2	2							2	2
	東京都市計画図	3	3							3	3
	全国主要都市戦災概況図	13	13	9	9			17	17	39	39
	御署名原本	3	41							3	41
	防空関係資料全防空図解	4	51							4	51
	新治県下犬吠崎灯台ノ図	3	3							3	3
	太政官新築図	3	3							3	3
	上野公園地内博物館建築図	3	3							3	3
	若松城写真	1	6							1	6
	兵庫県下武庫川鉄橋写真	1	1							1	1
	東京両国橋新架写真	1	1							1	1
	小笠原島写真	1	25							1	25
	戊辰所用錦旗及軍旗真図	1	2							1	2
	電信線路図			4	4					4	4
	電信線路図(自東京至長崎電信線路ノ図)					1	1			1	1
	陸前国野蒜開港絵図			1	1					1	1
	蒙疆地域敵情要図(於昭和16年11月下旬)			1	1					1	1
	紙幣製造場図			6	6					6	6
	太政官新築絵図			2	2					2	2
	仏国博覧会場の図			1	1					1	1
	澳地利国博覧会工業館図			2	2					2	2
	試製紫電改・仮取扱説明書			1	1					1	1
	機構説明書・伊号第十四潜水艦			1	1					1	1
	開成学校建築図面の写真			3	3					3	3
	東京府下吾妻橋写真			1	1					1	1
	札幌本庁全形写真			5	5					5	5
	札幌産業施設写真			9	9					9	9
	米国博覧会出品本邦教育物品陳列場写真			1	1					1	1
	魯領ウラシオストック港写真			3	3					3	3
	大阪造幣局開業式之写真			1	1					1	1
	南満州鉄道による露国兵輸送に関する件			10	10					10	10
	朝鮮国書礼曹参議李拭奉復対馬州太守			2	2					2	2
	平朝臣宗公書			2	2					2	2
	十円紙幣見本(表・裏)			1	2					1	2
	秩禄公債証書見本			4	8					4	8
	勅語類			3	4					3	4
	外国人雇入等条約書			7	19					7	19
	金札引換無記名公債証書見本			3	6					3	6
	米軍撤布の伝単			1	2					1	2
	School and Family Chart: Accompanied by a Manual of Object Lessons and Elementary Instruction			22	22					22	22
	福島県下猪苗代湖水疎通ノ件					5	5			5	5
	鉄道線路図(京阪間鉄道築伺)			1	1					1	1
	防空関係資料・全国主要都市戦災概況図					17	17			17	17
	上野国富岡製糸場設立の儀伺			3	3					3	3
	東京府下道路修築の儀に付伺			1	1					1	1
	戸籍計表ノ儀ニ付伺			1	1					1	1
	内務大蔵両省新築図面上達			3	3					3	3
	行政機構図(昭和22年新憲法下)			13	13					13	13
	滋賀県ヨリノ文書整理ニ関スル件報告			4	4					4	4
	枢密院会議写真(裏面注記あり)			1	2					1	2
	民撰議院設立建白書本文			1	19					1	19
	国書御委任状			2	4					2	4
	国憲に関する勅語			1	2					1	2
	東京府両国橋外十ヶ所へ郵便書状集箱等設置伺			1	1					1	1
	生絲其他一覽圖繪出板届			4	4					4	4
	北条県より奇鳥捕獲の儀に付伺			1	1					1	1
	大日本大学区全図							2	2	2	2
	広島ヨリ赤間関ニ達スル鉄道路線撰択ノ件(広島馬関線)							1	1	1	1
	都市計画図							26	26	26	26
	東京神祇官全図							1	1	1	1
	出雲大社絵図							2	2	2	2
	持株会社整理委員会等文書・持株会社関係その他資料							5	5	5	5
	明治四十五年・外国駐在員報告 卷二							20	20	20	20
	計	100	215	104	126	60	82	74	74	338	497

	資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合計		
		点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	
内閣文庫	天保国絵図	83	83	1	1					84	84	
	元禄国絵図	1	1	15	15					16	16	
	正保年中江戸絵図	1	1							1	1	
	正保城絵図	13	13	1	1	6	6			20	20	
	北蝦夷島地図	1	8							1	8	
	日本輿地図	11	12					1	1	12	13	
	明治東京全図	1	1							1	1	
	桜町殿行幸図	2	2							2	2	
	肥前州産物図考	8	8							8	8	
	琉球中山王両使者登城行列	2	2							2	2	
	北槎聞略			12	12					12	12	
	日光道中絵図			5	5					5	5	
	春日神幸図			3	3					3	3	
	大坂卯年図			1	1					1	1	
	視聽草(幼女遺筆)			10	10					10	10	
	大日本海岸実測図(冊子)					69	69			69	69	
	輿地新図					1	1			1	1	
	Chart of the world on Mercator's projection(1871)					1	1			1	1	
	芳野山勝景図					1	1			1	1	
	丹後国天橋立之図					1	1			1	1	
	厳島佳景					1	1			1	1	
	朽木家古文書					10	10	3	3	13	13	
	天保雜記					4	13			4	13	
	弘化雜記					2	5			2	5	
	日本分国絵図							4	4	4	4	
	江戸御場絵図							3	3	3	3	
	日本国地理測量之図							2	2	2	2	
	総界全図							1	1	1	1	
	新訂万国全図							1	1	1	1	
	重訂万国全図							1	1	1	1	
	全国鉄道線路図							1	1	1	1	
	相州横須賀造船寮測量図							1	1	1	1	
	田戸呂山ノ記							1	1	1	1	
	柳営御白書院虎之間新御殿御休息伺下絵							3	3	3	3	
	東大寺文書							4	6	4	6	
	外蕃書翰							34	51	34	51	
	魚仙水族写真							5	5	5	5	
	視聽草							14	14	14	14	
	計											
	合計		123	131	48	48	96	108	79	98	346	291
		223	346	152	174	156	190	153	172	684	882	

春の特別展「再建日本の出発

—1947年5月 日本国憲法の施行—」展示資料

新憲法の制定

- 1 憲法問題調査委員会 第1回総会議事録
- 2 憲法問題調査委員会 第2回総会議事録
- 3 近衛草案
- 4 佐々木草案
- 5 憲法草案要綱（憲法研究会）
- 6 松本委員会憲法改正案（閣議配付資料）
- 7 会見記（松本内務大臣、2月22日）
- 8 マッカーサー憲法草案（閣議配付資料）
- 9 司令部における顛末（佐藤達夫法制局第1部長）
- 10 憲法改正草案要綱
- 11 憲法改正草案（閣議配付資料、口語体）
- 12 今次特別議会に提出する案、憲法議会に提出する案
- 13 枢密院会議筆記
- 14 帝国憲法改正案を帝国議会の議に付するの件裁可書
- 15 日本国憲法公布の原議書
- 16 日本国憲法公布式典において賜った勅語
- 17 日本国憲法公布に際しての政府声明

公布に伴う施策

- 18 憲法普及特別講習会開催要領
- 19 臨時法制調査会答申
- 20 民法改正要綱と家族制度との関係（我妻委員）
- 21 民法中改正法律案要綱
- 22 日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律
- 23 刑法の一部を改正する法律案の要綱（案）
- 24 刑法の一部を改正する法律
- 25 米国教育使節団報告書
- 26 米国教育使節団に協力すべき日本側教育家委員会の報告書
- 27 教育刷新委員会 第8回総会議事速記録
- 28 学制に関する事（教育刷新委員会決議事項報告）
- 29 6・3義務制実施断行に関する声明
- 30 義務制3ヶ年延長実施計画案

- 31 行政調査部運営状況報告（第1回）
- 32 内務省の機構改革に関する件
- 33 官吏服務紀律の一部を改正する勅令
- 34 政令等の公布書式
- 35 府県制の一部を改正する法律案要綱
- 36 地方長官会議における大村内務大臣説示要旨
- 37 地方自治法案要綱
- 38 政府施政方針資料（案） 経安本第1部
- 39 傾斜生産方式の採用
- 40 経済安定本部改組案
- 41 経済実相報告書
- 42 政府白書の必要性
- 43 労働基準法制定について
- 44 労働基準法制定関係（草案）
- 45 労働基準法制定関係（議会関係）
- 46 日本国憲法施行記念式典式場案内図

戦後改革の諸相

- 47 ポツダム宣言の受諾に伴う各省実行計画
- 48 新聞紙差押方の件 米国から返還された公文書
- 49 衆議院議員選挙法中改正法律
- 50 農地制度改革に関する件
- 51 労働組合法制定に関する件
- 52 新日本建設に関する詔書
- 53 食糧危機の実情と問題の重点
- 54 各官庁における文書の文体等に関する件
- 55 当用漢字表、「現代かなづかい」の実施に関する件
- 56 枢密院閉院式における枢密院議長挨拶
- 57 第1回特別国会召集の詔書

憲法原本

日本国憲法

秋の特別展「漢籍」展示資料

1. 重要文化財—宋版と元版—
 - 1 全相平話
 - 2 廬山記
 - 3 東坡集
 - 4 類編増広 穎浜先生大全文集
 - 5 淮海集
 - 6 豫章先生文集
 - 7 平齋文集
 - 8 梅亭先生 四六標準
 - 9 鉅宋 広韻
 - 10 周易新講義
 - 11 史略 子略

2. 元版と明版
 - 12 儀礼図
 - 13 礼記集説
 - 14 尚書纂図（書集伝音釈附録本）
 - 15 春秋経左氏伝句解
 - 16 論語通
 - 17 孟子集成
 - 18 四書集註
 - 19 楚辞集註
 - 20 纂図互註 荀子
 - 21 漢書
 - 22 新編纂図増類群書類要 事林広記
 - 23 韓非子
 - 24 太上 老子道德経
 - 25 管子
 - 26 孫子集註
 - 27 後漢書
 - 28 籌海図編
 - 29 鼎鍬全像按鑑 唐鐘馗全伝

3. 朝鮮本
 - 30 句解南華真經
 - 31 戦国策
 - 32 朱子語類
 - 33 陶淵明集
 - 34 唐翰林 李太白文集
 - 35 剪灯新話句解
 - 36 海東諸国紀

4. 和刻本
 - 37 貞觀政要
 - 38 文選
 - 39 孔子家語
 - 40 近思錄
 - 41 論語徵集覽
 - 42 七經孟子考文補遺
 - 43 古文孝經撰字註

5. 挿絵本と套印本
 - 44 鼎鐫京本全像 西遊記
 - 45 二刻 拍案驚奇
 - 46 醒世恒言
 - 47 古今小説
 - 48 校正原本 紅梨記
 - 49 紅舠記
 - 50 繡襦記
 - 51 古詩歸

月	日	団体等名	人数
(本館)			
1	4	3 東海大学菅生高等学校地歴公民科教員	11
2	9	9 青島市档案馆副館長楊来青氏 外	10 (9)
3	5	9 東京都総務局総務部総務課課長補佐渡眞正彦氏 外	4
4	10	10 ARMA International会長スーザン・マッキニー氏 外	3 (1)
5	11	11 日米アーカイブセミナー米国研究者等	9 (6)
6	16	16 内閣府大臣官房管理室長補佐佐々木奈佳氏	1
7	18	18 専修大学法学部学生	48
8	6	8 神奈川県立公文書館長雑色吉臣氏 外	3
9	19	19 「公文書館の充実」についての勉強会	5
10	20	20 東京電力株式会社電気の史料館職員	6
11	28	28 財務省主計局長岡内閣1係長 外	4
12	29	29 環境省国立水俣病総合研究センター センター長上家和田氏 外	3
13		13 日本聖公会文書保管委員	4
14	7	2 東京都公文書館庶務係長西貴久氏	1
15	3	3 天津市檔案局長榮華氏 外	6 (5)
16	11	11 内閣府大臣官房政策評価広報課課長 井上卓氏	1
17	13	13 イラン・ワフク総善庁文書専門員オミード・レザーイー氏 外	2 (1)
18		18 総務省行政評価局実務研修員	24
19	18	18 財団法人日本国際協カシステム職員	7
20		20 昭和女子大学学生	3 (1)
21	19	19 内閣府大臣官房管理室長川辺英一郎氏 外	2
22	25	25 財務省主計局平井内閣2係担当主査 外	5
23	26	26 内閣府独立行政法人評価委員会委員大隈暁子氏	1
24	8	1 メリーランド大学カレッジパーク校図書館長チャールズ・B・ラウリー氏 外	3 (1)
25		25 中央大学文学部学生	21
26		7 外務省外交史料館職員	2
27	31	31 フレデリック・ゲイ氏 外	4 (4)
28	9	3 経済産業省大臣官房情報システム厚生課長木本裕司氏 外	2
29		6 内閣法制局総務主幹林徹氏 外	2
30		11 福岡大学法学部学生	16
31		14 中央大学総合政策学部教授畠中誠二郎氏 外	5
32		18 中央大学文学部学生	12
33	10	16 自由民主党政務調査会長谷垣禎一氏 外	2
34		17 岸田文雄内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、科学技術政策、国民生活、規制改革) 外	5
35	19	19 上川陽子内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画) 外	2
36		22 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第8回総会・セミナー参加者等	73 (66)
37	11	5 東京龍馬会	41
38		7 國學院大学文学部学生	1
39		山本明彦内閣府副大臣 外	2
40		8 内田俊一内閣府事務次官 外	3
41		9 京都府立総合資料館あり方検討委員会委員等	8
42		15 財務省主計局刀掘主計官 外	5
43		19 フランス・エコール・デ・シヤルト教授ブルーノ・デルマ氏 外	4 (2)
44	12	5 戸井田徹内閣府政務官 外	5
45		45 SLIS三田会	15
46		13 共立女子大学「政治・社会の諸課題」受講生	32
47		19 学習院大学「記録保存と現代」受講生	21
48		25 韓国国立公文書館修復担当職員	2 (2)
49	1	24 フィリピン・アテネオ・デ・マニラ大学リザール図書館職員、ヘイディ・カラヤアン・ディゾン氏	1 (1)
50	2	4 法政大学キャリアデザイン学部図書館司書資格課程学生	4
51		25 愛知淑徳大学文学部学生	13
52		外務省大臣官房総務課情報公開室長 清水享氏 外	4
53		29 上川陽子内閣府特命担当大臣(公文書管理担当) 外	7
54	3	4 町村信孝内閣官房長官 外	6
55		5 遠坂誠二衆議院議員 外	2
56		6 岐阜女子大学文化創造学部学生	47
57		10 三重県生活部文化振興室史編さんグループ主幹 服部久士氏 外	2
58		11 駐日オマーン大使ハリッド・ハシル・アルムスラ氏 外	2 (1)
59		12 日本女子大学文学部学生	6
60		13 C2サザン会	21
61		14 九州経済産業局総務企画部総務課課長補佐 中園壽子氏 外	2
62		19 国立国会図書館調査及び立法考査局議会官庁資料課職員	9
63		27 イギリス国立公文書館職員、カール・オズボーン氏	1 (1)
64		28 北京市檔案局副局長 羅運鶴氏 外	7 (6)
小計		64団体等(海外10カ国)	585 (107)
(分館)			
1	4	5 株式会社ムサン・エービーシーつくばセンター職員	4
2	5	31 岐阜県大垣市立興文中学校	21
3	6	8 内閣府官房管理室職員	2
4	28	28 平成19年度公文書保存管理講習会受講者	23
5	7	25 東京電力(株)電気の史料館職員	3
6	8	9 東京都公文書館職員	8
7		31 つくば分館研修・見学会	23
8	10	31 茨城県立牛久菜進高校	41
9	11	19 大阪市公文書館長 庄谷邦幸氏	1
10	12	21 内閣府官房審議官 竹澤正明氏 外	3
11	3	6 公文書管理担当大臣 上川陽子氏 外	9
12		13 福岡県建築都市部営繕課職員	2
小計		12団体等	140
計		74団体等(海外10カ国)	725 (107)

※ 人数欄()は海外からの見学者等の数であり、内数

平成19年度マイクロフィルム作成実績

撮 影	公文書等内容	冊 数	コマ数
分 館	大 蔵 省 (平成12年度移管)	1,383	805,533
	総 務 省 (平成16年度移管)	384	128,169
	内 閣 府 (平成15・16年度移管)	562	49,809
	小 計	2,329	983,511
外 部 委 託	内 閣・総 理 府 (平成11年度移管)	1,252	387,884
	人 事 院 (平成17年度移管)	12	2,829
	内 閣 法 制 局 (平成17年度移管)	195	73,921
	内 閣 府 (平成16・17年度移管)	1,386	441,547
	郵 政 省 (昭和47年度移管)	703	217,916
	文 部 省 (平成 1年度移管)	254	83,747
	法 務 省 (平成11年度移管)	647	136,811
	厚 生 労 働 省 (平成12年度移管)	101	48,056
	諸家系譜／御番士代々記 他	1,097	112,460
	小 計	5,647	1,505,171
合 計		7,976	2,488,682

平成19年度 カラーポジフィルム作成一覧

簿冊番号	簿冊標題	カット数	簿冊番号	簿冊標題	カット数
174-0038	御府内場未往還其外沿革図書	32	返赤740020000	明治四十五年・海外駐在員報告 巻二	45
177-0158	山城国図	4	ヨ686-065	日本全国鉄道線路図 明治四十年三月末日 調	3
177-0191	大和国細見図	2	古032-0519	大和国古文書	47
177-0254	新增補京都大絵図	4	古032-0520	山城国古文書	8
177-0421	美作国図	1	古032-0521	大和国古文書	106
177-0422	備中国図	4	古032-0522	伊賀国古文書	28
177-0423	播磨国図	4	古032-0523	観音寺古文書	80
177-0425	丹波国図	2	古032-0525	摂津国古文書	32
177-0521	無人島大小八十余山之図	1	古032-0526	美濃国古文書	61
177-0584	遠江国図	4	古032-0527	美濃国茜部庄文書	5
177-0585	三河国図	6	古032-0528	周防国古文書	4
177-0586	伊勢国図	2	古032-0529	伊賀国古文書	29
177-0588	勢州亀山領絵図控	2	古032-0530	雑古文書	45
177-0620	対馬全図縮図	2	足2	足尾銅山鉱毒事件関係資料・第一号図 新居 浜郡地図他	9
177-0647	新版江戸大絵図	20	足33	溶鉱炉付近村図面他	8
177-0698	下総国図	6	単01696100	足尾銅山二関スル調査報告書参考第14号(写 真1)渡良瀬川11-3	4
177-0894	相州横須賀造船寮測量図	2	捕00751100	エム・エス・ダラー号海図	8
177-1048	重訂万国全図	8	捕00767100	パロス号海図	8
177-1051	甲斐国絵図	20	捕00771100	スコツマン号海図	4
177-1179	東海道絵図	8	捕00777100	アポロ号海図	8
178-0015	東海道分間之図	65	捕00781100	ロームルス号海図	10
178-0036	奥州南部三厩浦図	1	捕00794100	アフロダイト号海図1	4
178-0049	西国海辺船路之図	1	捕00795100	アフロダイト号海図2	8
178-0124	東海道細見図	31	捕00801100	タコマ号海図	4
178-0293	蝦夷クナシリ島図	2	捕00812100	オーストレリヤ号海図	8
178-0532	対州接鮮旅館図	6	捕00815100	モンタラ号海図	6
178-0685	函館自沖口至御役所図	5	捕00819100	船舶名不明海図	8
178-0686	江刺自沖口至御役所図	4	類02347100	紀元2600年式典建築設備工事設計図目録	51
178-0687	函館市海岸図	12	株04888100	持株会社整理委員会等文書(三井1)	6
183-0786	上水記(玉川上水水元絵図並諸梓図)	10	別00170100	件名3広島ヨリ赤間関二達スル鉄道線路撰択ノ 件(広島馬関線)	8
183-0841	江戸城御天守絵図	7	公01179	公文録・明治七年・第百五十七巻・明治七年三 月・海軍省伺(布達)他	1,120
186-0758	万国全図	8	附B4~14	公文雑纂・昭和二年・都市計画附図・内甲第21 3号 東京都市計画東京市水道拡張設計及其ノ 事業執行年度割変更ノ件 1点・関連簿冊他	1,242
			合	計	3,303

レプリカ作成資料一覧

	公文書等の名称	請求番号
1	筑波山上画図	177-0001
2	筑波山下画図	177-0001
3	筑波研究学園都市法	御44651100

有償刊行物頒布状況一覧表

図 書 名	払 出 数	単 価	売 上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	9	4,725	42,525
虫附損毛留書(上)	1	3,675	3,675
虫附損毛留書(中)	1	3,150	3,150
虫附損毛留書(下)	1	3,675	3,675
楓軒文書纂(上)	2	4,725	9,450
楓軒文書纂(中)	1	4,725	4,725
楓軒文書纂(下)	1	4,725	4,725
自家年譜(上)	4	3,750	15,000
自家年譜(中)	3	4,300	12,900
自家年譜(下)	3	3,670	11,010
雪江先生貼雑(下)	1	6,100	6,100
華鳥譜	5	4,100	20,500
ポストカードブック	622	1,000	622,000
正保城絵図	305	1,000	305,000
小計	959	—	1,064,435
絵はがき(春)	249	400	99,600
絵はがき(秋)	402	400	160,800
絵はがき(幕末)	191	400	76,400
絵はがき(夏)	354	400	141,600
絵はがき(あさがお)	273	400	109,200
絵はがき(将軍)	134	400	53,600
絵はがき(大名)	94	400	37,600
合計	2,656	—	1,743,235

平成19年度研修

研修名	日程	研修参加機関数・参加人数	回答数	満足度
公文書保存管理講習会	6月25日(月)～6月27日(水)	20機関39名	39	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満足 17名(43.6%) ・ ほぼ満足 21名(53.8%) ・ やや不満足 1名(2.6%) ・ 不満足 0名(0%)
公文書館等職員研修会	7月2日(月)～7月6日(金)	62機関71名	71	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満足 18名(25.4%) ・ ほぼ満足 45名(63.4%) ・ やや不満足 8名(11.2%) ・ 不満足 0名(0%)
つくば分館研修見学会	8月31日(金)	10機関23名	22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満足 15名(68.2%) ・ ほぼ満足 6名(27.3%) ・ やや不満足 1名(4.5%) ・ 不満足 0名(0%)
公文書専門職員養成課程	前期：9月3日(月)～9月14日(金) 後期：10月22日(月)～11月2日(金)	11機関11名	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満足 7名(63.6%) ・ ほぼ満足 4名(36.4%) ・ やや不満足 0名(0%) ・ 不満足 0名(0%)
公文書実務担当者研究連絡会議	1月28日(月)～1月30日(水)	34機関34名	34	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満足 22名(64.7%) ・ ほぼ満足 12名(35.3%) ・ やや不満足 0名(0%) ・ 不満足 0名(0%)

国立公文書館が実施した平成19年度研修等実績

研修等名	公文書保存管理 講習会	つくば分館 研修・見学会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格	情報提供	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間	3日間	1日間	5日間	4週間	3日間
日程	6月25日(月) ～ 6月27日(水) (6月28日(木) は希望者のみに つくば分館見学 を実施)	8月31日(金)	7月2日(月) ～ 7月6日(金)	9月3日(月)～9月14日(金) (前期) 10月22日(月)～11月2日 (金)(後期)	平成20年1月28日(月) ～ 1月30日(水)
人員	20機関39名	10機関23名	62機関71名	11機関11名	34機関34名
目的	移管・公開の仕組みへの理解の深化。 歴史公文書等の管理に関する基本的事項の習得。	公文書館法の趣旨の徹底。 歴史公文書等の保存及び利用に関する基本的な事項の習得。	公文書館法第4条第2項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得。	歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究等を通じての実務上の問題点等の解決方策の習得。	
対象	国の機関等において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館の職員及び公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、今後とも継続的に勤務が見込まれる者であって、2年以上歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者又はそれに準ずる者	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者	
科目	国立公文書館関連法令 移管・公開の制度と実務 現用文書の管理	公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学、保存科学	公文書館論、公文書資料論、資料管理論、資料情報サービス論、修了研究論文の作成	公文書館における専門的・技術的テーマ	
募集	5月上旬 ～6月中旬	6月中旬 ～7月上旬	5月下旬～6月中旬	7月中旬～8月中旬	12月中旬～1月中旬
その他	修了証書はなし。 受講料無料 (旅費は府省庁負担)	全課程を修了した者に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)	全課程を修了し、成績が良好な者(修了研究論文審査合格者)に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)	修了証書はなし 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)	

平成19年度 公文書館等職員研修会

講義	1	2	3	4
時間	9:30 11:00	11:15 12:45	13:45 15:15	15:30 17:30
7/2 (月)	10:00 開講式 (会場：主婦会館クラルテ) ・理事挨拶 ・写真撮影 ・事務連絡等	記録管理とアーカイブズ 高山正也 (会場：主婦会館クラルテ)	日本の公文書館 大濱徹也 (会場：主婦会館クラルテ)	公文書館を取り巻く状況 高山和文(会場：主婦会館クラルテ) (終了後、国立公文書館へ移動) ----- 18:00～懇親会(国立公文書館4階)
3 (火)	国立公文書館への公文書等の移管 依田健 (会場：主婦会館クラルテ)	公文書の受入れ、受入れた公文書の整理・目録作成について 柳橋政夫、轟孝 (会場：主婦会館クラルテ)	公文書の評価選別 梅原康嗣 (会場：主婦会館クラルテ)	国へ移動公文書 国立公文書館における保存と利用の取り組み 利用係・保存係・修復係 (会場：国立公文書館)
4 (水)	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 谷淵見介 (会場：主婦会館スイセン)	国立公文書館における公文書の公開 米川恒夫 (会場：主婦会館スイセン)	公文書の管理とシステム化 五島敏芳 (会場：主婦会館スイセン)	電子文書の保存・管理 村岡正司 (会場：主婦会館スイセン)
5 (木)	記録保存（整理と共に行う予防的保存手当） 木部 徹 (会場：主婦会館クラルテ)	諸外国における公文書の管理・保存 小原由美子 (会場：主婦会館クラルテ)	著作権制度の概要 齊藤 博 (会場：主婦会館クラルテ)	デジタル・アーカイブ・システム紹介 アジア歴史資料センター紹介 (会場：主婦会館クラルテ)
6 (金)	公文書館における実務と課題Ⅰ (事例報告) ・渡邊智裕(福島県立歴史資料館) ・西村 晃(広島県立文書館) (会場：主婦会館カトレア)	公文書館における実務と課題Ⅱ (グループ討論・発表・質疑応答) ・渡邊智裕(福島県立歴史資料館) ・西村 晃(広島県立文書館) (会場：主婦会館カトレア)		閉講式 (会場：主婦会館カトレア)

※ 研修会場：主婦会館プラザエフ(JR中央線・総武線、東京メトロ丸の内線・南北線 四谷駅下車1分)

平成19年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【 国 】 (7機関10名)		
1	宮内庁	長官官房秘書課調査企画室文書管理係
2	総務省	人事・恩給局恩給業務課恩給原書課係員
3	防衛省	防衛研究所図書史料室公開業務担当官
4	防衛省	防衛研究所戦史部主任研究官
5	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室
6	外務省	外交史料館外務事務官
7	外務省	外交史料館外務事務官
8	税務大学校	研究部税務情報センター研究調査員
9	国土交通省	国土地理院総務部総務課文書係文書係長
10	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課資料第二係長
【 都道府県 】 (19機関23名)		
11	宮城県公文書館	主事
12	福島県歴史資料館	((財)福島県文化振興事業団) 歴史資料グループ課長
13	群馬県立文書館	公文書・古文書グループ係長
14	埼玉県立文書館	司書主幹
15	埼玉県立文書館	担当課長
16	東京都公文書館	整理閲覧係主事
17	東京都公文書館	整理閲覧係主事
18	東京都公文書館	史料編さん係事務
19	新潟県立公文書館	主任文書研究員
20	富山県公文書館	資料課主任
21	福井県文書館	主事
22	長野県立歴史館	専門主事
23	静岡県	総務部企画監(文書担当)非常勤嘱託員
24	静岡県	総務部企画監(文書担当)主幹
25	三重県	生活部文化振興室県史編さんグループ主幹
26	兵庫県公館県政資料館	兵庫県企画管理部教育・情報局文書課主査
27	鳥取県立公文書館	副主幹
28	徳島県立文書館	館長
29	香川県立文書館	副主幹
30	大分県公文書館	副主幹
31	福岡県	総務部行政経営企画課事務主査
32	佐賀県	経営支援本部総務法制課文書法制担当主事
33	宮崎県	総務部総務課
【 政令指定都市 】 (7機関8名)		
34	札幌市	総務局行政部文化資料室事務職員
35	さいたま市	総務局総務部市政情報課史料係主任
36	横浜市	行政運営調整局総務部法制課
37	川崎市公文書館	事務職員
38	新潟市	文化スポーツ部歴史文化課歴史資料整備室主査
39	北九州市立文書館	総務市民局文書館主査
40	福岡市総合図書館	福岡市教育委員会総合図書館文学・文書課資料係長
41	福岡市	総務企画局総務部総務課文書係長
【 市区町村 】 (18機関18名)		
42	小山市文書館	主査
43	越谷市	総務部文書法規課情報公開センター主事
44	三芳町立歴史民俗資料館	学芸員
45	市川市	総務部総務課(市政情報センター担当)主事補
46	印西市教育委員会	生涯学習課文化班主任主事
47	板橋区公文書館	公文書専門員
48	府中市教育委員会	生涯学習部生涯学習課文化財担当主事
49	東村山市	東村山ふるさと歴史館歴史資料係再雇用職員
50	大和市	総務部総務課市史編纂担当主査
51	綾瀬市教育委員会	生涯学習課市史文化財担当主査
52	富山市	企画管理部行政管理課主幹
53	長野市	総務部庶務課公文書館準備担当嘱託職員
54	磐田市教育委員会	文化財課副主任
55	豊田市	総務部庶務課主査
56	呉市役所	総務部市史文書課主事
57	伊万里市	総務部情報広報課
58	天草市	総務部総務課天草アーカイブズ管理係参事
59	壱岐市	総務部総務課総務班主事
【 独立行政法人等 】 (10機関10名)		
60	放射線医学総合研究所	総務部総務課文書係長
61	日本芸術文化振興会	総務部総務課
62	国立新美術館	運営管理部一般職員
63	日本スポーツ振興センター	総務部総務課主任
64	通信総合博物館	
65	東京大学	経済学部学術研究支援員
66	一橋大学	附属図書館助手
67	総合研究大学院大学	調査・監査主幹
68	京都大学	事務職員
69	JICA横浜海外移住資料館	図書資料室支所補佐及び資料整理
【 国立公文書館 】 (1機関2名)		
70	国立公文書館	総務課兼業務課企画法規専門官兼業務企画専門官
71	国立公文書館	業務課保存係

「公文書館専門職員養成課程」

講義	1	2	3	4
時間	9:30	11:00	11:15	12:45
9/3月	オリエンテーション 開講式	組織と記録 菊池光興	公文書館概論① (日本のアーカイブズ) 大濱徹也	14:00
4火	公文書館概論② (記録管理と公文書館) 高山正也		公文書館概論③ (情報公開と公文書館) 後藤 仁	15:30
5水	専門職員論 (討論) 小原由美子		公文書館各論② (国の公文書館) 外交史料館	15:45
6木	公文書館各論① (諸外国の公文書館等) 牟田昌平		歴史資料論② 大石 学	17:15
7金	個別課題研究演習① (構想発表) 高山・大濱・後藤			

	1	2	3	4
10月	公文書館関連法令 早川和宏		歴史資料論① 御厨 貴	
11火	評価・選別論① 中島康比古		評価・選別論② 石原一則 (国内外の評価選別論)	
12水	評価・選別論③ 神奈川県立公文書館			(討論)
13木	近代法史とアーカイブズ 浅古 弘		資料整理論① 大賀妙子	下島知志
14金	資料整理論② 茨城県立歴史館		(実習)	(討論)
15~21土	修了論文研究 (自宅又は職場)			

10/14 ~20土	修了論文研究 (自宅又は職場)			
	1	2	3	4
10/22月	記録管理論 小谷允志		個別課題研究演習② (成果発表) 高山・大濱・後藤	
23火	記録管理史 重田正夫又は太田富康	資料情報サービス① 埼玉県立文書館	(視察)	(討論)
24水	資料情報サービス② (デジタルアーカイブと著作権法) 凸版印刷萩原恒昭 (元デジタルアーカイブ推進協議会)		EASTICAシンポジウム	
25木	資料情報サービス③ (事例研究・討論) 鳥取県立公文書館 清水太郎		資料情報サービス④ (個人情報保護) 堀部政男	
26金	情報科学① (ネットワーク系、Dublin Core) 杉本重雄		資料情報サービス⑤ (情報公開法) 三宅 弘	

	1	2	3	4
29月	記録保存論① (媒体変換と保存性) 薄 豊昭		情報科学② (公文書の管理とシステム化) 五島敏芳	
30火	情報科学③ (デジタル情報の原本性確保、カラー画像) 山口雅浩		情報科学④ (メタデータ論) 岸田和明	
31水	情報科学⑤ (e-文書法、電磁的記録の保存) 井上紀雄		記録保存論② 稲葉政満	
11/1木	資料情報サービス⑤ (情報検索技術) 三輪真木子		記録保存論③ (予防的保存と資料修復) 花谷敦子・修復室・保存係	
2金	記録保存論④ (災害対策) 尾立和則		記録保存論⑤ (有害生物) 木川りか	閉講式

平成19年度公文書館専門職員養成課程 講師一覧

科 目	講 師 等 名	所 属 ・ 役 職
公文書館論	組織と記録	菊池光興 国立公文書館長
	公文書館概論①	大濱徹也 国立公文書館特別参与
	公文書館概論②	高山正也 国立公文書館理事
	公文書館概論③	後藤仁 神奈川大学法学部教授
	公文書館各論①	牟田昌平 国立公文書館公文書専門官
	公文書館各論②	外交史料館 外交史料館
	公文書館関連法令	早川和宏 大宮法科大学院大学准教授(行政法担当)
	専門職員論	小原由美子 国立公文書館公文書専門官
公文書資料論	歴史資料論①	御厨貴 東京大学先端科学技術研究センター(情報文化社会分野)教授
	歴史資料論②	大石学 東京学芸大学教授
	記録管理史	重田正夫 埼玉県立文書館副館長
	記録管理論	小谷允志 日本レコードマネジメント株式会社
	近代法史とアーカイブズ	浅古弘 早稲田大学法学部教授
	行政とアーカイブズ	梅原康嗣 国立公文書館公文書専門官
	評価・選別論①	中島康比古 国立公文書館利用係長
	評価・選別論②	石原一則 神奈川県立公文書館
	評価・選別論③	神奈川県立公文書館 神奈川県立公文書館・国立公文書館
	資料管理論	資料整理論①
資料整理論②		茨城県立歴史館 茨城県立歴史館
情報科学①		杉本重雄 筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科教授
情報科学②		五島敏芳 国文学研究資料館助教
情報科学③		山口雅浩 東京工業大学 像情報工学研究施設教授
情報科学④		岸田和明 慶應義塾大学文学部教授
情報科学⑤		井上紀雄 (社)ビジネス機械・情報システム産業協会(富士ゼロックス(株))
記録保存論①		薄 豊昭 富士写真フイルム(株)
記録保存論②		稲葉政満 東京芸術大学大学院美術研究科助教
記録保存論③		花谷敦子・修復室・保存係 (有)紙資料修復工房・国立公文書館
記録保存論④		尾立和則 修復家、元京都芸術大学教授
記録保存論⑤		木川りか 東京文化財研究所
資料情報サービス論		資料情報サービス①
	資料情報サービス②	萩原恒昭 凸版印刷株式会社法務本部長
	資料情報サービス③	清水太郎 鳥取県立公文書館
	資料情報サービス④	堀部政男 一橋大学名誉教授
	資料情報サービス⑤	三宅弘 原後総合法律事務所弁護士
	資料情報サービス⑥	三輪真木子 メディア教育開発センター教授
修了研究論文	個別課題研究演習①	高山正也・大濱徹也・後藤仁 国立公文書館
	個別課題研究演習②	高山正也・大濱徹也・後藤仁 国立公文書館

平成19年度 公文書館専門職員養成課程受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
	【 国 】	(1機関1人)
1	防衛省防衛研究所図書館	戦史部主任研究官
	【 都道府県 】	(6機関6人)
2	秋田県公文書館	知事公室公文書館公文書班専門員
3	宮城県公文書館	企画管理班主査
4	埼玉県立文書館	司書主幹
5	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
6	岡山県立記録資料館	学芸員
7	沖縄県立文書館	資料課公文書専門員
	【 市区町村 】	(1機関1人)
8	札幌市	総務局行政部文化資料室資料担当係長
	【 独立行政法人等 】	(3機関3人)
9	日本銀行金融研究所アーカイブ	金融研究所アーカイブ担当
10	JICA横浜海外移住資料館	図書資料室支所補佐及び資料整理
11	独立行政法人 国立公文書館	業務課係長兼公文書専門官
合 計		(11機関11人)

平成19年度 公文書館専門職員養成課程修了論文題目・指導講師一覧

	公文書館等名	修了研究論文の題目	論文指導希望講師
1	防衛省防衛研究所図書館 戦史部主任研究官	史料公開のあり方 －BC級戦犯記録の公開についての 提言－	国立公文書館 高山正也
2	秋田県公文書館 知事公室公文書館公文書班専門員	市町村における公文書保存 ～秋田県公文書館の取り組みを中心 に～	国立公文書館 大濱徹也
3	宮城県公文書館企画管理班主査	宮城県公文書館の現状と課題 －評価・選別の改善に向けて－	神奈川県立公文書館 石原一則
4	埼玉県立文書館司書主幹	埼玉県立文書館における行政刊行物 の収集保存について	国立公文書館 高山正也
5	神奈川県立公文書館 行政資料課副主幹	神奈川県立公文書館における公文書 等の収集から閲覧までのシステム管 理について ～その現状と方向性に ついて～	神奈川大学 後藤 仁
6	岡山県立記録資料館学芸員	岡山県立記録資料館における選別・ 収集基準の検討	国立公文書館 高山正也
7	沖縄県公文書館資料課公文書専門 員	沖縄県における“知事文書”の適切 な保存について ～“政治的決断”に関する文書の中 心に～	神奈川大学 後藤 仁
8	札幌市総務局行政部 文化資料室資料担当係長	札幌市公文書館基本構想への提言 －専門職員養成課程を受講して－	国立公文書館 大濱徹也
9	日本銀行金融研究所アーカイブ 金融研究所アーカイブ担当	「活用するための保存」に向けて －日本銀行金融研究所アーカイブ における資料保存の取り組みを一 例に－	東京芸術大学 稲葉政満
10	JICA横浜海外移住資料館 図書資料室支所補佐及び資料整理	図書資料室（海外移住）における個 人情報を含む資料提供の現状と課題	国立公文書館 高山正也
11	独立行政法人 国立公文書館 業務課係長兼公文書専門官	「情報知識センター」としての公文 書館－基盤整備の必要性－	国立公文書館 高山正也

平成19年度 公文書館実務担当者研究会議

テーマ：文書の保存・管理、修復技法について

時間	9:30	11:00	11:15	12:45	13:45	15:15	15:30	17:30	17:45	19:15	19:30	21:00
1/28 (月)	基本実習 I クリーニング、皺伸ばし、糊指し、糸綴じ 修復係	基本実習 II 和装本等の繕い、裏打ち 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	応用実習 IV 裏打ち、繕いの応用（地図など） リーフキャスト 修復係	応用実習 IV 裏打ち、繕いの応用（地図など） リーフキャスト 修復係	応用実習 V パンフレット類の製本 修復係	応用実習 V パンフレット類の製本 修復係	応用実習 VI 水害による被災資料の応急処置 班別実習結果報告 まとめ	応用実習 VI 水害による被災資料の応急処置 班別実習結果報告 まとめ
1/29 (火)	アーカイブズ保存の理論 ～保存理念と保存修復の原則～ 国文学研究資料館 アーカイブズ系准教授 青木 睦	文書館における環境管理 東京芸術大学教授 稲葉政満	文書館の有害生物管理 ～状況に応じたコントロール法～ 東京文化財研究所 木川りか	文書館の有害生物管理 ～状況に応じたコントロール法～ 東京文化財研究所 木川りか	文書館の有害生物管理 ～状況に応じたコントロール法～ 東京文化財研究所 木川りか	文書館の有害生物管理 ～状況に応じたコントロール法～ 東京文化財研究所 木川りか	電子文書の保存・管理 村岡レコードマネジメント研究所 村岡正司	電子文書の保存・管理 村岡レコードマネジメント研究所 村岡正司	※13:30～写真撮影	※13:30～写真撮影		
1/30 (水)	基本実習 I クリーニング、皺伸ばし、糊指し、糸綴じ 修復係	基本実習 II 和装本等の繕い、裏打ち 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	基本実習 III 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	応用実習 IV 裏打ち、繕いの応用（地図など） リーフキャスト 修復係	応用実習 IV 裏打ち、繕いの応用（地図など） リーフキャスト 修復係	応用実習 V パンフレット類の製本 修復係	応用実習 V パンフレット類の製本 修復係	応用実習 VI 水害による被災資料の応急処置 班別実習結果報告 まとめ	応用実習 VI 水害による被災資料の応急処置 班別実習結果報告 まとめ

平成19年度公文書館実務担当者研究会議参加者（受講者）

	公文書館名	所属部局課係名等
【 国 】 (4機関 4人)		
1	宮内庁書陵部	書陵部図書課出納係係員
2	税務大学校税務情報センター	研究部税務情報センター(租税史料室)研究調査員
3	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課資料第二係長
4	国立国会図書館	主題情報政治史料課憲政資料係係長
【 全国公文書館 】 (15機関 15人)		
5	秋田県公文書館	古文書班学芸主事
6	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
7	群馬県立文書館	公文書古文書グループ主任
8	千葉県文書館	行政文書資料課主査
9	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
10	長野県立歴史館	行政文書の収集・整理・保存
11	富山県公文書館	資料課課長
12	福井県文書館	主任
13	京都府立総合資料館	歴史資料課行政文書担当主任
14	和歌山県立文書館	文書課主任
15	広島県立文書館	県立文書館文書等整理嘱託員
16	山口県文書館	専門研究員
17	沖縄県公文書館	(財)沖縄県文化振興会修復士
18	板橋区公文書館	政策経営部公文書館専門員(非常勤)
19	北谷町公文書館	総務部公文書館嘱託員
【 都道府県 】 (2機関 2人)		
20	三重県	生活部文化振興室県史編さんグループ主幹
21	宮崎県	総務部総務課宮崎県文書センター運営嘱託員
【 市区町村 】 (4機関 4人)		
22	十日町市	総務課文書統計係主査
23	野田市	総務部総務課市史編さん担当主査(学芸員)
24	印西市教育委員会	教育部生涯学習課文化班主査
25	磐田市歴史文書館	磐田市教育委員会文化財課調査係主幹
【 独立行政法人等 】 (9機関 9人)		
26	北海道大学大学文書館	助教
27	東京学芸大学附属図書館	学術情報部情報管理課学術資料係
28	大阪大学文書館設置準備室	講師
29	広島大学文書館	公文書室長・助教(公文書館長)
30	国立高等専門学校機構	本部事務局管理課共済第一係一般事務
31	国立歴史民俗博物館	管理部博物館事業課資料係主任
32	東京文化財研究所	企画情報部文化財アーカイブズ研究室資料閲覧室司書
33	日本銀行金融研究所アーカイブ	金融研究所アーカイブ担当
34	JICA横浜海外移住資料館	(財)海外日系人協会業務部海外移住資料館業務室
合 計 (34機関 34人)		

平成19年度公文書保存管理講習会日程

[資料3-49]

9:30		10:00		11:00 11:15		12:45		13:45		15:15 15:30		17:00 17:30	
6月25日 (月曜日)	受付	開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者自己紹介 事務連絡		日本の公文書館 国立公文書館特別参与 大濱 徹也	(昼休み)	記録管理の基礎 国立公文書館理事 高山 正也		公文書館を取り巻く状況 統括公文書専門官 高山 和文					
6月26日 (火曜日)		諸外国における公文書の 管理 公文書専門官 牟田 昌平		歴史資料の利用 慶應義塾大学文学部教授 柳田 利夫	(昼休み)	国立公文書館への 公文書の移管 公文書専門官 依田 健		国立公文書館における 公文書の公開 公文書専門官 米川 恒夫					
6月27日 (水曜日)		情報公開と文書管理 総務省行政管理局 情報公開担当 谷渕 見介		電子文書の保存・管理 (株)ニッセイエブロ 総合研究所所長 村岡 正司	(昼休み)	紙の劣化と保存環境 (財)元興寺文化財研究所 修復担当研究員 金山 正子		保存・利用の取組み 館内見学 業務課				閉講式 理事挨拶 事務連絡	
6月28日 (木曜日)		分館見学 (希望者のみ)		施設見学									

平成19年度公文書保存管理講習会受講者

	所属機関名	所属部局課名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	内閣府	管理室専門官
3	宮内庁	書陵部公文書係
4	宮内庁	書陵部図書課
5	金融庁	総務企画局政策課
6	法務省	大臣官房秘書課
7	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課
8	外務省	大臣官房情報通信課
9	文部科学省	大臣官房総務課
10	文部科学省	大臣官房総務課
11	文部科学省	大臣官房総務課
12	林野庁	国有林部管理課
13	水産庁	漁政部漁政課
14	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
15	国土交通省	道路局地方道・環境課
16	国土交通省	航空局監理部総務課
17	国土交通省	独立行政法人海技教育機構事務局総務課
18	海上保安庁	総務部政務課
19	防衛省	防衛大学校総務部総務課
20	防衛省	防衛研究所（図書館）
21	防衛省	防衛研究所（戦史部）
22	防衛省	防衛研究所（図書館史料室）
23	防衛省	防衛研究所（戦史部）
24	防衛省	陸上幕僚監部管理部総務課
25	防衛省	海上幕僚監部総務部総務課
26	防衛省	海上幕僚監部総務部歴史保存事務局
27	防衛省	航空幕僚監部総務部総務課
28	防衛省	情報本部総務部総務課
29	防衛施設庁	横浜防衛施設局総務部総務課
30	会計検査院	総務課
31	衆議院事務局	議事部資料課
32	国立国会図書館	総務部総務課
33	国立国会図書館	収集部資料保存課
34	最高裁判所	事務総局秘書課
35	最高裁判所	図書館総務課
36	国立印刷局	開発部
37	国立公文書館	総務課
38	国立公文書館	総務課
39	国立公文書館	つくば分館
	(20機関39名)	

平成19年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会 日程

講義等	1	2	3		4		5	6
時間	9:30	11:00 11:30	11:30	12:30	13:15 14:15		14:30 15:50	16:00 17:15
8/31(金)	9:20集合(法務省前) 9:30法務省前発 つくば分館へ移動	つくば分館の概要 及び 移管文書の受入実務 分館担当職員	公文書等の移管 公文書専門官 井上清博	休 憩	公文書等の公開 公文書専門官 米川恒夫	休憩	つくば分館 施設の見学 分館担当職員	法務省へ移動 17:30解散予定

平成19年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会受講者

	所 属 機 関 名	所 属 部 局 課 名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	公正取引委員会	事務総局官房総務課
3	総務省	人事・恩給局恩給業務課
4	外務省	大臣官房総務課
5	外務省	大臣官房総務課
6	外務省	外交史料館
7	外務省	外交史料館
8	経済産業省	大臣官房政策評価広報課
9	経済産業省	大臣官房政策評価広報課
10	経済産業省	商務流通グループ業務管理官室
11	環境省	大臣官房総務課
12	防衛省	防衛政策局防衛計画課
13	防衛省	統合幕僚監部総務部総務課
14	防衛省	統合幕僚監部総務部総務課
15	防衛省	陸上幕僚監部監理部総務課
16	衆議院事務局	庶務部文書課
17	参議院事務局	庶務部文書課
18	国立国会図書館	総務部総務課
19	国立国会図書館	主題情報部参考企画課
20	国立国会図書館	主題情報部人文課
21	国立国会図書館	主題情報部人文課
22	国立国会図書館	主題情報部人文課
23	国立国会図書館	主題情報部人文課
合 計		(10機関23名)

研究紀要「北の丸」第40号の概要

1. 刊行年月 平成19年12月

2. 刊行部数 1,000部

3. 内 容

(1) 特別展・展示実績と今後の課題について

過去3年間の特別展、「鉄道」「国勢を計る」「明治宰相列伝」について各展示会の概要、展示のプロセス並びに入場者の評価という観点から分析し、今後の方向性について論じたもの。

(2) 『古今要覧稿』『庶物類纂図翼』絵図細目

内閣文庫の『古今要覧稿』『庶物類纂図翼』に含まれた絵図資料の検索を容易にするために作成したもの。

(3) 公文書館の指定管理者制度への取り組みについての考察：図書館界の対応を参考に

地方自治体での公文書館運営における指定管理者制度の意義や背景について、その論点を整理するとともに、公文書館分野に先行して指定管理者制度に直面した図書館の取り組みを論じ、公文書館運営における指定管理者制度を検討する際の参考として著したもの。

(4) 国の行政機関における中間書庫について

半現用となった行政文書が管理・保存されている国内外の実例を参考とするとともに、内閣府が平成17年に調査した各省庁現用文書推計調査報告書からのデータを基に、国の行政機関における中間書庫システムに関する私見を述べたもの。

(5) 機能別評価選別による行政文書の評価と選別—内閣府男女共同参画局を事例として—

先進的とされるオーストラリアで採用されている機能別評価選別の方法論に従い、内閣府男女共同参画局を事例として、日本の行政文書の評価選別を試みたもの。

(6) アジア歴史資料センターにおける情報提供の実際と展望

アジア歴史資料センターにおけるデジタル・アーカイブのデータベース構築のこれまでの作業と、これから取り組んでゆくべきことについて述べたもの。

(7) 歴史公文書探究サイト『ぶん蔵』による歴史公文書の紹介—ぶん蔵博士たちが案内する歴史公文書の世界—

本館の歴史公文書探究サイト『ぶん蔵』のオープンに至るまでの経緯や『ぶん蔵』による歴史公文書紹介の状況にふれるとともに、『ぶん蔵』が利用者により親しまれるよう、どのように発展させていくかについて述べたもの。

研究紀要「北の丸」配布先

送 付 先	部 数
国の保存利用機関	3
地方公共団体が設置する公文書館	48
各省庁	39
国会図書館	5
地方公共団体が設置する図書館	54
大学附属図書館等	157
大学アーカイブズ、大学史料室等	18
学術研究機関	22
学術研究者	55
I C A ・ E A S T I C A 関係国立公文書館	61
外国大学等研究機関	81
研修会用等	457
計	1,000

情報誌「アーカイブズ」第28号から第31号の概要

刊行部数 1,000 部(第 31 号特集号は 1,100 部)

号数	刊行	頁数	内容
28	4 月	88	<p>I 公文書館におけるデジタルアーカイブの推進 ～デジタルアーカイブの構築に向けて～ 平成 18 年度実務担当者研究会議の議論から ー 公文書館等におけるデジタル・アーカイブズの現状と課題 高山正也 グループ討論記録(1 班) / 木村秀弘 グループ討論記録(2 班) / 森年彦 グループ討論記録(3 班) / 村上大輔 グループ討論記録(4 班) / 轡田克史 全国の公文書館等へのアンケート結果</p> <p>II 文書管理のための法整備 文書管理のための法整備についてー公文書管理法研究会・論点整理からー / 高橋滋</p> <p>III 資料の保存 修復 DVD(研修教材用)の作成について 紙の酸性劣化と脱酸性化技術ー大量脱酸による原物資料の予防的保存ー / 岡田曠吉・横島文夫</p> <p>IV 公文書館をめぐる国・地方の動き 平成 18 年度企画展「『写真週報』にみる昭和の世相」について 開館 20 年を経た愛知県公文書館の近況 / 坂野久子</p> <p>V 国立公文書館ニュース 平成 18 年度公文書等移管計画について 新規公開文書のおしらせ 平成 18 年度公文書館専門職員養成課程修了論文について 平成 18 年度公文書館専門職員養成課程修了論文の講評:その成果と課題 人事院行政研修(係長級)において国立公文書館館長が特別講話 公文書館推進議員懇談会(第 3 回)の開催について ICA クアラルンプール大会準備会合開催 国立公文書館本館で消防訓練を実施 国立公文書館の動き(1-3 月) 国立公文書館が実施する平成 19 年度研修等計画について 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第 8 回総会及びセミナーについて</p>
29	7 月	99	<p>I 春の特別展・講演会記録 著述家と史料の収集・管理について / 保阪正康</p> <p>II 司法資料の保存と利用 民事判決原本研究の射程 ー私と民事判決原本研究ー / 村上一博 民事判決原本データベース構築の歩み / 新田一郎・高久俊子 司法資料の保存と利用 ー判決原本・民事に続いて刑事へー / 竹澤哲夫 海外における司法資料の保存と利用ーアメリカ合衆国の場合ー / 浅古弘 国立公文書館に移管された民事判決原本 / つくば分館</p> <p>III 海外の公文書館事情 北欧の文書保存の伝統 / ERIK NORBERG</p>

			<p>IV 資料の保存 インドネシア・アチエの被災資料のその後／丸山正広 酸性紙の大量脱酸処理 乾式アンモニア・酸化エチレン法<DAE 法>の実用 化とその評価について／須藤猛彦</p> <p>V 公文書館をめぐる国・地方の動き 特定の国政上の重要事項等の指定及び定期的に作成される文書の移管に ついて 国際日本文化研究センターのアーカイブズ紹介／合庭惇 東北大学史料館の紹介／永田英明 開館 25 年を迎えた群馬県立文書館の歩みと課題／岡田昭二 寒川文書館の開館／高木秀彰</p> <p>VI 国立公文書館ニュース ホームページのリニューアル 平成 19 年度全国公文書館長会議 平成 19 年度公文書保存管理講習会 アーカイブズ関係機関協議会設立会合 ICA 執行委員会及びアイスランド国立公文書館創立 125 周年記念セミナー について／小原由美子 国立公文書館の動き(4-6 月) 国際公文書館会議東アジア地域支部 (EASTICA) 第 8 回総会及びセミナー について</p>
30	10 月	95	<p>I 公文書館と教育、研究 学校教育における社会科歴史学習における「思考力」とアーカイブズ／土屋 武志 公文書館における授業連携の一例／西澤均 文書館における学校連携事業への取り組みー群馬県の事例からー／小高哲 茂 栃木県立文書館における学校支援事業／松本一夫 埼玉県立文書館における教育連携事業／三田博 岐阜県歴史資料館における学校支援活動／田添好男 アジア歴史資料センターの広報活動についてー中学生や大学生を対象とし てー 傘田昌平 大学院生のみた公文書館 公文書館見学記 / 鈴木香織 大学院生のみた公文書館 公文書館に寄せて / 里見修</p> <p>II 海外におけるアーカイブズ専門人材の育成 韓国における記録管理専門職養成制度の現状ー教育および専門職・資格 制度を中心にー／金容媛</p> <p>III 海外の公文書館事情 出張報告 第 15 回豪州日本研究学会／傘田昌平</p> <p>IV 資料の保存 ビュッケブルグ保存法による大量脱酸と保存／Helge Kleifeld Volker Hingst</p> <p>V 公文書館をめぐる国・地方の動き 小山市文書館開館／酒井操 開館 15 年を迎えた新潟県立文書館の近況／尾崎法子</p>

			<p>VI 国立公文書館ニュース</p> <p>パワーアップ！国立公文書館のインターネット・コンテンツ</p> <p>平成 19 年度公文書館等職員研修会</p> <p>平成 19 年度国立公文書館つくば分館研修・見学会</p> <p>平成 19 年度専門職員養成課程</p> <p>平成 19 年度の移管に関する事務の推進について</p> <p>夏の企画展と和綴じ体験講座について</p> <p>国会(第 168 回国会臨時会)での議論からー公文書館制度に関する福田康夫内閣総理大臣の答弁ー</p> <p>国立公文書館の動き(7-9 月)</p> <p>展示会</p>
31	1 月	136	<p>特集:国際公文書館会議東アジア地域支部第8回総会 & セミナー</p> <p>カラーグラビア</p> <p>プログラム</p> <p>挨拶</p> <p>EASTICA 第8回総会およびセミナー開催にあたって / 菊地光興</p> <p>EASTICA 第8回総会に寄せて / 段東升</p> <p>EASTICA 第8回総会およびセミナー開催にあたって / 内田俊一</p> <p>EASTICA 第8回総会およびセミナー開催にあたって / 石井米雄</p> <p>EASTICA 第8回総会およびセミナー閉会にあたって / 菊地光興</p> <p>福田康夫内閣総理大臣からのメッセージ</p> <p>セミナー</p> <p>基調講演1 現代の記録を未来へー米国 NARA の挑戦ー / ケネス・ティボドー</p> <p>基調講演2 電子文書の円滑な保存・利用に向けて / 杉本重雄</p> <p>国・地域別報告</p> <p>日本: 日本における電子政府化の進展と電子記録長期保存へ向けた取り組み</p> <p>中国: 中国における電子政府化と電子記録管理の進展</p> <p>韓国: プロセス・ベースの電子記録管理システム: 現状と課題 / 金才淳</p> <p>モンゴル: モンゴルにおける電子政府化の進展と電子記録管理</p> <p>マカオ特別区: マカオ特別行政区における電子政府および電子記録管理に対する現在の取り組み</p> <p>シンポジウム</p> <p>講演 1 東アジアにおけるアーカイブズの共有と歴史学 / 保立道久</p> <p>講演 2 マレーシアの電子政府イニシアチブと電子記録管理における国立公文書館の役割 / シャイディン・シャフィー</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>参加記</p> <p>EASTICA セミナー基調講演から考えたこと / 柿崎康男</p> <p>シンポジウム「デジタル時代のアーカイブーアジアからの発信ー」を傍聴して考えたこと / 塚田治郎</p> <p>EASTICA 第8回総会決議</p>

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	6
地方公共団体が設置する公文書館	102
各省庁等	190
衆・参議院	15
国立国会図書館（納本）	5
最高裁判所	10
地方公共団体	188
大学アーカイブズ等	21
学術研究機関	56
学術研究者	281
研修会用等	126
計	1000

国立公文書館年報(平成18年度：第36号) 配布先

配 布 先	部 数
府省庁等	55
地方公共団体文書主管課（都道府県、政令指定都市）	55
地方公共団体設置公文書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	54
地方公共団体設置図書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	76
大学等附属図書館（国立、公立、私立、文部科学省管轄外）	263
学術研究機関等	63
学術研究者等	173
諸外国（ICA加盟公文書館、大学研究機関）	144
研修・事務用	117
合計	1000

平成19年度ホームページの更新履歴

- 4月 3日 ○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用
- 9日 ○関連リンク>全国公文書館
・尼崎市立地域研究史料館のリンク先変更
- 11日 ○関連リンク>全国公文書館
・小山市文書館とリンク
- 17日 ○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
・平成19年春の特別展用ポスター等の作成及び配布・掲出等
- 20日 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について>常設展
・平成18年度第2回常設展戦後日本ー再建・復興・独立ー
- 23日 ○調達情報>WTO 対象>入札公告
・国立公文書館 LAN システム一式
- 24日 ○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
・デジタルアーカイブ・システムにおける官公庁組織図変遷図作成等業務
○調達情報>WTO 対象外>落札者等公示
・本館1階ホール所蔵歴史公文書等展示ケースの改修及びカーテン等の交換
・国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
- 26日 ○国立公文書館について>刊行物>刊行物のご紹介
・「アーカイブズ」第27号の全文
- 27日 ○調達情報>その他各種情報
・調達方針（PDF）平成19年度環境物品等の調達の推進を図るための方針
○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
・国立公文書館 HP 用サブ・コンテンツの作成
○調達情報>WTO 対象外>落札者等の公示
・アジア歴史資料センター・インターネット特別展用 HP の制作「公文書に見る日米交渉」英語版
・アジア歴史資料センター・インターネット特別展用 HP の制作「『写真週報』に見る昭和の世相」
・バナー広告による国立公文書館の広報
・国立公文書館つくば分館防犯カメラの増設等
・電話機及び電話交換機の更新等
・研修用会議室機材等の整備
○公文書館ニュース
・平成18年度受入新規公開文書のお知らせ 更新
- 5月 1日 トップー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
・諺草（ことわざぐさ）その①
- 2日 ○公文書館ニュース
・EASTICA 東京総会の開催
○展示会のご案内 ○展示会情報

- ・春の特別展 開催予定を開催中に変更
- 1 1 日 ○公文書館ニュース
 - ・国立公文書館デジタルアーカイブ「省庁組織変遷図」を提供開始
- 1 6 日 ○公文書館ニュース（英語版）
 - ・EASTICA 東京総会の開催
- 1 8 日 ○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
 - ・平成 19 年度マイクロフィルム撮影等業務
- 2 2 日 ○展示会のご案内 ○展示会情報＞主な展示物
 - ・平成 19 年度第 1 回常設展「20 世紀後半の日本―国際社会への再登場―」開催予定
 - 展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞春・秋の特別展
 - ・春の特別展「再建日本の出発」
- 3 0 日 ○国立公文書館について＞刊行物＞刊行物のご紹介
 - ・「アーカイブズ」第28号の全文
 - ・有償刊行物・所蔵資料絵はがき・ポストカードブック
- 3 1 日 ○展示会のご案内 ○展示会情報＞主な展示物
 - ・平成 19 年度第 1 回常設展「20 世紀後半の日本―国際社会への再登場―」開催中

- 6 月 1 日 トッパー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
 - ・「史記」の中の故事成語
- 5 日 ○情報公開＞国立公文書館有識者会議について
 - ・第 1 回会議、委員名簿、有識者会議運営規則
- 1 1 日 ○調達情報＞WTO 対象外＞落札者等の公示
 - ・国立公文書館損害保険一式
 - ・国立公文書館の清掃業務
 - ・国立公文書館つくば分館の清掃業務
 - ・国立公文書館つくば分館電気・機会設備管理業務
 - ・国立公文書館の令温水発生機設備保守点検業務
 - ・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報
- 1 5 日 ○トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
 - ・デジタルアーカイブ サービス停止のお知らせ（日本語版）
 - ・デジタルアーカイブ サービス停止のお知らせ（英語版）
 - 公文書館ニュース ○公文書館ご利用案内
 - ・マイクロフィルム撮影期間中の所蔵資料の閲覧について
 - 調達情報＞WTO 対象外＞企画競争に関する公告
 - ・「平成 19 年度秋の特別展用ポスター」のデザイン企画競争について
- 2 2 日 ○情報公開
 - ・業務・システム最適化について
- 2 6 日 ○調達情報＞その他の各所情報
 - ・調達実績：平成 18 年度環境物品等の調達実績

- 7月 2日 ○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
- ・貸室の賃貸借
 - ・国立公文書館 LAN システム職員用個人端末機等の借入及び保守
 - ・乗用自動車の雇上
 - ・霞が関 WAN サービス
 - ・電気・機械設備管理業務
 - ・分館警備業務
 - ・CIO 補佐官業務及び業務・システム最適化計画の実施、情報化関連施策の推進に係る業務等
 - ・マイクロ写真フィルムの検査、編集及び複製物作成業務
 - ・電子複写機の保守及び消耗品の供給
 - ・アジア歴史資料センターのインターネット接続サービスの提供
 - ・本館警備業務
 - ・LAN システムのインターネット接続サービスの提供
- 展示会のご案内 ○展示会情報>開催予定の展示会
- ・平成 19 年度夏の企画展「三国志」
- トッパー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
- ・官報創刊
- トッパー公文書にみる日本のあゆみ ○公文書館所蔵資料>公文書にみる日本のあゆみ
- ・第 2 期公開分
- 情報公開>公文書館に関する情報
- ・報酬・給与等：報酬・給与等
- 3日 ○公文書館所蔵資料
- ・デジタルギャラリーmini の画像更新
- 情報公開
- ・法人文書ファイル管理簿を平成 18 年度版に更新
- 9日 ○関連リンク>全国公文書館
- ・広島県立文書館のリンク先変更
- 調達情報>WTO 対象外>企画競争に関する公告
- ・「デジタルアーカイブ・システム標準化に係る調査・検討業務」の企画競争について
- 情報公開>国立公文書館に関する情報>業務に関する情報
- ・事業報告書：業務実績報告書（平成 18 年度）
- 情報公開>評価及び監査に関する情報
- ・監事の直近の意見：業務実績報告書（平成 18 年度）（抜粋）
- 11日 ○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
- ・スポンサーサイト広告の掲載等
- 12日 ○公文書館ニュース
- ・平成 19 年度 全国公文書館長会議報告
 - ・平成 19 年度 公文書保存管理講習会
 - ・平成 19 年度国立公文書館研修等計画に実績（公文書保存管理講習会、公文書館等職員等研修会）を追加
- 13日 ○展示会のご案内>開催予定の展示会 ○展示会情報>開催予定の展示会
- ・平成 19 年度つくば夏の企画展「さかな・魚・肴」

- 法令・資料等＞資料等
 - ・公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について（平成19年6月27日内閣総理大臣決定）
 - ・定期的に作成される行政文書の移管について（平成19年6月27日内閣総理大臣通知）
 - ・行政機関の情報の公開に関する法律（抄）の更新
 - ・行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（抄）の更新
- 17日 ○展示会のご案内＞開催中の展示会
 - ・平成19年度つくば夏の企画展「さかな・魚・肴」を開催予定から開催中に変更
- 18日 ○公文書館ニュース
 - ・非常勤職員の採用について（一般事務）
 - ・非常勤職員の採用について（修復業務）
- 20日 ○調達情報＞WTO対象＞入札公告
 - ・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務一式
 - ・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務一式
- 公文書館について＞業務・活動＞公文書が保存されるまで
 - ・国立公文書館所蔵資料保存対策マニュアル（PDF）
- 23日 ○展示会のご案内＞開催中の展示会 ○展示会情報＞開催中の展示会
 - ・平成19年度夏の企画展「三国志」を開催予定から開催中に更新
- 24日 ○調達情報＞WTO対象外＞企画競争に関する公告
 - ・「アジア歴史資料センター広報DVD」の制作に係る企画競争について
- 25日 ○調達情報＞WTO対象外＞入札公告
 - ・平成19年度カラーポジフィルム撮影等業務
- 公文書館ニュース
 - ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会及びセミナー参加登録受付開始について（日本語版）
 - ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会及びセミナー参加登録受付開始について（英語版）
- 31日 ○調達情報＞WTO対象外＞入札公告
 - ・デジタル・ギャラリー搭載用電子画像データ作成
- 調達情報＞WTO対象＞入札公告
 - ・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換 一式
- 公文書館ニュース
 - ・平成19年度公文書館等職員研修会
- 8月 1日 ○トッパー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
 - ・諺草（ことわざぐさ）その2
- 調達情報＞その他各種情報
 - ・4. 公共調達に関する問合せの総合窓口
- 7日 ○国立公文書館について＞業務活動＞公文書の移管から公開まで
 - ・国立公文書館所蔵資料保存対策マニュアル（平成14年3月）

- 8日 ○調達情報>WTO 対象外>落札者等の公示
 ・平成19年度マイクロフィルム撮影等業務
 ○情報公開>国立公文書館に関する情報>組織に関する情報
 ・職員給与の支給基準：給与規程一部改正
 ・職員の勤務時間等規程：就業規則一部改正
- 10日 ○公文書館ニュース
 ・新たな改正内容を盛り込んだパンフレット「歴史公文書等の移管」
 ・平成19年度公文書保存管理講習会講義資料
- 17日 ○関連リンク>国の保存利用機関等>類縁機関、大学アーカイブズ等
 ・アジア経済研究所図書館、大阪大学文書館設置準備室とリンク
- 31日 ○トップ
 ・デジタルアーカイブのサービス停止のお知らせ（日本語版）
 ・デジタルアーカイブのサービス停止のお知らせ（英語版）
 ○国立公文書館について>刊行物ご紹介
 ・「アーカイブズ」第29号を掲載
 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について>夏の企画展
 ・平成19年度つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」
- 9月 3日 ○調達情報>WTO 対象>落札者等の公示
 ・国立公文書館 LAN システム 一式
 ○トップ>今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 ・「宋版」と「元版」
 ○情報公開>国立公文書館に関する情報>評価及び監査に関する情報
 ・業務の実績に関する評価結果(平成18年度)
 総合評価
 項目別評価
- 10日 ○展示会のご案内 ○展示会情報>開催予定の展示会
 ・平成19年度秋の特別展「漢籍」
- 12日 ○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
 ・国内所在の「アジア歴史資料」に関する調査研究
 ・平成19年秋の特別展用 ポスター等の作成及び配布・提出等
 ○トップ
 ・QRコードの画像差し替え（一部携帯機種からの読み込み不能の改善）
- 13日 ○関連リンク>全国公文書館
 ・鳥取県立公文書館のリンク先変更
- 14日 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について>常設展
 ・平成19年度第1回常設展「20世紀後半の日本 - 国際社会への再登 - 」
 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について>夏の企画展
 ・平成19年度夏の企画展「三国志」
- 18日 ○公文書館ニュース
 ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会及びセミナー参加登

- 録受付終了（日本語版）
- ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会及びセミナー参加登録受付終了（英語版）
- 21日 ○公文書館ニュース
- ・国立公文書館アジア歴史資料センター長期非常勤職員の募集について
- 25日 ○関連リンク＞全国公文書館
- ・天草市立天草アーカイブズの住所変更
- 公文書館ニュース
- ・国立公文書館アジア歴史資料センター長期非常勤職員の募集期間延長
- 28日 ○展示会のご案内 ○展示会情報＞開催予定の展示会
- ・平成19年秋の特別展「漢籍」の「講演会について」を削除
- 10月 1日 ○公文書館ニュース ○展示会情報＞デジタル展示
- ・デジタル展示に平成19年春の特別展「再建日本の出発」の追加
- トッパー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
- ・明治19年の内閣記録局
- 情報公開＞国立公文書館に関する情報＞3財務に関する情報
- ・財務諸表等（平成18年度）
- 2日 ○展示会情報
- ・平成19年度秋の特別展「漢籍」を『開催中』に更新
- 調達情報＞WTO対象外＞入札公告
- ・アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務
- 国立公文書館について＞刊行物＞北の丸
- ・第38号、第39号の各目次の各「絵図細目」からデジタル・ギャラリーの関連画像へリンク
- 4日 ○調達情報＞WTO対象外＞随意契約に関する公示
- ・デジタルアーカイブの標準化に係る調査・検討業務
- 情報公開＞1国立公文書館に関する情報＞1組織に関する情報
- ・独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表についての更新
- 11日 ○国立公文書館について＞情報公開等
- ・「国立公文書館について」に「情報公開等」を新設（関連リンク、情報公開、調達情報、法令・資料等へのリンク）
- 15日 ○公文書館について＞業務・活動＞会議・研修会
- ・国立公文書館が実施する平成19年度研修等計画及び実績の更新
- 17日 ○関連リンク＞全国公文書館
- ・秋田県立文書館のリンク先変更
 - ・栃木県立文書館のリンク先変更
 - ・埼玉県立文書館のリンク先変更
 - ・徳島県立文書館の住所変更
 - ・久喜市公文書館の住所変更

- ・八潮市立資料館の住所変更
- 調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
 - ・「アジア歴史資料センター広報用 DVD」の制作
- 調達情報>WTO 対象外>落札者の公示
 - ・平成 19 年度カラーポジフィルム撮影等業務
- 1 7 日 ○国立公文書館について>業務・活動>会議・研修会
 - ・4 公文書保存管理講習会に「平成 19 年度公文書保存管理講習会抗議資料 PDF」をリンク
- 2 2 日 ○展示会のご案内>開催予定の展示会 ○展示会情報>開催予定の展示会
 - ・平成 19 年度第 2 回常設展「御一新から国会開設へ」
 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について>春・秋の特別展示会
 - ・秋の特別展「漢籍」
- 2 3 日 ○公文書館ニュース
 - ・公文書館関連の国会質疑等（10 月 16 日現在）
 - ・福田総理 秋の特別展「漢籍」を観覧
 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について
 - ・各展示会のポスター画像入れ替え
- 2 5 日 ○関連リンク>国の保存利用機関等>類縁機関、大学アーカイブズ等
 - ・交通博物館を鉄道博物館に名称変更し、新たにリンク
 ○公文書館所蔵資料>デジタル・ギャラリー
 - ・デジタル・ギャラリーmini の画像更新
- 2 9 日 ○展示会のご案内 ○展示会情報>開催中の展示会
 - ・平成 19 年度第 2 回常設展「御一新から国会開設へ」を『開催中』に更新
- 1 1 月 1 日 ○関連リンク>全国公文書館
 - ・岐阜県歴史資料館のリンク先変更
 ○公文書館ニュース
 - ・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（10 月 25 日現在）更新
 ○トップ>今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・醒睡笑（せいすいしょう）
- 7 日 ○調達情報>WTO 対象外>落札者の公示
 - ・デジタル・ギャラリー搭載用電子画像データ作成
- 9 日 ○公文書館ニュース
 - ・非常勤職員の募集について
 - ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第 8 回総会およびセミナー開催報告
 ○国立公文書館について>国立公文書館概要
 - ・本館概要写真変更
- 1 3 日 ○公文書館ご利用案内>つくば分館施設情報分館アクセスマップ
 - ・アクセス方法更新

- 15日 ○公文書館ニュース（英文）
 ・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会およびセミナー開催報告
- 16日 ○国立公文書館について>刊行物ご紹介>アーカイブズ
 ・第30号掲載
- 21日 ○調達情報>WTO対象>落札者の公示
 ・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換 一式
 ・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務 一式
 ・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務 一式
- 22日 ○トッパー公文書に見る日本のあゆみ ○公文書館所蔵資料>公文書に見る日本のあゆみ
 ・公文書に見る日本のあゆみ 第3期公開分
- 27日 ○公文書館ニュース
 ・「公文書にみる日本のあゆみ」完成
- 30日 ○トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
 ・デジタルアーカイブ サービス停止のお知らせ（日本語版）
 ・デジタルアーカイブ サービス停止のお知らせ（英語版）
 ○調達情報>WTO対象外>入札公告
 ・平成19年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務
 ○情報公開>国立公文書館に関する情報>組織に関する情報
 ・役員報酬規定の一部改正
 ・職員給与規程の一部改正
- 12月 3日 ○トッパー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 ・元版（三国志・晋書・隋書）
- 4日 ○公文書館ニュース
 ・第168回国会における公文書館関連の国会質疑等（11月28日現在）更新
- 5日 ○公文書館ニュース
 ・第40回国際公文書館円卓会議開催報告
- 7日 ○公文書館ニュース
 ・平成19年度公文書館専門職員養成課程
 ○国立公文書館について>業務・活動<会議・研修会
 ・国立公文書館が実施する平成19年度研修等計画及び実績の更新
 ○調達情報>WTO対象外>企画競争に関する公告
 ・「平成20年春の特別展用ポスター等」のデザイン企画競争について
 ○調達情報>WTO対象外>随意契約に関する公示
 ・スポンサーサイト広告の掲載等
- 10日 ○調達情報>WTO対象外>入札公告
 ・デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務

- 公文書館ニュース ○国立公文書館について>業務・活動<会議・研修会
 - ・国立公文書館が実施する平成 20 年度研修等計画
- 1 2 日 ○公文書館ニュース
 - ・公文書館推進議員懇談会の「緊急提言」が福田総理に提出されました。
- 1 4 日 ○公文書館ニュース
 - ・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（11 月 12 日現在）更新（追加）
- 1 7 日 ○公文書館ニュース
 - ・第 40 回国際公文書館円卓会議開催報告（英語版）
- 2 1 日 ○調達情報>Ⅲその他各種情報>
 - ・随意契約の見直しに関する公表
 ○情報公開
 - ・法人文書ファイル管理簿 更新
- 2 7 日 ○関連リンク>全国公文書館
 - ・長野市公文書館とリンク
 ○公文書館ニュース
 - ・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（12 月 10 日現在）更新
- 2 8 日 ○トッパー今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
 - ・明治の改暦

- 1 月 4 日 ○調達情報>WTO 対象外>企画競争に関する公示
 - ・アジア歴史資料センターの国内における認知度（知名度、周知度等）等に関する調査」の企画競争について
- 8 日 ○公文書館ニュース
 - ・非常勤職員の採用について
 ○調達情報>WTO 対象外>随意契約に関する公示
 - ・アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務
- 1 1 日 ○調達情報>WTO 対象外
 - ・「4 企画競争に関する公告」を「4 企画競争・公募に関する公告」に名称変更
 ○調達情報>WTO 対象>入札公告
 - ・国立公文書館本館及び国立公文書館つくば分館で使用する電気
 ○調達情報>WTO 対象外>企画競争・公募に関する公示
 - ・[公募]東京メトロ東西線竹橋駅における電飾掲示板による広告掲出業務
- 1 7 日 ○公文書館ニュース
 - ・非常勤職員の採用について（記載内容変更）
- 1 8 日 ○調達情報>WTO 対象>入札公告
 - ・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報
 ○公文書館ニュース
 - ・「公文書の保存に向けた体制を整備」福田総理施政方針演説(第 169 回国会)
- 2 1 日 ○公文書館所蔵資料
 - ・デジタルギャラリー-mini の画像更新

- 22日 ○調達情報>WTO 対象>企画競争・公募に関する公告
・国立公文書館 HP 用サブ・コンテンツの作成に係る企画競争について
- 23日 ○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について
- 2月 1日 ○トップ>今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ
・養生歌八十一首
○トップ
・「公文書にみる日本のあゆみ」バナー（見出し画像）掲出
・デジタルアーカイブのバナー（見出し画像）変更
○調達情報>WTO 対象外>入札公告
・ブックトラックの購入
・諸外国公文書館制度調査のための各国国立公文書館年報の翻訳業務
- 5日 ○調達情報>WTO 対象外>入札公告
・常設展展示用高品位デジタル出力物の作成
- 6日 ○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について
- 7日 ○調達情報>WTO 対象外>入札公告
・国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
・バナー広告による国立公文書館の広報
- 12日 ○トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
・デジタルアーカイブ サービス停止のお知らせ（日本語版）
・デジタルアーカイブ サービス停止のお知らせ（英語版）
- 15日 ○調達情報>WTO 対象外>入札公告
・国立公文書館つくば分館自立型サイン制作等業務
- 18日 ○調達情報>WTO 対象外>企画競争・公募に関する公告
・CIO補佐官業務及び業務・システム最適化計画の実施、情報化関連施策の推進に係る業務」の企画競争について
○公文書館ニュース
・第169回国会における公文書館関連の国会質疑等（1月30日現在）
- 20日 ○公文書館ニュース
・EASTICA と香港大学が共催でアーカイブズ学講座を開講
- 25日 ○調達情報>WTO 対象外>入札公告
・国立公文書館つくば分館清掃業務
・国立公文書館清掃業務
・国立公文書館つくば分館電気・機械設備管理業務
- 27日 ○調達情報>WTO 対象外>企画競争・公募に関する公告
・[公募]独立行政法人会計システム運用支援業務
○公文書館ニュース
・第169回国会における公文書館関連の国会質疑等（2月22日現在）更新
- 29日 ○トップ>今月のアーカイブ ○公文書館所蔵資料>今月のアーカイブ

- ・老人必用養草
 - 調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
 - ・マイクロキャビネットの購入
 - ・マイクロリーダープリンタの購入等
 - ・国立公文書館温水発生機設備保守点検業務
 - 調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公告
 - ・[公募]独立行政法人国立公文書館における常用自動車（タクシー）の供給
 - 調達情報＞WTO 対象外＞落札者等の公示
 - ・デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務
 - ・平成 19 年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成
- 3月 4日 ○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
- ・マイクロフィルム関係消耗品の購入
- トッパー公文書館ニュース ○国立公文書館について＞刊行物＞刊行物のご紹介
- ・「アーカイブズ」第 31 号の全文
- 関連リンク＞全国公文書館＞類縁機関、大学アーカイブズ等
- ・国立教育政策研究所 教育研究情報センター（教育図書館）のリンク先変更
- 5日 ○公文書館ニュース
- ・第 169 回国会における公文書館関連の国会質疑等（2 月 22 日現在）更新
- 7日 ○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
- ・国立公文書館昇降機保守点検業務
 - ・国立公文書館電気・機械設備管理業務
 - ・マイクロリーダープリンタ等の保守点検業務
- 調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公告
- ・スポンサーサイト広告によるアジア歴史資料センターの広報に係る企画競争について
- 12日 ○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
- ・平成 20 年春の特別展用ポスター等の作成及び配布・提出等
- 13日 ○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
- ・国立公文書館つくば分館くん蒸設備活性炭交換業務
- 14日 ○展示会のご案内 ○展示会情報＞開催予定の展示会
- ・平成 20 年度春の特別展「病と医療」
- 17日 ○公文書館ニュース
- ・福田内閣、公文書の管理・保存体制の整備の推進に向け公文書管理担当大臣を任命
 - ・公文書管理の在り方等に関する有識者会議の設置及び開催
- 18日 ○公文書館ニュース ○国立公文書館について＞業務・活動＞会議・研修会＞公文書館実務担当者研究会議
- ・「平成 19 年度 公文書館実務担当者研究会議」を開催
- 公文書館ニュース
- ・平成 19 年度受入新規公開文書のお知らせ
- 展示会のご案内 ○展示会情報＞開催予定の展示会

- ・平成20年度春の特別展「病と医療」携帯用ページ
- 19日 ○公文書館ニュース
 - ・インターネット特別展「条約と御署名原本に見る近代日本市」を開催中ーアジア歴史資料センター
- 21日 ○展示会情報>国立公文書館の展示会について>常設展
 - ・平成19年度第2回常設展「御一新から国会開設へ」
 ○公文書館ニュース
 - ・第169回国会における公文書館関連の国会質疑等（3月18日現在）更新
 - ・EASTICAセミナーの開催
 ○リンク
 - ・栃木県立公文書館 電話番号
- 24日 ○公文書館ニュース ○展示会情報>デジタル展示
 - ・デジタル展示に平成19年度秋の特別展「漢籍」の追加
 ○情報公開>国立公文書館に関する情報
 - ・独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況
- 25日 ○調達情報>WTO対象外>随意契約に関する公示
 - ・アジア歴史資料センターの国内における認知度（知名度、周知度等）等に関する調査
 ○公文書館ニュース
 - ・アジア歴史資料センターで非常勤職員を募集
- 26日 ○公文書館ニュース
 - ・デジタルアーカイブ「太政類典の構成」を提供開始
 - ・4月14日（月）～19日（土）つくば分館で「特別企画」を開催
- 28日 ○公文書館ニュース
 - ・第169回国会における公文書館関連の国会質疑等（3月21日現在）更新
 ○情報公開>国立公文書館に関する情報>業務に関する情報
 - ・独立行政法人国立公文書館契約事務取扱細則（平成13年4月2日館長達第11号）の一部改正（平成20年3月13日館長達第2号）
 ○国立公文書館について>刊行物>刊行物のご紹介
 - ・「北の丸」第40号の一部

合計 251件

平成19年度 国立公文書館広報・報道記事等

掲載等日時	広告媒体	媒体詳細	発行者	見出し	内容等
19.4.1~3.31	電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所〕大手町駅、霞ヶ関駅）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介（特別展期間中を除く。）
19.4.1~12.31	地下鉄まど上	沿線案内 都営地下鉄新宿線	国立公文書館	国立公文書館 デジタルアーカイブ	館紹介
19.4.1	日 インターネット	ホームページ	国立公文書館	ようこそ歴史資料の宝庫へ	ホームページ
19.4.3	月 チラシ	A4判	国立公文書館	ようこそ歴史資料の宝庫へ（つくば分館）	分館紹介
19.4.3	火 新聞	新潟日報・朝刊 （共同通信配信記事）	新潟日报社	マッカーサー憲法草案原本 公文書館で来月 初展示	展示会
19.4.3	火 新聞	信濃毎日・朝刊 （共同通信配信記事）	信濃毎日新聞社	マッカーサーの憲法草案 展示 国立公文書館 来月から	展示会
19.4.3	火 新聞	静岡新聞・朝刊 （共同通信配信記事）	静岡新聞社	マッカーサー草案初展示へ	展示会
19.4.5	木 広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.9	月 インターネット	Museum Cafe	(株) 廣済堂IT事業部(国立公文書館)	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.	ポスター	B1判、B2判	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.	チラシ	A4判	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.	案内状	はがき	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
5月号 MAY. 2007	広報誌	月刊展覧会ガイドp.31	生活ガイド社	国立公文書館 春の特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
2007.57巻4号	雑誌	情報の科学と技術P.174~179	日本経済新聞社	アーカイブズと図書館 松岡資明	アーカイブズ
19.4.11~5.22	駅貼り広告	東京メトロ 13駅23枚	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.14	土 新聞	日経・夕刊・文化・12面	日本経済新聞社	芸文余話 ”己の行状”示す公文書	公文書の保存・利用
19.4.16~4.22	ガイドブック	平成19年度”科学の街”つくばの研究機関公開総合ガイド	文部科学省研究交流センター	独立行政法人国立公文書館つくば分館 ようこそ歴史資料の宝庫へ	つくば分館紹介
19.4.16	月 インターネット	artscape[アーツスケープ]展覧会スケジュール	大日本印刷(株)	再建日本の出発 5月3日~5月22日	展示会
19.4.16	月 インターネット	artscape[アーツスケープ]投稿情報「これ見て！」	大日本印刷(株)	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.21号	土 生活情報誌	リビング東京中央(15面) 東京Bay(10面) 東京南(4面) 東京西(11面) むさしの(3面)	サンケイリビング新聞社(国立公文書館)	施行から60年「日本国憲法」の貴重な原本を公開 5/3(木・祝)~22(木)、特別展「再建日本の出発」開催	展示会
19.4.23	月 新聞	日経・朝刊・文化・44面	日本経済新聞社	文化往来 戦争契機の「写真週報」をネットで公開	アジア歴史資料センター
19.4.23~5.22	地下鉄まど上	東京メトロ(全線) 都営地下鉄(浅草線、新宿線)	国立公文書館	国立公文書館特別展「再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.23~5.22	電飾掲示板	東京メトロ(竹橋駅〔2箇所〕大手町駅、霞ヶ関駅)	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.23~5.22	広告塔等用ポスター	常設広告塔 正門前スタンド	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.24~5.22	サインシート	館入口柱間案内サイン板 当館フェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会

19.4.24~5.22		看板	田安門、北桔橋門入口	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.25	水	インターネット	インターネットミュージアム	(株)丹青社	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.26	木	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	(株)NTTデータサービス ブレインズ	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.26	木	インターネット	OCN artgene 全国ミュージアムスケジュール	NTTコミュニケーションズ	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
2007年5月号		雑誌	日本歴史学会編集 日本歴史	吉川弘文館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.27	金	TV	NHKニュース(17時35分頃)	日本放送協会	“憲法の原本”などを公開へ	展示会
19.4.27	金	インターネット	NHKオンライン(17時35分頃)	日本放送協会	“憲法の原本”などを公開へ	展示会
19.4.27	金	雑誌	アーカイブズ第28号(裏表紙)	国立公文書館	国立公文書館特別展 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.4.30	月	TV	日本テレビNEWS24(11時41分~43分頃)	日本テレビ放送網	日本国憲法「原本」を公開	展示会
2007年6月号		雑誌	正論平成19年6月号	産経新聞社	「主張する日本」に歴史資料の“掩護”はあるか 日中共同研究と我が国の公文書保存の現状	公文書の保存・利用
19.5.		チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化ゾーン マップ	国立公文書館	イベント情報 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	所在及び展示会
19.5.3	木	新聞	日経・朝刊・27面・特集	日本経済新聞社	マッカーサー草案など公開 国立公文書館	展示会
19.5.3	木	新聞	東京・朝刊・13面・特集	東京新聞社	憲法原本など展示 国立公文書館、22日まで	展示会
19.5.3	木	新聞	読売・朝刊・12版・8面	読売新聞社	原本 3~22日の間、東京・北の丸公園の国立公文書館で特別展示されている。	展示会
19.5.3	木	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	「日本国憲法 御署名原本」など特別展示	展示会
19.5.3	木	TV	NHKニュース(12時)	日本放送協会	憲法の原本・草案 一般公開	展示会
19.5.3	木	TV	日本テレビNEWS24(13時45分)	日本テレビ放送網	日本国憲法施行60年「憲法展示会」始まる	展示会
19.5.3	木	インターネット	日テレNEWS24	日本テレビ放送網	日本国憲法施行60年「憲法展示会」始まる	展示会
19.5.4	金	新聞	読売・朝刊・14版・26面・社会	読売新聞社	憲法原本も展示 企画展スタート	展示会
19.5.4	金	新聞	産経・朝刊・・20面・東京	産経新聞社	“本物”の憲法に触れて 10年ぶりに原本公開	展示会
19.5.5	土	広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 再建日本の出発-1947年5月 日本国憲法の施行-	展示会
19.5.8	火	インターネット	Let's Enjoy Tokyo	東京地下鉄(株)(国立公文書館)	美術館/博物館 再建日本の出発 2007年5月3日(木)~2007年5月22日(火) 国立公文書館	展示会
19.5.9	水	新聞	教育学術新聞・4面	日本私立大学協会	再建日本の出発 国立公文書館	展示会
19.5.10	木	インターネット	Yahoo!ブロッグ-すてきな街づくり協会へようこそ (美術館・博物館 特別展開催中)	すてきな街づくり協会(上坂武美)	春の特別展示 再建日本の出発 国立公文書館	展示会
19.5.10	木	雑誌	市政 2007Vol.56 5	全国市長会	視点 公文書の適切な保存・利用のために~地方公文書館の設置に向けて~ 明日のために地域の記録を残す-公文書館制度の確立を-	公文書館制度(菊池光興館長)
19.5.14	月	インターネット	TCN千代田テロップ放送	東京ケーブルネットワーク	再建日本の出発1及び2	展示会
19.5.19	土	新聞	琉球新報・1版・2面・総合	琉球新報社	公開制度は重要	公文書館制度
19.5.20	日	TV	TBSイブニングニュース	TBSテレビ	日本国憲法「原本」公開に高い関心	展示会
19.5.20	日	インターネット	TBSNews i.	TBSテレビ	日本国憲法「原本」公開に高い関心	展示会
19.5.23	水	官邸記者クラブ: 内閣府	記者発表資料	国立公文書館	アーカイブズ関係機関協議会の設立	アーカイブズ活動
19.5.28	月	新聞	日経・夕刊・5面・ネットナビ	日本経済新聞社	デジタルアーカイブ ネット上の資料館 花盛り 貴重な資料勢ぞろい	デジタルアーカイブズ
19.5.31~9.14		広告塔等用ポスター	常設広告塔 正門前スタンド	国立公文書館	20世紀後半の日本-国際社会への再登場-	展示会
2007年5月289号		会報	日本人会会報	日本人会(ベルギー)	巻頭「歴史公文書(アーカイブ)は語る」	アジ歴(山本啓司前アジ歴次長)
19.6.5	火	広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 20世紀後半の日本-国際社会への再登場-	展示会

19.6.6	水	広報誌	ちよだ生涯学習ガイドブック2007	千代田区立九段生涯学習館	区内にある施設や教育機関 博物館・美術館などミュージアム	館紹介
19.6.7~8		実演	オープンハウス2007	国立情報学研究所	国立公文書館デジタルアーカイブの紹介ー未来を拓く歴史資料ー	デジタルアーカイブ
2007/6 Vol.25		雑誌	季報 情報公開・個人情報保護	(財)行政情報研究センター	巻頭言 実効性ある文書管理法の制定を	文書管理法(菊池光興館長)
2007年版		ガイドブック	つくばサイエンスツアーガイドブック2007	つくばサイエンスツアーオフィス	科学を体験する旅にしよう!	つくば分館及ぶん蔵紹介
19年7月号		生活情報誌	月間ぷらざ(県南版)7月号	常陽ぷらざ株式会社	街のインフォメーション 夏の企画展「さかな・魚・肴」、和とじ体験!	展示会
2007-7月号		雑誌	月刊IM Vol.46 No.7 P12~16	(社)日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(1) 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理(利用係長)
19.6.18	月	新聞	日経・朝刊・44面・文化	日本経済新聞社	文化往来 学習院大、アーカイブズ学で修士課程	人材養成
19.6.19	火	インターネット	アーツスケープ	大日本印刷(株)	投稿情報「これ見て!」 つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
19.7.2~8.31	土	インターネット	Let's Enjoy TOKYO	東京地下鉄(株)(国立公文書館)	夏休みわくわくミュージアム体験 夏の企画展「三国志」「夏休み自由研究」	展示会
19年7月号		インターネット	びぶろすーBiblos	国立国会図書館	電子環境下における国立公文書館ーデジタルアーカイブズへの対応を中心ー	デジタルアーカイブ(高山理事)
19.7.5	木	広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 20世紀後半の日本ー国際社会への再登場ー	展示会
19.7.7	土	新聞	常陽リビング 22面	常陽リビング社	展示 夏の企画展ーさかな・魚・肴	展示会
19.7.9	月	インターネット	アーツスケープ	大日本印刷(株)	投稿情報「これ見て!」 夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.9	月	インターネット	博物館情報工房(インターネットミュージアム)	(株)丹青社	Museum Schedule つくば分館 夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
19.7.9		チラシ	A4判	国立公文書館	国立公文書館夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.12		チラシ	A4判	国立公文書館	国立公文書館つくば分館 夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
19.7.15	日	広報誌	広報つくば 7面	つくば市	国立公文書館つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
2007-8月号		雑誌	月刊IM Vol.46 No.8 P15~19	(社)日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(2) 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理(利用係長)
19.7.16	月	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	(株)NTTデータサービス ブレインズ	イベント情報 夏の企画展 三国志[東京2007/7/23-2007/9/14]	展示会
19.7.17	火	掲示板	T Xつくば駅南北自由通路公共掲示板	茨城県土浦土木事務所	つくば分館作成チラシ「さかな・魚・肴」の掲示	展示会
19.7.18	水	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有)資料保存器材	EASTICA総会とセミナーが10月に東京で、デジタル記録がテーマ	国際
2007.7.18	水	情報誌	北海学園大学附属図書館報 図書館だより P.4	北海学園大学附属図書館	公文書館を巡って	公文書館制度
19.7.19	木	インターネット	博物館情報工房(インターネットミュージアム)	(株)丹青社	Museum Schedule 夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.20	金	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	(株)NTTデータサービス ブレインズ	つくば分館 夏の企画展 さかな・魚・肴[茨城県2007/7/17-2007/8/31]	展示会
2007.7.21	土	新聞	日経・夕刊・版・12面	日本経済新聞社	芸文余話 社会保険庁だけの問題か	文書管理法
19.7.23~ 9.14		サインシート	館入口柱間案内サインフェンス取付 案内板	国立公文書館	国立公文書館 夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.23~ 9.14		ポスター	館常設広告塔用	国立公文書館	国立公文書館 夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.28	土	新聞	常陽リビング 14面	常陽リビング社	江戸期の鮮やかな魚の絵「さかな・魚・肴」展 8月31日まで国立公文書館つくば分館	展示会
18.7.28	土	雑誌	YAHOO! Internet Guide Japan	ソフトバンク クリエイ ティブ(株)	BEST WEB GUIDE インターネットで楽しめる博物館・美術館・科学館 「洩れた一灯敵機を招く」といったポスターも	ホームページ

19.8.3	金	情報誌	常陽ウィークリー 13面	常陽新聞社	さかな・魚・肴 国立公文書館つくば分館夏の企画展	展示会・和綴じ体験
19.8.5	日	広報紙	広報千代田 6面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 夏の企画展「三国志」	展示会
19.8.6	月	情報誌	染織新報 4面	(株)染織新報社	展覧会案内 夏の企画展 三国志	展示会
19.8.14	火	新聞	日経・朝刊・31面・茨城版	日本経済新聞社	企画展「さかな・魚・肴」	展示会・和綴じ製本体験
2007-9月号		雑誌	月刊IM Vol.46 No.9 P16~19	(社)日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(3) 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理(利用係長)
2007-9月号		雑誌	月刊IM Vol.46 No.9 P43	(社)日本画像情報マネジメント協会	案内板 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第8回総会およびセミナー	国際
19.8.20	月	広報紙	広報千代田 3面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 夏の企画展「三国志」	展示会
2007.8.20	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有)資料保存器材	「プリザベーション・マネジメントー資料保存の新しい地平」シンポジウムを10月4日に江戸ホールで開催 特別講演:資料のデジタル化の問題点と将来	シンポジウム紹介 石井米雄アジ歴センター長の特別講演
19.8.30	木	新聞	朝日・朝刊・13版・3面	朝日新聞社	日本の外交文書公開 第三者機関なし 公開?廃棄?省庁自身が決定	公文書管理
19.9.3	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有)資料保存器材	国立公文書館、新たな改正内容を盛り込んだ「歴史公文書等の移管」の改訂版をサイトに	移管
19.9.4	火	パンフレット	文化芸術の秋フェスティバル2007 イベントカレンダーP.13~14	千代田区文化芸術協会	32独立行政法人 国立公文書館 夏の企画展「三国志」 特別展「漢籍」	展示会
19.9.5	水	広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	文化芸術の秋フェスティバル 美術館・博物館 国立公文書館 夏の企画展「三国志」 特別展「漢籍」	展示会
19.9.6	木	チラシ	A4判	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.7	金	案内状	はがき	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.13	木	チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化ゾーン マップ	国立公文書館	イベント情報 平成19年秋の特別展「漢籍」	所在及び展示会
2007-10月号		雑誌	月刊IM Vol.46 No.10 P12~15	(社)日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(4) 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理(利用係長)
2007年10月号		雑誌	日本歴史学会編集 日本歴史	吉川弘文館	国立公文書館 特別展「漢籍」	展示会
19.9.13	木	インターネット	artscape[アーツスケープ]展覧会スケジュール	大日本印刷(株)	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.13	木	インターネット	artscape[アーツスケープ] 投稿情報「これ見て!」	大日本印刷(株)	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.17~ 10.20		地下鉄まど上	東京メトロ(全線)、都営地下鉄 (浅草線、新宿線)	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.18~ 10.21		インターネット	Museum Cafe	(株)廣済堂IT事業部	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.19	水	新聞	毎日・夕刊・2版・4面	毎日新聞社	もよおし 講演会「日中伝統文化の今日的意義」	展示会
19.9.21~ 10.21		電飾掲示板	東京メトロ(竹橋駅〔2箇所〕大手町 駅、霞ヶ関駅)	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.25~ 10.21		サインシート	館入口柱間案内サイン フェンス取付案内板	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.25~ 10.21		看板	北の丸公園内看板	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.29	土	新聞	日経・夕刊・文化・14面	日本経済新聞社	芸文余話 拝啓 福田康夫様	公文書制度
19.9.29号	土	生活情報誌	リビング東京中央(13面)東京南 (27面)東京西(3面)東京Bay(6 面)むさしの(4面)	サンケイリビング新聞社 (国立公文書館)	重用文化財をはじめ、貴重な51点が一堂に 10/2(火)~21(日)、秋の特別展「漢籍」開催 国立公文書館 http://www.archives.go.jp/	展示会

10月 平成19年		リーフレット	東京メトロ沿線だより	キョウエイアドインターナショナル	特集2メトロでレトロ沿線の歴史博物館・資料館ー ー歴史資料としての公文書を遺し伝えるー 独立行政法人国立公文書館	館の紹介・展示会
19.10.1	月	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	(株)NTTデータサービス ブレインズ	平成19年秋の特別展「漢籍」 [東京2007/10/2-2007/10/21]	展示会
19.10.1	月	インターネット	レッツエンジョイ東京 美術館/博物館	東京地下鉄(株) (株)ぐるなび	ミュージアム&画廊・ギャラリー 国立公文書館特別展「漢籍」	展示会
19.10.2	火	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	政態拝見 地味な福田流 それは「退屈」か「安定」か	国立公文書館制度
19.10.2	火	インターネット	インターネットミュージアム	(株)丹青社	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.3	水	新聞	読売・朝刊・14版・1面	読売新聞社	編集手帳 国立公文書館で、所蔵の漢籍を集めて特別展が始まった	展示会
19.10.3	水	インターネット	Yahoo! ブロガーすてきな街づくり協会へようこそ (美術館 特別展開催中)	すてきな街づくり協会(上坂武美)	平成19年 秋の特別展 「漢籍」	展示会
19.10.3	水	インターネット	T C N千代田テロップ放送	東京ケーブルネットワーク	秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.4	木	インターネット	T C N文京テロップ放送	東京ケーブルネットワーク	秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.4	木	インターネット	T C N荒川テロップ放送	東京ケーブルネットワーク	秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.5	金	広報紙	広報千代田 6面	千代田区役所	国立公文書館 特別展「漢籍」	展示会
19.10.17	水	新聞	日経・朝刊・12版・4面・特集	日本経済新聞社	参院予算委 主なやりとり 浜四津敏子(公明)ー福田首相	公文書保存
19.10.17	水	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	焦点採録 予算委員会 参院16日 浜四津敏子(公明)ー福田首相	公文書保存
19.10.18	木	新聞	沖縄タイムス・朝刊・2面	沖縄タイムス社	自民有志、沖縄戦検証へ 近く、首相官邸、文部科学省へ①検定制度の堅持 ②国立公文書館の充実化等を要請する。	公文書館の充実
19.10.18	木	チラシ	A4判	国立公文書館	平成19年度第2回常設展「御一新から国会開設へ」	展示会
19.10.19	金	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	福田首相、国立公文書館を視察＝法整備の重要性強調	展示会 公文書館の充実
19.10.19	金	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	国立印刷局は民営化を、渡辺行革相、独法改革で名指し 一方、国立公文書館を挙げ、必要に応じて国の期間に戻す独法もある との考えを示す	独立行政法人見直し
19.10.20	土	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	首相、公文書館を視察	展示会
19.10.20	土	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	「『韓信の股くぐり』、私と一緒に」首相、低姿勢強調	展示会
19.10.20	土	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	福田首相「毎日韓信の股くぐり」＝低姿勢の国会対応強調	展示会
19.10.20	土	TV	NHKニュース	日本放送協会	独立法人見直しは柔軟に 渡辺行政改革担当大臣	独立行政法人見直し
19.10.20	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	独法の整理・合理化 「公文書館、国機関に戻すべき」 渡辺行革相	独立行政法人の見直し
19.10.20	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	首相「低姿勢路線は韓信の股くぐり」	展示会
19.10.20	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	私、「韓信の股くぐり」 首相、低姿勢ぶり強調	展示会
19.10.20	土	新聞	産経・朝刊・14版・5面・総合	産経新聞社	首相、新テロ法案は「股くぐり」?	展示会
19.10.20	土	新聞	東京・夕刊・D版・2面	東京新聞社	首相「毎日が韓信の股くぐり」 ねじれ国会での低姿勢ぶり強調	展示会
19.10.20	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	「公開、遅れている」首相、公文書館を視察	展示会 独立行政法人の見直し
19.10.20	土	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	国立公文書館は民営化になじまず 首相が見解	展示会 独立行政法人の見直し
19.10.25	木	TV	NHK首都圏放送センター[ゆうどき ネットワーク]	日本放送協会	不思議のつくば探検「近代史眠る現代の正倉院～国立公文書館つくば 分館～」	分館の紹介
19.10.25	木	ポスター	館常設広告塔用	国立公文書館	平成19年度第2回常設展「御一新から国会開設へ」	展示会
19.10.27	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	政治の現場 福田始動2	展示会
19.11.5	月	広報紙	広報千代田 4面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 御一新から国会開設へ	展示会

19.11.13	火	インターネット	文部科学省HP：より良い教育を目指して 学校外における体験活動等のリンク集	文部科学省	みんなではぐくむ子どもの未来：完全学校週5日制の下で学校・家庭・地域社会の連携協力 国立公文書館ウェブサイトの紹介	ウェブサイトの紹介
19.11.16	金	インターネット	ほぼ日資料保存 ニュースを世界から！	(有)資料保存器材	国立公文書館「アーカイブズ」、独Neschen社のビュッケブルグ法による大量脱酸化技術を掲載	保存
19.11.18	日	インターネット	東京龍馬会トピックス	東京龍馬会	国立公文書館・常設展「御一新から国会開設へ」	展示会
19.11.21	水	インターネット	会長談話	日本弁護士連合会	国立公文書館機能の強化に関する会長談話 ー司法資料保存体制の強化を求めてー	館の機能拡充
2007.11 No.7		雑誌	アーカイブズ学研究	日本アーカイブズ学会	動向 アーカイブズ関係機関協議会の設立について 山崎 圭	協議会設立
2007.11 No.7		雑誌	アーカイブズ学研究	日本アーカイブズ学会	書評 「政策提言・公文書管理の法整備に向けて」後藤 仁	書評 後藤仁有識者会議委員
19.11.26	月	新聞	読売・4版・2面	読売新聞社	歴史的公文書 紛失防げ 専門官が一元管理 政府「中間書庫」運用へ	中間書庫
19.11.26	月	インターネット	YAHOO! JAPAN ニュース	YOMIURI ONLINE	政府が「中間書庫」を試験運用、専門家による一元管理	中間書庫
19.11.26	月	新聞	日経・夕刊・4版・3面・ひと	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻むーアーカイブズ新しい芽ー①	アーカイブズ
19.12.1	土	新聞	日経・夕刊・1面	日本経済新聞社	国立公文書館を拡充へ 政府・与党 担当相や移設検討	国立公文書館拡充・整備
19.12.5	水	広報紙	広報千代田 12面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館 御一新から国会開設へ	展示会
19.12.5	水	新聞	日経・夕刊・1版・5面・ひと	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻むーアーカイブズ新しい芽ー⑧	アーカイブズ
19.12.7	金	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	BIGLOBEニュース	国立公文書館整備へ意欲＝福田首相	国立公文書館拡充・整備
19.12.7	金	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	国立公文書館整備へ意欲＝福田首相	国立公文書館拡充・整備
19.12.8	土	新聞	毎日・朝刊・14版・2面・総合 ニュースの焦点	毎日新聞社	国立公文書館 国機関に復帰 独立行政法人改革 初の「逆コース」	独立行政法人見直し
19.12.10	月	新聞	日経・夕刊・4版・3面・ひと・総合	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻むーアーカイブズ新しい芽ー⑩	アーカイブズ
19.12.14	金	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	患者リスト、航海日誌…全省庁、公文書管理体制点検へ	公文書管理体制
19.12.14	金	インターネット	NIKKEI.NET	日本経済新聞社	政府、公文書管理へ初会合	公文書管理体制
19.12.15	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公文書の管理徹底 関係省庁、初の会合	公文書管理体制
19.12.18	火	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書館 独法を維持	独立行政法人整理合理化
19.12.19	水	新聞	日経・夕刊・1版・5面・ひと	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻むーアーカイブズ新しい芽ー⑬	アーキビストの養成
19.12.22	土	新聞	読売・朝刊・14版・3面・総合	読売新聞社	独法改革 合理化を着実に実行せよ	独立行政法人整理合理化
2008 February	金	雑誌	論座 P.108～114	朝日新聞社	「残す」ということ～アーカイブズの哲学～ 世界に誇れる公文書館制度の整備を	公文書制度（菊池光興館長）
20.1.1～ 20.3.31		地下鉄まど上	沿線案内 都営地下鉄新宿線	国立公文書館	国立公文書館 デジタルアーカイブ	館紹介
20.1.4	金	インターネット	毎日JP	Infoseek楽天 ニュース	＜国立公文書館＞収集管理機能を強化へ 福田首相も遅れ指摘	公文書館機能強化
20.1.5	土	新聞	毎日・朝刊・政治・社説・5面	毎日新聞社	公文書館機能強化へ 収集・管理調査費3670万円計上	公文書館機能強化
20.1.5	土	広報紙	広報千代田 5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 御一新から国会開設へ	展示会
20.1.6	日	新聞	読売・朝刊・14版・2面・総合	読売新聞社	公文書管理 法制化へ 政府 誤廃棄・紛失防ぐ	文書管理法
20.1.6	日	インターネット	YOMIURI ONLINE	YAHOO! JAPANニュース	公文書管理を法制化へ、誤廃棄・紛失を防止	文書管理法
20.1.6	日	インターネット	YOMIURI ONLINE	BIGLOBEニュース	公文書管理を法制化へ、誤廃棄・紛失を防止	文書管理法

20.1.10	木	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	社説 公文書館理、まず法整備急げ	公文書管理
20.1.15	火	インターネット	NHKオンライン	日本放送協会	公文書 管理改善へ作業チーム 今年度中に各省の文書の管理・保存方法を改めて点検	公文書管理
20.1.16	水	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	施政方針演説の原案要旨	公文書館制度の体制整備
20.1.16	水	インターネット	丸坊主日記	戸井田とおる議員ブログ	施政方針演説	公文書館の充実
20.1.17	木	新聞	産経・朝刊・15版・1面	産経新聞社	福田ビジョン原案判明	アーカイブ強化
20.1.18	金	新聞	東京・夕刊・D版・2面	東京新聞社	福田首相 施政方針演説の要旨 行財政改革	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.18	金	新聞	朝日・夕刊・3版・13面	朝日新聞社	福田首相の施政方針演説 全文 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.18	金	新聞	日経・夕刊・3版・4面・特集	日経新聞社	首相施政方針演説の全文 道路暫定税率を維持 第一 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.18	金	新聞	毎日・夕刊・2版・13面・特集	毎日新聞社	福田首相 施政方針演説(全文) 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.19	土	新聞	産経・朝刊・12版・4面・総合	産経新聞社	福田首相施政方針演説の全文 国民本位の行財政への転換 「消費者主役」新組織で推進	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.19	土	新聞	東京・朝刊・4面・特集	東京新聞社	首相施政方針演説の全文 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.19	土	新聞	読売・朝刊・12S・13面	読売新聞社	福田首相の施政方針演説(全文) 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.20	日	新聞	茨城・朝刊・2面	茨城新聞社	公文書館の権限強化 政府 保存・管理を徹底	国立公文書館の機能強化
20.1.21	月	新聞	読売・朝刊・12版・11面・投書	読売新聞社	文書管理体制化急いで	文書管理法
20.1.24	木	情報誌	地方行政 P.2	時事通信社	第9回図書館総合展 TRC主催フォーラムより 市場化の時代を生き抜く図書館—指定管理者制度による運営とその評価—	指定管理者制度(高山正也理事)
20.1.26	土	新聞	日経・夕刊・12面・夕刊文化	日本経済新聞社	芸文余話 公文書管理 地方が先陣	公文書管理
20.1.28	月	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	公文書館理強化へ新法 政府方針 誤廃棄防止へ基準統一	公文書管理法
20.2.3	日	新聞	日経・朝刊・26面・視点	日本経済新聞社	中外時評 「万年先送り」抜け出せ 公文書管理は首相主導で 論説委員 小林省太	公文書管理
20.2.5	火	広報紙	広報千代田 10面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 御一新から国会開設へ	展示会
20.2.5	火	新聞	朝日・朝刊・13版・3面	朝日新聞社	公文書保存やっと本腰 館理強化へ議員立法の動き 省庁任せ 放置・破棄続出 首相熱意 政府・与党動く	公文書管理
20.2.8	金	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	文書管理で有識者会議 厳格化へ法整備検討 政府が設置検討	公文書管理で有識者会議
20.2.8	金	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理で有識者会議＝法制化を検討—政府(時事通信)	公文書管理で有識者会議
20.2.8	金	新聞	朝日・夕刊・4版・2面	朝日新聞社	文書管理で有識者会議 政府、春にも	公文書管理で有識者会議
20.2.8	金	インターネット	KYODO NEWS	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理で有識者会議 不祥事防止向け新法制へ(共同通信)	公文書管理で有識者会議
20.2.9	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	首相が文書管理法制定の方針	公文書管理法
20.2.9	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	公文書管理で有識者会議	公文書管理
20.2.9	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	首相、次々と有識者会議 人選こたわり 成果は未知数	公文書管理で有識者会議
20.2.9	土	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	福田内閣で発足した有識者会議(予定も含む) 肝入り会議配慮型 反発回避へ慎重人選	公文書管理で有識者会議
20.2.9	土	新聞	茨城・朝刊・3面・総合	茨城新聞社	文書管理で有識者会議 政府、新報制定も	公文書管理

20.2.10	日	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	福田首相：有識者会議を次々発足「福田色」徐々に？	公文書管理で有識者会議
20.2.11	月	新聞	毎日・朝刊・14版・2面・総合	毎日新聞社	雨後のタケノコ 有識者会議 「消費者行政」など六つ 首相自ら人選	公文書管理で有識者会議
20.2.11	月	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	官邸に有識者会議乱立 消費行政や社会保障・・・ 支持率低迷、改革アピール 「消費者行政」など六つ 首相自ら人選	公文書管理で有識者会議
20.2.17	日	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	公文書保存 諸外国並みの本格的システムを（読売新聞）	公文書保存
20.2.17	日	新聞	読売・朝刊・14版・3面・総合	読売新聞社	社説 公文書保存 諸外国並みの本格的システムを	公文書保存
20.2.21	木	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	公文書管理のための有識者会議設置をめぐる動き	公文書管理で有識者会議
20.2.23	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	公文書担当相を新設 館理ルール法制化を検討 上川少子化相が兼任	公文書管理担当相 新設
20.2.23	土	インターネット	KYODOU NEWS	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理で担当相新設へ 政府、実態調査へ（共同通信）	公文書管理担当相 新設
20.2.23	土	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	「公文書管理担当相」を新設へ、上川少子化相が兼務（読売新聞）	公文書管理担当相 新設
20.2.23	土	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	公文書管理担当相設置へ 上川少子化相兼務に	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	インターネット	TOKYO Web	東京新聞社	『公文書担当相』を新設 少子化相が兼務 管理実態調査へ	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	新聞	東京・朝刊・12版・3面・総合核心	東京新聞社	『公文書担当相』を新設 少子化相が兼務 管理実態調査へ	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	新聞	読売・朝刊・14版・2面・総合	読売新聞社	公文書相 を新設	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	新聞	朝日・朝刊・14版・2面	朝日新聞社	公文書管理の担当相 設置へ 上川少子化相が兼務	公文書管理担当相 新設
20.2.25	月	インターネット	Jiji PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理担当相を新設＝上川氏が兼務、近く発令（時事通信）	公文書管理担当相 新設
20.2.25	月	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	公文書管理担当相：上川・少子化担当相が兼務 正式任命へ	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	インターネット	NHKニュース	日本放送協会	公文書担当 上川大臣起用へ	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	新聞	毎日・朝刊・14版・5面・政治・社説	毎日新聞社	「公文書管理相」新設 首相方針 上川少子化相兼務へ	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	上川氏、公文書管理担当を兼任	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	新聞	読売・夕刊・2版・15面	読売新聞社	「映像・音声遺産」の重要性訴え 国際セミナー日本で初開催 劣悪な保存状況を確認	アジア・アーカイブズセミナー（高山正也理事）
20.2.27	水	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	「公文書担当相に上川陽子少子化担当大臣」のニュース、各メディアが報道	公文書管理担当相 新設
20.2.27	水	インターネット	西日本新聞 九州・山口のニュース	西日本新聞社	統一ルールで保存徹底を 公文書の管理	公文書管理
20.2.27	水	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	Fukuda seeks cleanup of slipshod document management	公文書管理
20.2.29	金	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	座長に尾崎元大蔵次官	文書管理の在り方に関する有識者会議
20.2.29	金	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	文書管理担当相に上川氏	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理担当相に上川少子化相、首相が辞令交付（読売新聞）	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	インターネット	静岡県内ニュース	静岡新聞	上川氏 公文書担当相に 首相が任命	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	読売・夕刊・4版・2面	読売新聞社	公文書担当に上川少子化相	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	日経・夕刊・4版・2面・総合	日本経済新聞社	公文書管理巡る有識者会議設置 担当相に上川氏任命	有識者会議設置 公文書管理担当相任命
20.2.29	金	新聞	毎日・夕刊・4版・10面・総合	毎日新聞社	公文書管理法を議論へ	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	東京・夕刊・D版・2面	東京新聞社	公文書担当相上川氏を任命 有識者会議も設置	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	朝日・夕刊・4版・2面	朝日新聞社	公文書管理会議メンバーを発表	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	公文書館へ体制作り、政府が有識者会議を設置（読売新聞）	有識者会議設置
20.3.1～3.31		電飾掲示板	東京メトロ（国会議事堂前駅）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介（特別展期間中を除く。）
20.3.1	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	公文書管理に向け有識者会議を設置	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.1	土	インターネット	高知のニュース	高知新聞社	「公文書管理」行政の信頼性がかかる	公文書管理

20.3.1	土	新聞	漢方医業新聞・第429号・1面・3面	漢方医業新聞社	江戸期から明治期の病と医療－資料公開 国立公文書館	展示会
20.3.2	日	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	文書管理の議論本格化 ライフワークから喫緊の課題に	公文書管理
20.3.3	月	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書管理 首相やる気 有識者会議、担当相設置…年金・薬害肝炎で注目	公文書管理
20.3.3	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	公文書の管理・保存に関する国会や政府の動き	公文書の管理・保存
20.3.5	水	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 御一新から国会開設へ	展示会
20.3.6	木	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	「公文書管理の在り方に関する有識者会議」のメンバー	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.7	金	新聞	日経・朝刊・44面・文化	日本経済新聞社	文化往来 「公文書管理法」巡り学会で活発な議論	公文書管理法
20.3.7	金	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	アーカイブズ学会が4月19日、20日に2008年度大会、アーキビスト資格制度についてのシンポジウムも	石井米雄アジ歴センター長の講演「歴史研究とアーカイブズ」
20.3.8	土	インターネット	The Chugoku Shinbun ONLINE	中国新聞社	公文書保存 統一的な運用ルールを	公文書管理
20.3.10	月	新聞	朝日・夕刊・4版・18面	朝日新聞社	「国際法違反」使い分け 東京大空襲 日本「抗議」、米国「黙殺」	アジア歴史資料センター資料の利用
20.3.10～	木	チラシ	A4判	国立公文書館	平成20年春の特別展 病と医療 江戸から明治へ	展示会
20.3.10～		案内状	はがき	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.12	水	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合総合	産経新聞社	公文書廃棄を当面中止	公文書廃棄の中止
20.3.12	水	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理めぐり初会合＝保存や廃棄に統一ルールー政府有識者会議 (時事通信)	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	インターネット	NHKオンライン	日本放送協会	公文書管理 秋までに最終報告	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	公文書管理の法案検討着手 政府有識者会議	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	公文書管理議論開始 法制化、10月に最終報告	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公文書管理会議 10月に最終報告書	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書管理めぐり初会合	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	公文書管理巡り初会合	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.14	金	新聞	日経・朝刊・6面・特集	日経新聞社	参院予算委 主なやりとり 公文書管理どう取り組むか 保存体制確立めざす 担当相	国会質疑
20.3.14	金	新聞	日経・朝刊・10面・暮らし	東京新聞社	参院予算委の詳細 林 芳正氏 国立公文書館 充実に向けた考えは。	国会質疑
20.3.14～ 4.24		駅貼り広告	東京メトロ 13駅23枚	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.17	月	インターネット	NHKオンライン	日本放送協会	公文書管理 組織のあり方で議論	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.17	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	(有) 資料保存器材	全史料協等の共催等では有識者会議メンバーの宇賀教授による「公文書管理法の制定に向けて」講演会を4月23日に	宇賀克也東大院教授の講演「公文書管理、保存の課題」
20.3.18	火	新聞	産経・朝刊・12版・13面・オピニオン	産経新聞社	明解要解 国立公文書館 拡充へ有識者会議設置 「歴史資料の宝庫」次世代に	国立公文書館の再整備
20.3.18	火	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	明解要解 国立公文書館 拡充へ有識者会議設置 「歴史資料の宝庫」次世代に	国立公文書館の再整備
20.3.18	火	インターネット	Let's Enjoy Tokyo	東京地下鉄(株) (国立公文書館)	美術館/博物館 国立公文書館特別展「病と医療－江戸から明治へー」 2008年4月5日(土)～2008年4月24日(木)	展示会
20.3.18	火	インターネット	artscape[アーツスケープ]展覧会スケジュール	大日本印刷(株)	平成20年春の特別展「病と医療－江戸から明治へー」	展示会
20.3.18	火	インターネット	artscape[アーツスケープ] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷(株)	平成20年春の特別展「病と医療－江戸から明治へー」	展示会

20.3.～		インターネット	Museum Cafe	(株) 廣済堂IT事業部 (国立公文書館)	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.19	水	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	MSN産経ニュース、「国立公文書館拡充へ有識者会議、「歴史資料の 宝庫」次世代に」を掲載	国立公文書館の再整備
20.3.～		ポスター	B1判、B2判	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.22	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	国会図書館の電子化促進 自民委員会案 国内HPの保存提言	電子情報化した公文書等のネットによる公開推進
20.3.24～30		インターネット	ヤフー (バナー)	国立公文書館	歴史をたどる「公文書に見る日本のあゆみ」	さらにパワーアップ国立公文書館
20.3.24～30		インターネット	アサヒコム (バナー)	国立公文書館	いつでも! どこでも! 誰でも! 自由に! 無料で!	ますます充実 情報の広場 国立公文書館
20.3.24～ 4.23		地下鉄まど上	東京メトロ (全線) 都営地下鉄 (浅草線、新宿線)	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.24～ 4.24		電飾掲示板	東京メトロ (竹橋駅 [2箇所] 大手町 駅、霞ヶ関駅、国会議事堂前駅)	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.25	火	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から!	(有) 資料保存器材	自民党デジタル・アーカイブ小委員会の野田聖子委員長のサイトに 「デジタル・アーカイブの推進に向けた申し入れ」全文	デジタル・アーカイブ
20.3.25	火	インターネット	医道の日本社	(株) 医道の日本社	国立公文書館が特別展「病と医療－江戸から明治へー」を開催	展示会
20.3.25	火	新聞	日経・夕刊・24面・夕刊文化	日経新聞社	上川陽子担当相に聞く 記録を積み上げ誇りある社会に 公文書管理で法制定へ 取捨選択できる人材育成を	上川陽子担当相インタビュー
2008.3.26	水	広報誌	千代田さくら祭り2008公式ガイドM A P P.14	千代田観光まちづくり実行 委員会	国立公文書館 病と医療－江戸から明治へー 会期 4/5 (土)～4/24 (木)	展示会
20.4.14～ 4.20		ガイドブック	平成20年度科学の街つくばの研究機 関公開総合ガイド	文部科学省研究交流セン ター	独立行政法人国立公文書館つくば分館 ようこそ歴史資料の宝庫へ	特別企画
2008.4.1号		広報誌	Cabinett No.9 P.26 行政アクセ ス	内閣府政府広報室	国立公文書館特別展「病と医療－江戸から明治へー」	展示会
20.3.27	木	インターネット	CHUNICHI Web 地域のニュース 静岡	中日新聞社	磐田市歴史文書館が1日オープン 公文書など収集・整理、公開 県内の自治体では初設置	公文書館設置
20.3.28	金	チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化ゾーン マップ	国立公文書館	イベント情報 平成20年春の特別展「病と医療－江戸から明治へー」	所在及び展示会
20.3.28	金	TV	キク!みる! (22:52～23:00)	フジテレビジョン	国立公文書館	館紹介及び展示会
2008.3.29号	土	生活情報誌	リビング東京中央 (4面) 東京南 (17 面) 東京西 (5面) 東京Bay (15面) む さしの (6面)	サンケイリビング新聞社 (国立公文書館)	江戸から明治期の「病と医療」の記録、58点が一堂に 4/5 (土)～24 (木)、春の特別展開催 国立公文書館 http://www.archives.go.jp/	展示会
20.3.30	日	TV	新ニッポン探検隊 (6:30～6:45)	日本テレビ放送網	国立公文書館	館紹介及び展示会
20年春号		広報誌	九段界隈 桜みち 第12号 催しガ イド P.13	(株) 國分生活研究室	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.31～ 4.24		サインシート	館入口柱間案内サイン板 当館フェンス取付案内板	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.31～ 20.4.24		看板	田安門、北桔橋門入口	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へー	展示会
20.3.31	火	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	(株) NTTデータサービス ブレインズ	展覧会: 春の特別展 病と医療－江戸から明治へー [東京2008/4/5-2008/4/24]	展示会
20.3.31	月	パンフレット	A4判	国立公文書館	国立公文書館つくば分館常設展 展示目録	展示会
20.3.31	月	リーフレット	A4判	国立公文書館	国立公文書館	館紹介
No.8 2008年3月		情報誌	アーカイブズ・ニューズレター	人間文化研究機構 国文学 研究資料館	国立公文書館の現状と今後の取組み	館の現状等 (菊池光興館長)

公文書館一覽表

公文書館名	種類	館長名	設立年月日	所在地	電話番号	FAX番号
【国】(4)						
国立公文書館		野田 尚彦	2. 20. 7. 1	〒100-8901 千代田区北千代田1-1	03-3214-0001	03-3212-0000
宮内庁書령部		西本 武		〒100-8111 千代田区千代田1-1	03-3212-1111	03-3214-2700
外務省公文書館		藤江 勉	2. 26. 4. 12	〒100-8501 港区麻布台1-3-1	03-3202-4011	03-3202-4014
防衛省公文書館		金子 謙	2. 20. 4. 28	〒100-8600 港区麻布台通1-2-1	03-3271-7000	03-3278-7000
【都道府県】(20)						
北海道公文書館	市庫	神 威行	2. 20. 7. 18	〒060-0000 札幌市中央区北1条西4丁目	011-224-0010	011-222-1001
宮城県公文書館	市庫	大内 啓雄	4. 10. 4. 1	〒981-0001 仙台市宮城野区旗本町6	022-291-0010	(通称)
秋田県公文書館	市庫	佐藤 正典	4. 15. 11. 2	〒990-0000 秋田市山王町14-10	018-560-0000	018-560-0000
福島県公文書館	市庫	高橋 孝志	2. 20. 7. 24	〒960-0110 福島市原町2-14	024-220-0100	024-220-0100
茨城県公文書館	市庫	人見 賢徳	2. 20. 4. 1	〒300-0004 水戸市緑町2-1-11	029-220-4000	029-220-4017
栃木県公文書館	市庫	古川 博康	2. 21. 4. 1	〒320-0001 宇都宮市橋本1-1-20	028-621-1400	028-621-2400
群馬県公文書館	市庫	村上 武	2. 27. 4. 1	〒371-0001 前橋市文庫町2-17-10	027-221-2000	027-221-1000
埼玉県公文書館	市庫	岸本 淳一	2. 24. 4. 1	〒340-0000 さいたま市浦和区高井4-1-10	048-840-0110	048-840-0000
千葉県公文書館	市庫	太田 一夫	2. 20. 8. 18	〒260-0000 千葉市中央区中央4-15-7	043-221-2000	043-221-2000
東京都公文書館	市庫	中山 一夫	2. 20. 10. 1	〒100-0000 港区海岸1-1-10	03-3470-1000	03-3420-0400
神奈川県公文書館	市庫	野島 昌隆	4. 10. 11. 1	〒240-0000 横浜市西区南郷1-4-1	045-260-4400	045-264-4400
静岡県公文書館	市庫	石橋 賢治	4. 4. 4. 1	〒420-0000 静岡市中央区長門町1-1	054-224-0011	054-224-0127
富山県公文書館	市庫	高平 賢夫	2. 20. 4. 1	〒930-0110 富山県高岡町10-2	076-420-4000	076-420-4000
福井県公文書館	市庫	森本 大助	4. 10. 2. 1	〒910-0110 福井県下津町11-11	0776-20-0000	0776-20-0001
長野県公文書館	市庫	中澤 武則	4. 10. 11. 2	〒387-0000 千原市大字原町 長野市原町1丁目西	026-274-2000	026-274-2000
岐阜県公文書館	市庫	高木 健彦	2. 10. 4. 1	〒500-0004 岐阜市下湯ヶ丘4	058-240-0010	058-240-0004
愛知県公文書館	市庫	戸邊 博康	2. 21. 7. 1	〒460-0001 名古屋市中区北の丸2-2-1	052-224-0000	052-224-0000
石川県公文書館	市庫	山口 俊昭	2. 20. 10. 20	〒920-0000 金沢市志保区下鴨津通1-4	076-220-0000	076-220-0000
大分県公文書館	市庫	村松 匡	2. 20. 11. 14	〒860-0004 大分市北区新井山町1-4	097-821-0000	097-821-0000
山口県公文書館	市庫	中村 博康	2. 20. 4. 27	〒750-0000 山口市中央区下山手通1-4-1	083-902-0100	083-902-2000
広島県公文書館	市庫	千島 隆	4. 17. 4. 1	〒730-0000 広島市西区南郷1-1-200	082-24-0010	082-24-0110
徳島県公文書館	市庫	藤井 隆	4. 10. 4. 1	〒760-0001 徳島市西高松町1-1-10	087-820-0000	087-820-0001
高知県公文書館	市庫	中島 岳	4. 10. 10. 1	〒780-0000 高知市高松町101	088-20-0100	088-20-0000
岡山県公文書館	市庫	吉岡 隆夫	4. 17. 4. 1	〒700-0000 岡山市南区2-1-1-1	086-221-7000	086-221-7000
広島県公文書館	市庫	石本 保徳	2. 22. 10. 1	〒730-0000 広島市南区千代田1-1-10	082-240-0000	082-240-0001
山口県公文書館	市庫	尾崎 隆夫	2. 24. 4. 1	〒750-0000 山口市南原町100-1	083-224-0100	083-224-0110
徳島県公文書館	市庫	針原 隆一	4. 10. 4. 1	〒760-0000 徳島市八万町南町	086-640-2000	086-640-2000
香川県公文書館	市庫	石本 康	4. 6. 2. 20	〒760-0001 高松市林町2017-10	087-840-2100	087-840-2100
大分県公文書館	市庫	山崎 隆夫	4. 10. 2. 20	〒860-0004 大分市大字新井町1-1	097-840-0000	097-840-0000
沖縄県公文書館	市庫	本間 隆	4. 10. 4. 1	〒900-0000 那覇市南平野町100-2	098-860-2070	098-860-2070

公立書館名	所屬	館長名	設立年月日	所在地	電話番号	FAX番号
【新中核館】(17)						
日南市立図書館	中核	秋田 達也	2010.10.1	日南市中野区西町4-1-1	099-722-2622	099-722-2490
高尾郡立中央図書館	中核	高橋 忠	H.20.10.11	高尾郡高尾町白旗1-3	052-932-9331	052-932-9399
太田市立図書館	中核	辻部 秀幸	2012.7.1	太田市西區本郷2-9-19	08-8224-1862	08-8224-2462
藤野市立図書館	中核	藤田 浩	H.20.8.19	藤野市新保区西内町1-4-21	075-222-2427	075-222-2846
江島町立図書館	中核	高野 勉彦	2012.6.1	江島町中野区大字町4-4-1(大字町字町2-6-11番地)	082-242-2882	082-242-2821
七尾市立図書館	中核	水止 茂実	H.20.11.1	七尾市西小倉七尾大字町11-9	057-281-2228	057-281-2228
福岡市中央図書館	中核	橋本 久寿子	H.20.9.29	福岡市早良区百道浜2-2-1	092-932-2933	092-932-2933
【中核館】(15)						
中山市立図書館	中核	石川 友重	H.19.4.11	中山市八幡町2-4-24	0256-25-2222	0256-25-2222
八景市立図書館	中核	飯塚 隆七	21.7.19.1	八景市下津見町1	0960-22-2222	0960-22-2299
八景市立史料館	中核	飯塚 隆七	H.20.11.29	八景市東津見町1-20	096-221-2299	096-221-2299
飯塚市立図書館	中核	野中 敏	H.12.4.1	飯塚市津取2-1	02-2278-2291	02-2278-2294
藤沢市立図書館	中核	西条 仁之	2010.7.1	藤沢市藤沢町12-4	0466-24-2177	0466-24-2177
藤沢市立図書館	中核	小松 謙雄	H.19.11.1	藤沢市藤沢区東山町220-1	0467-72-2222	0467-72-2722
高野町立図書館	中核	高野 隆夫	H.19.11.25	高野町高野4-1-1(高野町城山1番地)	029-222-2222	029-222-2222
紀伊市立図書館	中核	小松 博樹	H.19.10.1	紀伊市大字町南1599-2	0252-47-2242	0252-48-2227
新宮市歴史文化館	中核	飯塚 伸一	H.20.4.1	新宮市新宮町南200-1	0535-66-2172	0535-66-2722
守山市立図書館	中核	西村 雄作	H.12.4.1	守山市吉澤2-1-1	077-214-2222	077-214-2222
吉野市立中央図書館	中核	辻村 隆	2010.7.10	吉野市船町2-1-19	08-6402-2248	08-6402-2244
宇野市立図書館	中核	河辺 隆幸	2010.9.1	宇野市長岡町の内町1-21	082-245-2222	082-245-2424
稚利市立図書館	中核		H.12.4.21	稚利市稚利町土呂22番地	0964-22-2222	0964-22-2246
大津市立中央図書館	中核	金子 昌雄	H.19.4.1	大津市五和町御膳町4番地(五和町西側 五和町西側)	0492-27-2272	0492-27-2272
北沢町立図書館	中核	阿部 高雄	H.4.4.1	津南町中區部北沢町字道222	089-222-2224	089-222-2224
【サブブライヤー】(12)						
高野町立図書館図書部(高野町本館4F)	支館	高橋 忠		高野町高野2-1-20	029-222-2222	029-222-2222
高野町立図書館六次産業化資料室(高野町中央図書館)	支館	高橋 忠		高野町中央図書館高野町2丁目	029-222-2222	029-222-2222
高野町立図書館中央図書館(高野町中央図書館)	支館	高橋 忠	H.20.9.1	高野町高野町高野町南町407	029-222-2222	029-222-2222

(注)「立書館」は中核館、新中核、中核館、新中核、香川県、神戸市、北九州市、和歌山、徳川町(「立書館」については「ふんじゅかん」)。これら以外の「立書館」は「ふんじゅかん」。

平成19年度研究連絡会議議題等一覧

回数 開催月日	議題等	内容等
第59回 4月20日	(1) 平成19年度調査研究課題について	・平成19年度の調査・研究課題（① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成（4年計画の最終年）、③ 当館所蔵の朝鮮本の解題（4年計画の最終年）、④ 公開に関する手続き及び基準の検討、⑤ 既存目録の検索手段の充実及び見直し）について、それぞれを担当する専門官、研究官から、調査研究課題について説明があり、質疑応答を行った。
	(2) 平成19年度秋の特別展について	平成19年度秋の特別展（漢籍展）についての、会期、展示趣旨、具体的展示物、講演会演者等の説明があり、質疑応答を行った。
	(3) ICA 執行委員会及びアイスランド国立公文書館創立125周年記念セミナーについて	・アイスランドのレイキャヴィークで開催されたICA 執行委員会、アイスランド国立公文書館創立125周年記念式典及びセミナーについて、出席した専門官から報告を行った。 ・執行委員会では、財政問題、役員任期の短縮問題及び次期事務総長の選考問題等についての議論を行った。
	(4) 全米東アジア図書館協議会（CEAL）年次総会出席報告他	・3月に米国ボストンで開催されたCEALについて、出席した専門官から報告が行われた。 ・コロンビア大学/東アジア図書館及びハーバード大学イェンチェン図書館で開催されたワークショップについて報告した。
	(5) 平成19年度研究連絡会議開催予定について	19年度の研究連絡会議の開催予定について報告が行われ、了承された。
	(6) 研修用教材「国立公文書館における資料修復」の視聴	研修用教材「国立公文書館における資料修復」の視聴を行った。
第60回 5月18日	(1) 平成19年秋の特別展について	・平成19年秋の特別展について、会期、展示趣旨、展示資料、講演会講師等の説明があり、質疑応答を行った。特別展のタイトルは、「漢籍」と決定した。
	(2) 平成20年春の特別展について	・平成20年春の特別展について、タイトル案、構成案、会期、展示内容案等の説明があり、質疑応答を行った。 ・会期は4月1週目から連休前に終了する方向で了承された。
	(3) つくば分館における平成19年夏の企画	・つくば分館における平成19年夏の企画展について、「海の日」の翌日から3カ月間開催、8月の土曜日だけ試験的に開館するこ

回数 開催月日	議題等	内容等
	展について	と。企画展の広報、展示内容、イベント行事及び常設展示等について説明があり、質疑応答を行った。
	(4) 中間書庫関連民間倉庫見学結果報告	・三井倉庫、住友倉庫の見学結果が報告された。(セキリュティ管理、レコードセンター機能と各種サービス等、中間倉庫に求められる機能等)
	(5) 日米アーカイブセミナー参加報告	・5月9日~11日東京大学で行われた日米アーカイブセミナーについて、参加した専門官から報告が行なわれた。 ・11日の公開セミナーには、150名の参加があり、日米のアーカイブズに対するアクセスに関する議論を行った。
第61回 6月15日	(1) 平成19年秋の特別展「漢籍」のサブタイトルについて	・平成19年秋の特別展「漢籍」のサブタイトル案について、説明があり、意見交換が行われ、担当者に一任ということでした。
	(2) 平成19年度「北の丸」掲載予定論文について	・『北の丸』第40号の構成案について説明があり、内容の充実のための編集方針の改善案及び、意見交換を行った。掲載論文の基準等については、引き続き検討することとなった。
	(3) 専門職員養成課程における専門官等担当講座について	・今年度実施する専門職員養成課程について、主な内容及び昨年度との変更点等について、担当者が説明した。 ・講義を担当する理事、専門官等が講義概要を説明した。
	(4) 平成19年度全国公文書館長会議報告	・平成19年度全国公文書館長会議について、日程、議事次第等、地方公文書館等のデジタルアーカイブ化推進、指定管理者制度に関するアンケート等の結果についての説明があった。
	(5) EASTICA・香港大学アーカイブズ学講座報告	・EASTICA、香港大学主催のアーカイブズ学講座について、参加した係長から報告があった。
第62回 8月1日	外部講師による講義	① メリーランド大学図書館長チャールズ・B・ラウリー氏から「デジタル・アーカイビング：現状の検証」 ② メリーランド大学図書館、プランゲ文庫室長坂口英子氏から「メリーランド大学図書館所蔵プランゲ文庫紹介と資料構成」と題して講演が行われた。終了後、質疑応答・意見交換を行った。
第63回 9月21日	(1) 中間書庫事業について	・中間書庫事業の進捗状況等について、担当者から説明があり、現状での問題点、今後の対応等について質疑応答を行った。

回数 開催月日	議題等	内容等
	(2) 米国国立公文書記録管理局における中間書庫事業等について	・米国国立公文書記録管理局を視察した専門官が、運営方法の検討課題も含めて意見交換が行われた。NARA 作成の DVD を使用し、施設等を説明した。
	(3)平成 19 年度内閣府における電子公文書等の管理・長期保存等に関する調査研究について	・電子公文書等の管理・長期保存等に関する調査研究について、担当者が主な調査内容、スケジュール等を説明した。
	(4) つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」を終了して	・つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」の終了報告が行われた。昨年からの改善点 3 点①つくば駅にチラシを配置②各種イベントとの抱き合わせ開催③つくば市主催ちびっこ博士事業「スタンプラリー」への参加等により、来館者が増加した旨の報告を行った。
	(5) 米国大使館レファレンス資料室主催シンポジウム参加報告	・8 月 31 日にアメリカ大使館で行われた、NARA 記録サービス局長マイケル・カーツ氏による講演について、参加者からの報告を行った。
	(6)研修における専門官・研究官担当講座について	・理事から、来年度の研修プログラムについて、要望、改善等があればとの問いかけがあったが、特に発言はなかった。
第 64 回 10 月 12 日	(1) 平成 20 年春の特別展について	・平成 20 年春の特別展「病と医療」について、展示資料等の説明があり、質疑応答を行った。
	(2) 平成19年度調査研究課題について	・平成 19 年度の調査研究課題（① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究② 内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成、③当館所蔵の朝鮮本の解題、④公開に関する手続き及び基準の検討、⑤既存目録の検索手段の充実及び見直し）について、担当の専門官、研究官から、調査研究課題の進捗状況について説明があり、いくつかの指摘がなされた上で、了承された。
第 65 回 11 月 9 日	(1) 外部講師による講義	・「地方自治体における公文書館の現状と課題について―業務、組織等の見直しを中心に―」をテーマに発表が行われ、また、質疑応答が行われた。①北海道立文書館轟原美恵子氏から「北海道立文書館の現状と課題について」、②京都府立総合資料館渡辺佳子氏から「地方自治体における公文書館の現状と課題について」

回数 開催月日	議題等	内容等
第 66 回 11 月 30 日	(1) 平成 19 年度移管の申出について	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度移管に関して、各府省庁からの事前申出、事前協議等についての進捗状況等が報告され、前年度に比べて、移管の事前申出が増加している旨の発言があった。その後、各府省庁担当専門官、研究官からより詳細な報告が行われた。次のような発言があった。
	(2) つくば分館における平成 20 年夏の企画展について	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば分館における平成 20 年夏の企画展については、分館創立 10 周年記念の展示会として、「旅ゆけば～つくば！」のテーマで行いたい旨の説明がされた。 ・本館の展示のリメイクではなく、分館独自の展示を企画し開催する。また、県内の文書館、博物館とも連携して、企画内容を充実させたいとの説明があり、了承された。
	(3) アジア歴史資料センターのデモンストレーションについて	<ul style="list-style-type: none"> ・小樽商科大学でのアジア歴史資料センターのデモンストレーションの様子及び同大学の授業でアジア歴史資料センターの画像データが活用されている状況が紹介された。
	(4) 「日本国内所在の主要アジア歴史資料」について	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本国内所在の主要アジア歴史資料」の調査の目的、経緯、内容、反響等についての説明があり、質疑応答を行った。
第 67 回 12 月 21 日	(1) 国際公文書館東アジア地域支部 (EASTICA) 東京総会開催報告について	<ul style="list-style-type: none"> ・東京総会の準備状況及び総会について、担当の首席公文書専門官から報告が行われた。セミナー等への参加者約 120 名、シンポジウムへの参加者約 150 名と盛況に行われた。総会では、菊池館長が新 EASTICA 議長に選出された。また、2008 年のセミナーは韓国で、2009 年第 9 回総会は中国の青島で開催（予定）が決定された。
	(2) 第 40 回国際公文書館円卓会議(CITRA) 参加報告について	<ul style="list-style-type: none"> ・10 月にカナダのケベック・シティで開催された第 40 回国際公文書館円卓会議 (CITRA) について、出席した専門官から報告が行われた。執行委員会、プレ会議セミナー、円卓会議セッション及び年次総会の各概要について報告が行われ、年次総会では、次期の事務総長候補が満場一致で選出され、さらに、大会決議が採択された。また、同会議は、菊池館長が議長を務める最後の会議であった。
	(3) アジア歴史資料センター長の韓国出張報告について	<ul style="list-style-type: none"> ・石井アジア歴史資料センター長の韓国出張について、同行した専門官から報告が行われた。外交通商部（外交史料館、安保研究院）、ソウル大学、国史編纂委員会、国家記録院等を訪問するとともに、ソウルでは、日本大使館広報文化院ホールで講演会を開催した。

回数 開催月日	議題等	内容等
第 68 回 1 月 18 日	(1) 平成 20 年春の特 別展について	・平成 20 年春の特別展について、アドバイザー会議の内容等の説明を行った。
	(1) 平成 20 年秋の特 別展について	・平成 20 年秋の特別展について、展示内容の構成、タイトル、展示期間等の説明が行われ、タイトルについては、更に検討して欲しい旨の意見があった。
	(2) その他	① 常設展について、明治の後半、天正の順で開催を予定している旨の説明があった。 ② 夏企画展について、テーマは、「オリンピック」、「暦」を検討している旨の説明があった。
第 69 回 2 月 15 日	外部講師による講義	・山崎久道中央大学文学部教授から、「日本の情報資源に関する問題点と政策的対応の必要性 ―データベースを例に― 」と題して講義があり、終了後、質疑応答を行った。
第 70 回 3 月 14 日	(1) 平成19年度調査研 究課題について（本年 度の総括）	・平成 19 年度の調査研究課題（①展示会開催のための所蔵資料の調査研究、②内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成（4 年計画の最終年）、③当館所蔵の朝鮮本の解題（4 年計画の最終年）、④公開に関する手続き及び基準の検討、⑤既存目録の検索手段の充実及び見直しについて、担当する専門官、研究官から、本年度の調査研究の結果について報告があり、質疑応答が行われた。 ・電子公文書関係の調査研究（マクロ評価選別の日本版マニュアルを作成するための事例研究）について、業務課から報告が行われた。研究結果は事務的な報告の他に、院生の記名論文を北の丸に掲載してもらうことを考えているとの発言もあった。
	(2) 平成 20 年春の特 別展について	・平成 20 年春の特別展について、展示内容、講演会講師、アドバイザー会議メンバー等の検討状況の説明を行った。
	(3) 平成 20 年度第 1 回常設展について	・平成 20 年第 1 回常設展の概要について、担当専門官から説明があり、質疑応答を行った。テーマは「明治から大正へ」、開催期間は、5 月 2 日から 9 月 19 日です承された。
	(3) 平成 20 年夏の企 画展について	・平成 20 年夏の企画展の概要について、担当専門官から説明が行われた。会期は、7 月 22 日（月）～9 月 19 日（金）、テーマは「オリンピック」とし、本年 8 月に北京オリンピックが開催されること等から当館所蔵資料のほか、関係機関所蔵資料及び写真、ポスターなどを活用した展示を行うことが了承された。

回数 開催月日	議題等	内容等
	(4) 平成 19 年度マクロ評価選別に係る基礎的調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度マクロ評価選別に係る基礎的調査研究について、3つの視点から実施した。①カナダの BASCS の検討、②オランダの PIVOT プロジェクトの検討、③日本版機能別評価選別マニュアル素案の作成、から実施されたとの報告を行った。